

令和2年度 第2回夢・未来 たからづか創生本部会議

次 第

日 時：令和3年（2021年）3月24日（水）

15：00～17：00

場 所：3-3 会議室

1 開 会

2 議 事

議題1 第2期宝塚市人口ビジョン（案）について

議題2 第2期夢・未来 たからづか創生総合戦略（案）について

3 その他

4 閉会

【資料】

資料1 説明資料

資料2 第2期宝塚市人口ビジョン（案）

資料3 第2期夢・未来 たからづか創生総合戦略（案）

資料1

説明資料

人口ビジョン、総合戦略とは

1 第2期宝塚市人口ビジョン

宝塚市における人口の現状を分析するとともに、人口減少に関する課題を市民と共有し、今後 めざすべき将来の方向 と 人口の将来展望 を提示するもの。



「第2期夢・未来たからづか創生総合戦略」における、人口減少の緩和、地域の活力維持の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での基礎となる。

(第2期宝塚市人口ビジョン(案) P1)

2 第2期夢・未来 たからづか創生総合戦略

国及び県の総合戦略を勘案するとともに、第2期宝塚市人口ビジョンを踏まえ、本市の地方創生に向けた基本目標、取り組むべき施策を取りまとめたもの。

「第6次宝塚市総合計画」と一体的に策定、推進する。

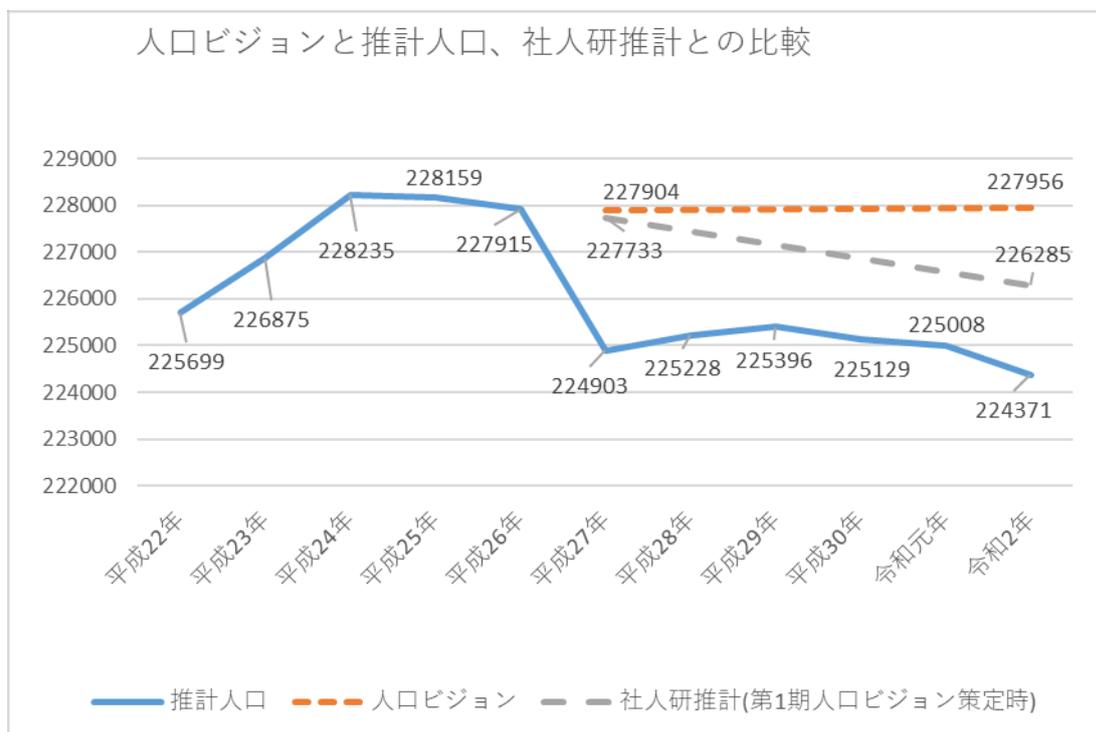
(第6次総合計画の基本計画に定める重点方針の実現に向けた具体的な取組を定める。)

(第2期夢・未来 たからづか創生総合戦略(案) P1)

第1期人口ビジョン、総合戦略の振り返り

1 第1期宝塚市人口ビジョンの振り返り

宝塚市の推計人口は、平成29年以降、減少傾向にあり、第1期人口ビジョンに掲げた目標値や社人研推計の推計値を下回った。



(第1回夢・未来 たからづか創生本部会議 資料)

2 第1期夢・未来 たからづか創生総合戦略の振り返り

(指標の達成状況)

基本目標1 子どもと子育てにやさしい「まち」

指標名	単位	基準値	現状値	目標値	指標方向	達成状況
		(H27)	(R1)	(R2)		(R1現在)
年少人口の数	人	32,363 (H27.6)	30,784	32,363	→	×
市民アンケートの「宝塚市は子育てがしやすい環境である」と思う市民の割合	%	48.5 (H26年度)	49.7 (H30)	49.7以上	↗	◎

◎：既に目標値に達した ○：(目標値に達していないが)改善した △：変化なし ×：悪化した

基本目標2 地域資源を生かした活力ある「まち」

指標名	単位	基準値	現状値	目標値	指標方向	達成状況
		(H27)	(R1)	(R2)		(R1現在)
観光入込客数	人	8,572,816 (H26年度)	10,485,065	11,936,000	↗	○
市内民営事業者の従業員数 (経済センサス)	人	51,077 (H24)	54,498 (H29)	55,000	↗	○

◎：既に目標値に達した ○：(目標値に達していないが)改善した △：変化なし ×：悪化した

基本目標3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」

指標名	単位	基準値	現状値	目標値	指標方向	達成状況
		(H27)	(R1)	(R2)		(R1現在)
市民アンケートの「宝塚市内に住み続けたい」と思う市民の割合	%	79.8 (H26年度)	77.1 (H30)	79.8%以上	↗	×
社会増減における転入超過数	人	-305 (H26年度)	476 (H30)	プラスに転換	↗	◎

◎：既に目標値に達した ○：(目標値に達していないが)改善した △：変化なし ×：悪化した

(第2期夢・未来 たからづか創生総合戦略(案) 巻末資料 P40~50)

6つの指標のうち、4つの指標で目標値を達成あるいは改善したが、宝塚市内に住み続けたいと思う市民の割合、年少人口は減少した。

第 2 期宝塚市人口ビジョン (第 2 期宝塚市人口ビジョン(案) P36)

1 将来目標人口

2060 年の将来目標人口を約 17.4 万人とする。

(第 1 期人口ビジョンの約 20 万人から 2.6 万人の下方修正)

※なお、この将来目標人口は努力目標であり、当該目標人口を前提に分野別計画等を策定することを求めるものではない。

(1) 出生率の目標

令和 7 年(2025 年)1.41 、 令和 12 年(2030 年)1.55
令和 22 年(2040 年)1.83、 令和 42 年(2060 年)2.00

①国、県の施策による影響が大きいことから、県の地域創生戦略との整合を図り、目標を設定。ただし、国、県の戦略の改定時に合わせて目標を見直すこととする。

②第 1 期人口ビジョンの、2025 年 1.66、2030 年 1.72 から下方修正。

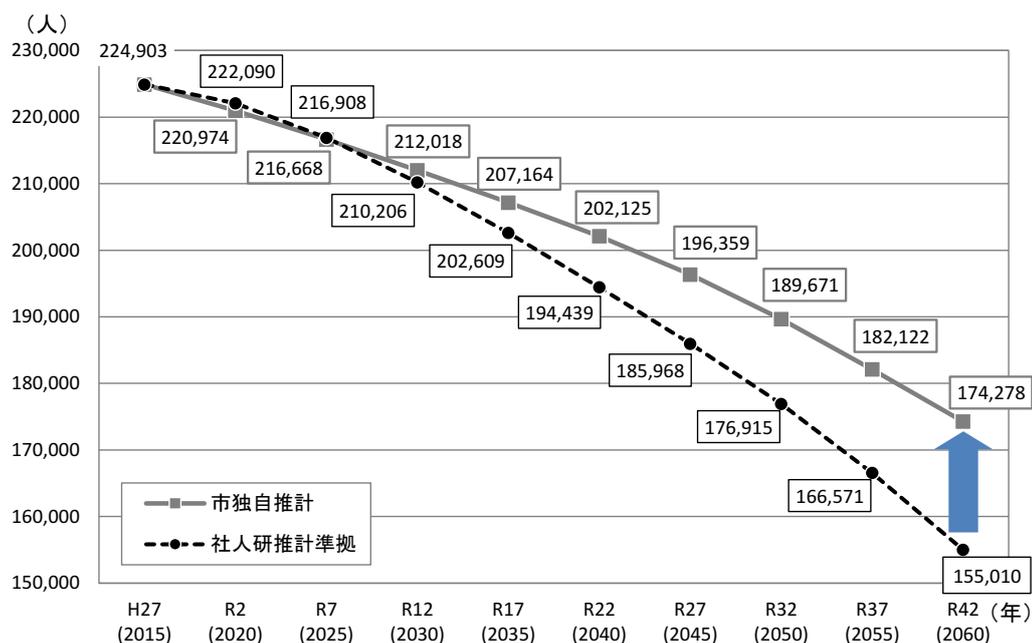
(2) 社会移動の目標

25～39 歳(ファミリー世代)の転入超過 280 人/年

①直近 5 年間の当該世代の社会増の最大値を目標とした。

②第 1 期では、年代を問わず「社会増」を指標としていたが、人口減少を緩和するため、ターゲットを明確にした。

③12月の情報・意見交換会で提示の 300 人/年よりも下方修正。



2 自然増減・社会増減による人口動向の現状

宝塚市の出生率は、阪神間では中位であるが、母の年齢別階級別出生率において、20～24 歳、25～29 歳の数値が低い。

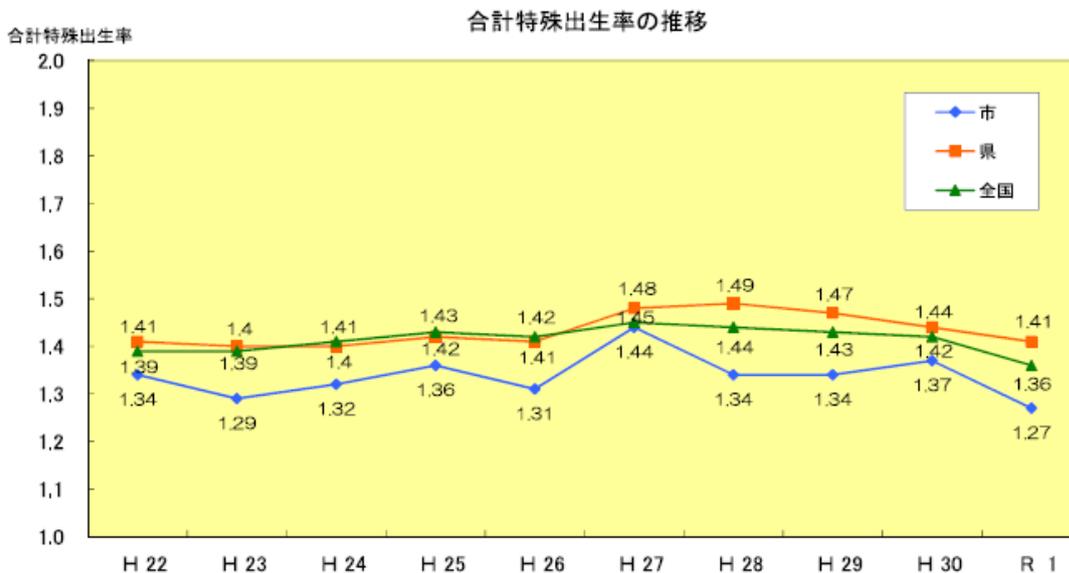
(第 2 期宝塚市人口ビジョン(案) P8)

合計特殊出生率と母の年齢階級別出生率(平成 27 年)

都市名	合計特殊出生率	母の年齢階級別出生率(女性人口千対)						
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
宝塚市	1.44	1.9	19.1	83.2	115.1	63.5	12.7	0.2
兵庫県	1.48	4.3	28.9	90.3	109.6	56.6	10.7	0.3
神戸市	1.37	4.2	24.1	77.6	103.7	58.2	11.9	0.4
尼崎市	1.52	7.1	38.0	93.3	112.7	58.2	12.7	0.3
西宮市	1.49	2.2	17.4	90.8	128.7	66.0	12.2	0.4
芦屋市	1.34	1.4	4.3	70.6	112.7	66.4	16.5	0.2
伊丹市	1.57	4.9	31.3	93.4	114.2	59.0	11.1	0.7
川西市	1.36	2.6	16.1	77.3	115.4	53.8	7.9	-
三田市	1.27	1.5	14.9	65.4	105.2	58.5	7.8	0.5
猪名川町	0.94	1.3	9.6	39.4	90.1	39.4	8.1	-

近年、本市の出生率は低下傾向にあり、ファミリー世代の転入も鈍化して

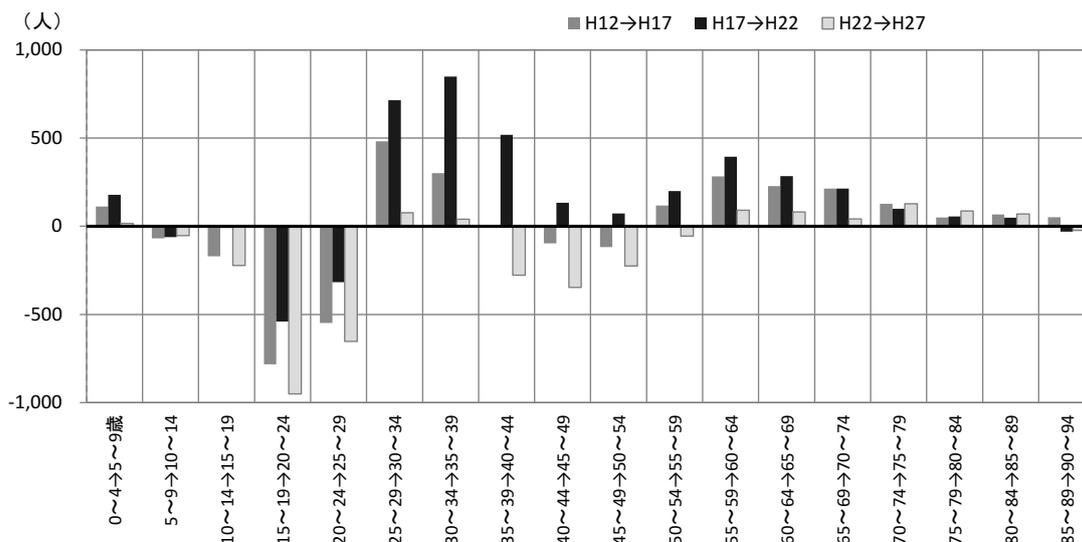
いる。
 (情報意見交換会資料、第2期宝塚市人口ビジョン(案) P12)



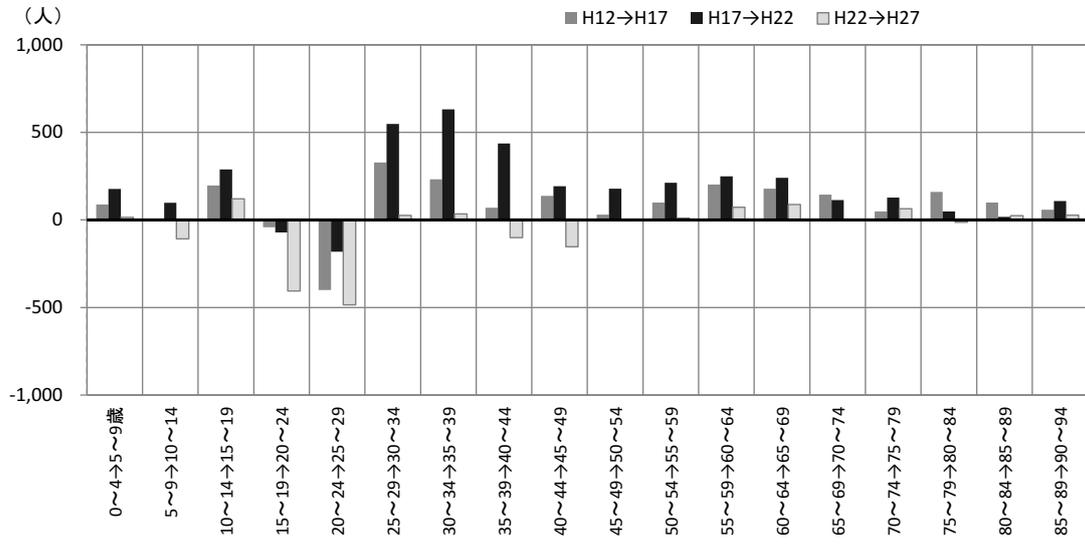
注) 宝塚市の数値を算出するにあたり、年齢別女性人口(15～49歳)は国勢調査年次は国勢調査人口、それ以外の年次は住民基本台帳人口を用いています。

男女別・年齢階級別純移動数の推移(平成 12→17、平成 17→22、平成 22→27)

男性



女性



第2期宝塚市人口ビジョン(人口の将来展望案についてのこれまでの経緯)

これまでの検討経緯					今回	
第2回庁内検討会 (11/20開催、室長級職員9人出席)	庁内意見照会 (12/7回答、室長級職員26人に照会)	第4回有識者会議 (12/15開催)	情報意見交換会 (12/22開催、市長、副市長、部長級職員24名出席)	第3回庁内検討会(書面開催) (2/10回答 室長級職員 22人に照会)	第5回有識者会議 (2/22開催)	第2回創生本部会議 (3/24開催)
<p><事務局提示案> 2060年将来目標人口 18.9万人 出生率 2030年1.8→2060年2.00 ファミリー世代(25～39歳)の社会増 360人/年</p>	<p><事務局提示案> 2060年将来目標人口 17.5万人 出生率 2025年1.41→2030年1.55 →2040年1.83→2060年2.00 ファミリー世代(25～39歳)の社会増 300人/年</p>			<p><事務局提示案> 2060年将来目標人口 17.4万人 出生率 2025年1.41→2030年1.55 →2040年1.83→2060年2.00 ファミリー世代(25～39歳)の社会増 280人/年</p>		
<p><意見> ・ファミリー世代の社会増 360人/年は目標が高すぎる。 ・出生率が減少の一途を辿る中、第1期総合戦略よりも目標とする出生率を上げるのは合理性がない。 ・出生率について、県よりも高い目標を掲げる必要があるか。現実とあまりにかけ離れた目標設定では、各部局は付いてこれないのではないか。</p>	<p><意見> ・コロナの影響で、妊娠届出数も2割程度減少している。今後の出生率にどの程度影響があるのかわからないが、出生率の向上は厳しいことが予想される。 ・国や県より低い値で推移している本市の合計特殊出生率を県の目標に合わせてと目標が高すぎるのではないかと。 ・社会増減については、これまで大規模な宅地造成によって人口増加がなされてきたが、今後は困難である。社会増を過度に見込むべきではない。 ・コロナ禍の影響もあり、目標達成はかなり厳しいと考える。 ・出生率について、県の2024年の目標値が2019年実績値の維持となっている現状を考えると向上は難しい。また、現在の市の住宅事情では大幅な転入は想像できない。</p>	<p><ご意見等> ・将来目標人口の設定が低い。もっと高い目標を掲げて施策を推進することで達成するという姿勢が必要ではないか。目標値が低いと、仮に40年後に目標を達成していても、達成感がない。 ・30代以下の世代が激減し、人口が全国的に減少するのは、もはや明確な事実である。それを踏まえて目標を設定する必要がある。 ・伊丹市は希望的観測で、尼崎市は現実を見据えて目標設定をしている。宝塚市はどちらのスタンスかを決めていくことが必要。</p>	<p><意見> ・目標が高い(同意見多数)。 ・目標は高すぎる。ただし、若い世代の転入促進のため、子育てのみならず、複合的に施策を進める意識の共有、財源の確保は必要。 ・提示の目標人口は妥当。人口は減るので、近隣市からの転入に期待するのは本末転倒である。 ・もっと高い目標を掲げて、達成するという姿勢を持たなければならないのではないか。 ・希望も大事だが、現実を見据えて住みやすいまちづくりをすることが必要。</p>	<p><考え方> 1 2060年将来目標人口 以下の出生率、ファミリー世代(25～39歳)の社会増をもとに、2060年の将来目標人口を定めた。 なお、この将来目標人口は、努力目標であり、当該目標人口を前提に分野別計画等を策定することを求めるものではない。 2 出生率 出生率については、国、県の施策による影響が大きいため、県の地域創生戦略と整合を図り、目標を設定することとする。ただし、国、県の戦略の改定時に合わせて目標を見直すこととする(2025年予定)。 3 ファミリー世代(25～39歳)の社会増 これまでの検討経緯でのご意見を踏まえ、目標を下方修正する。 280人/年は、直近5年間の当該世代の社会増の最大値であることから、目標値とした。</p>		
				<p><意見> ・目標が依然として少し高いのではないかと。</p>	<p><意見> ・意見なし</p>	

3 人口の減少が本市の将来に及ぼす影響

(第2期宝塚市人口ビジョン(案) P34)

高齢者人口の増加は2045年頃にかけて年々増加し、生産年齢人口が急減

→福祉、安全・都市基盤、市民自治・協働、子育て支援、観光・産業・行財政経営の各分野で、大きな問題を抱えることになる。

→これに対応するため、めざすべき将来の方向(基本的な考え方)を定める。

4 めざすべき将来の方向(基本的考え方)

(第2期宝塚市人口ビジョン(案) P35)

①人口減少の緩和

(出生率の向上 + ファミリー世代の転入促進)

②人口構造の変化に適応した持続可能なまちづくりの推進

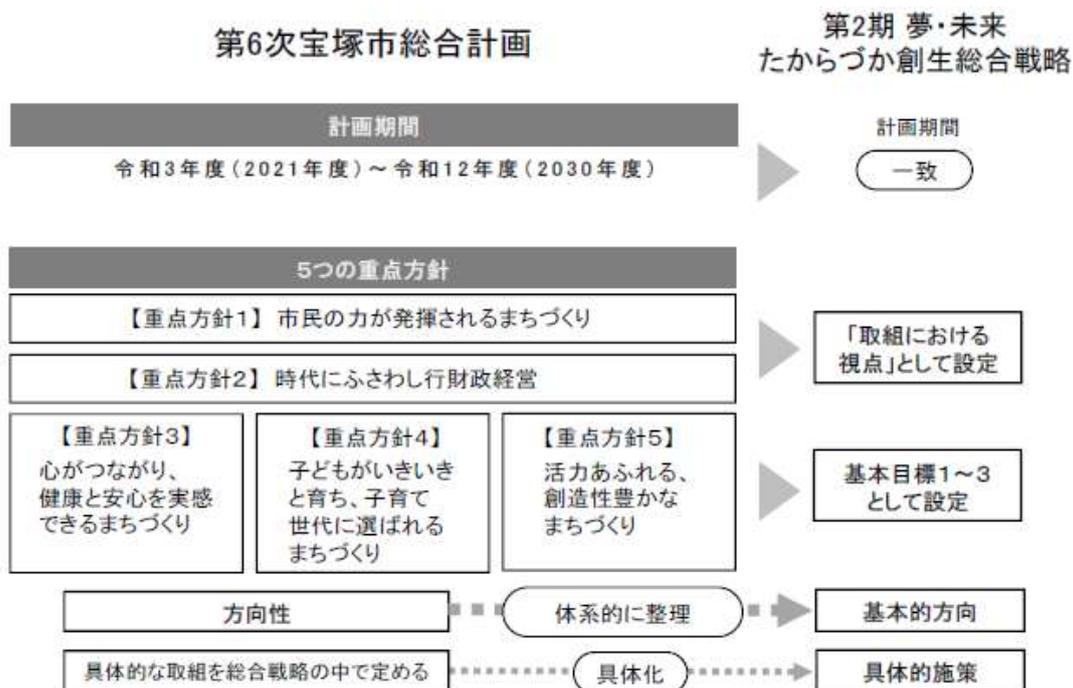
第2期夢・未来 たからづか創生総合戦略

1 基本的な考え方

- 1 国及び県の総合戦略を勘案したうえで、現行の総合戦略を検証し策定する。
- 2 第6次宝塚市総合計画と一体的に策定・推進し、総合計画の重点方針3～5を、総合戦略の基本目標に位置付ける。
- 3 第6次宝塚市総合計画の重点方針1「市民の力が発揮されるまちづくり」・2「時代にふさわしい行財政経営」については、「取組における視点」と位置付け、この視点を持って取り組みを展開する。
- 4 第2期総合戦略の計画期間は令和3年度(2021年度)～令和12年度(2030年度)の10年間とする。ただし、国及び県の総合戦略(2020年度～2024年度)の更新と併せて、必要に応じて見直しを行うものとする。
- 5 基本目標を達成するために特に重要な取組を「重要取組」と位置付け、基本的方向ごとに1つ設定する。
- 6 第2期総合戦略に位置付けた事業は、地方創生関連交付金及び企業版ふるさと納税の対象となる。

【第6次宝塚市総合計画との関係】

第2期夢・未来 たからづか創生総合戦略は、第6次宝塚市総合計画と一体的に策定、推進していく。



2 取り組みにおける視点(第2期夢・未来 たからづか創生総合戦略(案) P2)

総合計画の「重点方針[1][2]」は、総合計画のすべての施策に関連するものであることから、総合戦略においても、すべての具体的施策に関連するものとするため「取組における視点」として位置付ける。

なお、地方創生を実現するためには、市内外へ本市の魅力を発信することが、今後、より重要であると考え、「魅力発信」も取組における視点として追加した。

①市民の力が発揮され、魅力を発信できるまちづくり

(総合計画の重点方針1に市内外への魅力の発信の観点を加えた。)

人口減少時代において、まちづくりを行政だけで進めるのではなく、地域や社会に関心を持つ人に地域コミュニティ活動に参画いただくことが重要である。

まちづくりの新たな担い手の育成、まちづくりに関心をもつ市民との連携を促進し、地域の実情に応じた地域コミュニティ活動を推進する。

②時代にふさわしい行財政経営

(総合計画の重点方針2と一致)

人口減少時代において、経営資源が限られる中、地方創生を推進するためには、より一層、選択と集中による重点化を図る必要がある。

将来の見える行財政経営を推進するため、効率的、効果的に施策を実施する。

3 基本目標(第2期夢・未来 たからづか創生総合戦略(案) P3)

「第2期宝塚市人口ビジョン」に記す、めざすべき将来の方向(人口減少の緩和、人口構造の変化に適応した持続可能なまちづくりの推進)を実現するため、今後10年間でめざすべき3つの基本目標を次のとおり定める。

基本目標1 心がつながり、健康と安心を実感できるまちづくり

指標(KGI)	基準値	目標値
健康寿命*	男性:81.16歳 女性:84.51歳 (H30年)	男性:82.16歳 女性:85.51歳 (R5年)
とても幸せ、幸せと回答した人の割合 (介護予防日常生活圏域ニーズ調査)	67.0% (R2年2~3月)	基準値以上 (R7~12年)
宝塚市内に住み続けたいと思う市民の割合 (市民アンケート)	77.1% (H30年11~12月)	79.8%以上 (R7~12年)

基本目標2 子どもがいきいきと育ち、子育て世代に選ばれるまちづくり

指標(KGI)	基準値	目標値
25~39歳の転入超過数	145人/年 (H27~31年平均)	280人/年 (R3~12年)
合計特殊出生率	1.27 (R1年)	1.41(R7年) 1.55(R12年)
宝塚市は子育てがしやすい環境であると思う市民の割合(市民アンケート)	49.7% (H30年11~12月)	基準値以上 (R7~12年)

基本目標3 活力あふれる、創造性豊かなまちづくり

指標(KGI)	基準値	目標値
観光消費額	83,416 百万円 (R1 年)	89,065 百万円 (R7 年) 90,000 百万円 (R12 年)
市内従業者数	54,498 人 (H28 年度)	63,400 人 (R12 年)
「宝塚」が持つ魅力の市内外への情報発信について できていると回答した人の割合(市民アンケート)	15.4% (H30 年 11~12 月)	25%以上 (R7 年)

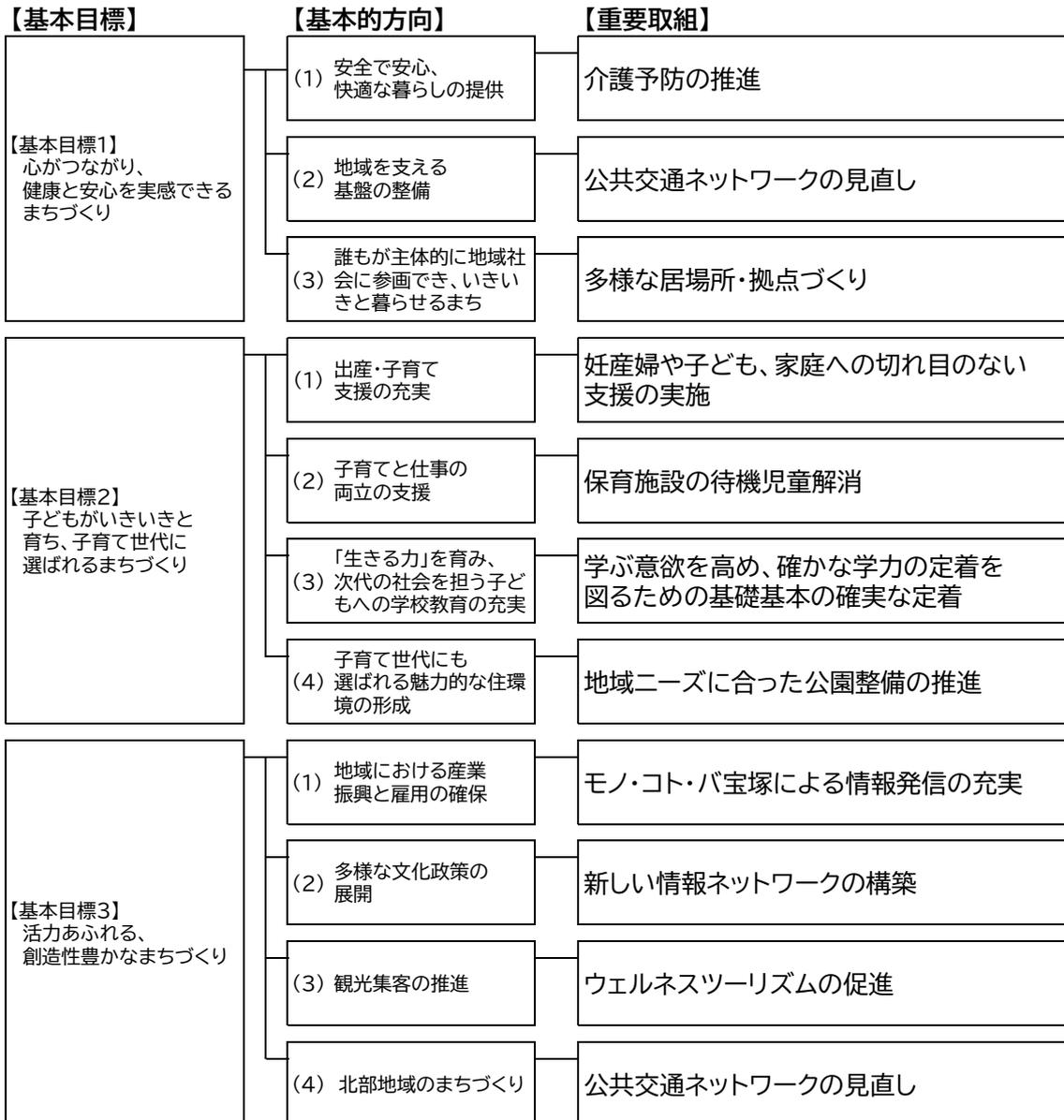
※第 6 次宝塚市総合計画 基本計画 総論 重点方針 3~5 と一致

4 施策体系(第2期夢・未来 たからづか創生総合戦略(案) P7)



5 重要取組(第2期夢・未来 たからづか創生総合戦略(案) P8~38)

基本目標を達成するために特に重要な取組を「重要取組」と位置付け、基本的方向ごとに1つ設定する。



第2期宝塚市人口ビジョン (案)

令和 年 (年) 月
宝 塚 市

目次

1. はじめに.....	1
(1)第2期人口ビジョンの位置づけと策定について.....	1
(2)対象期間.....	1
2. 人口の現状分析.....	2
(1)時系列における人口分析.....	2
① 総人口と世帯.....	2
② 年齢4区分人口.....	3
③ 男女別・年齢別人口.....	4
④ 地域別人口.....	5
(2)自然増減・社会増減による人口動向.....	8
① 合計特殊出生率.....	8
② 初婚年齢.....	9
③ 未婚率.....	10
④ 出生数・死亡数(自然増減).....	11
⑤ 転入数・転出数(社会増減).....	11
⑥ 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響.....	16
(3)雇用者就労に関する人口動向.....	17
① 産業別就業人口.....	17
② 労働力人口・就業者数.....	17
③ 事業所数.....	18
④ 昼夜間人口.....	20
⑤ 通勤・通学の状況.....	21
⑥ 観光人口の動向.....	23
3. 将来人口の推計と分析.....	24
(1)人口推計の概要.....	24
① 社人研推計準拠による推計.....	24
② 人口の減少段階.....	25
(2)将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	26
① 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度.....	26
② 人口構造からみた分析.....	27
③ 老年人口比率の長期推計.....	28

4. 将来の人口展望	29
(1) 将来展望に必要な調査・分析	29
① 人口動向	29
② 将来人口の動向	30
③ 転入・転出アンケート	30
④ 宝塚市への定住に関わる市民意向	32
⑤ 人口の減少が本市の将来に及ぼす影響	34
(2) めざすべき将来の方向	35
① 基本的な考え方	35
② 基本的な考え方に基づく将来人口の推計	36

1. はじめに

(1)第2期宝塚市人口ビジョンの位置づけと策定について

第2期宝塚市人口ビジョンは、宝塚市における人口の現状を分析するとともに、人口減少に関する課題を市民と共有し、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものであり、「第2期夢・未来たからづか創生総合戦略」における、人口減少の緩和、地域の活力維持の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での基礎となるものです。

この第2期宝塚市人口ビジョンは、国の長期ビジョン(令和元年度改訂版)や第2期兵庫県地域創生戦略における人口の将来展望を勘案するとともに、本市の人口の現状分析を踏まえて策定しました。

(2)対象期間

対象期間は令和42年(2060年)までとします。

2. 人口の現状分析

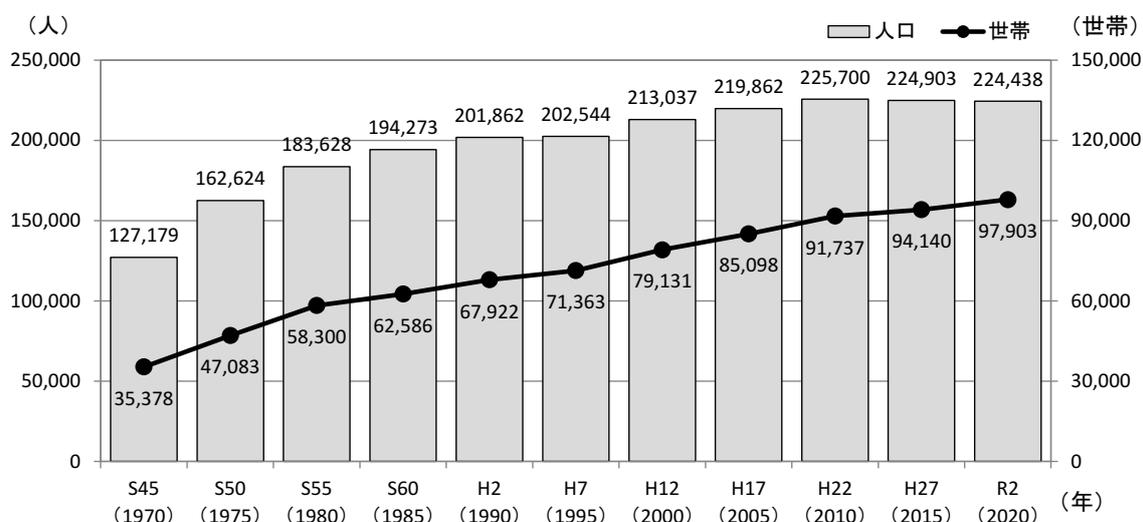
(1) 時系列における人口分析

① 総人口と世帯

国勢調査によると、宝塚市の平成27年(2015年)の総人口は224,903人で、昭和45年(1970年)に対して1.8倍となっています。平成27年(2015年)の総世帯数は94,140世帯で、昭和45年(1970年)に対して2.7倍となっています。

前調査年度に対する人口は、平成22年(2010年)までは増加傾向が続いていましたが、平成27年(2015年)に減少に転じています。

人口と世帯の推移



注：昭和45年(1970年)～平成27年(2015年)は国勢調査による数値。令和2年(2020年)は、国勢調査結果を基礎として、住民基本台帳に基づく月間の移動数(出生・死亡・転出入等)の増減より推計した数値で、令和2年(2020年)8月1日現在のもの。

資料：国勢調査、宝塚市「推計人口と世帯数」

全国の人口は、昭和50年(1975年)から平成22年(2010年)までは、増加傾向でしたが、増加率は徐々に減少し、平成27年(2015年)の人口は前調査年度比-0.8%で減少に転じました。世帯数については、昭和50年(1975年)以降、増加を続けています。

また、兵庫県の人口は、昭和50年(1975年)から平成17年(2005年)まで前調査年度比-0.1～6.9%と概ね増加傾向で推移していましたが、平成22年(2010年)に前調査年度比-0.1%で減少に転じ、令和2年(2020年)には前調査年度比-1.6%と減少率が大きくなりました。世帯数は全国と同様に昭和50年(1975年)以降、増加を続けています。

宝塚市も、全国や県よりは減少率が小さいものの、これまで増加傾向にあった人口が平成27年(2015年)に減少に転じました。一方で、世帯数は全国や兵庫県と同程度の増加率で増加傾向が続いています。

全国、兵庫県との、人口と世帯の推移の比較

	総人口 (千人)			世帯数 (千人)			総人口の増加率			世帯数の増加率		
	全国	兵庫県	宝塚市	全国	兵庫県	宝塚市	全国	兵庫県	宝塚市	全国	兵庫県	宝塚市
S45年 (1970)	104,665	4,668	127	30,374	1,404	35	-	-	-	-	-	-
S50年 (1975)	111,940	4,992	163	33,729	1,533	47	7.0%	6.9%	27.9%	11.0%	9.1%	33.1%
S55年 (1980)	117,060	5,145	184	36,015	1,592	58	4.6%	3.1%	12.9%	6.8%	3.9%	23.8%
S60年 (1985)	121,049	5,278	194	38,133	1,666	63	3.4%	2.6%	5.8%	5.9%	4.7%	7.4%
H2年 (1990)	123,611	5,405	202	41,036	1,792	68	2.1%	2.4%	3.9%	7.6%	7.5%	8.5%
H7年 (1995)	125,570	5,402	203	44,108	1,872	71	1.6%	-0.1%	0.3%	7.5%	4.5%	5.1%
H12年 (2000)	126,926	5,551	213	47,063	2,041	79	1.1%	2.8%	5.2%	6.7%	9.0%	10.9%
H17年 (2005)	127,768	5,591	220	49,566	2,146	85	0.7%	0.7%	3.2%	5.3%	5.2%	7.5%
H22年 (2010)	128,057	5,588	226	51,951	2,255	92	0.2%	-0.1%	2.7%	4.8%	5.1%	7.8%
H27年 (2015)	127,095	5,535	225	53,449	2,315	94	-0.8%	-0.9%	-0.4%	2.9%	2.7%	2.6%
R2年 (2020)	125,960	5,446	224	-	2,399	98	-0.9%	-1.6%	-0.2%	-	3.6%	4.0%

注：昭和45年(1970年)～平成27年(2015年)は国勢調査による数値。令和2年(2020年)の数値は、国勢調査結果を基礎として算出した推計値。全国の世帯数の推計値は統計がないため欄内には「-」を表記。

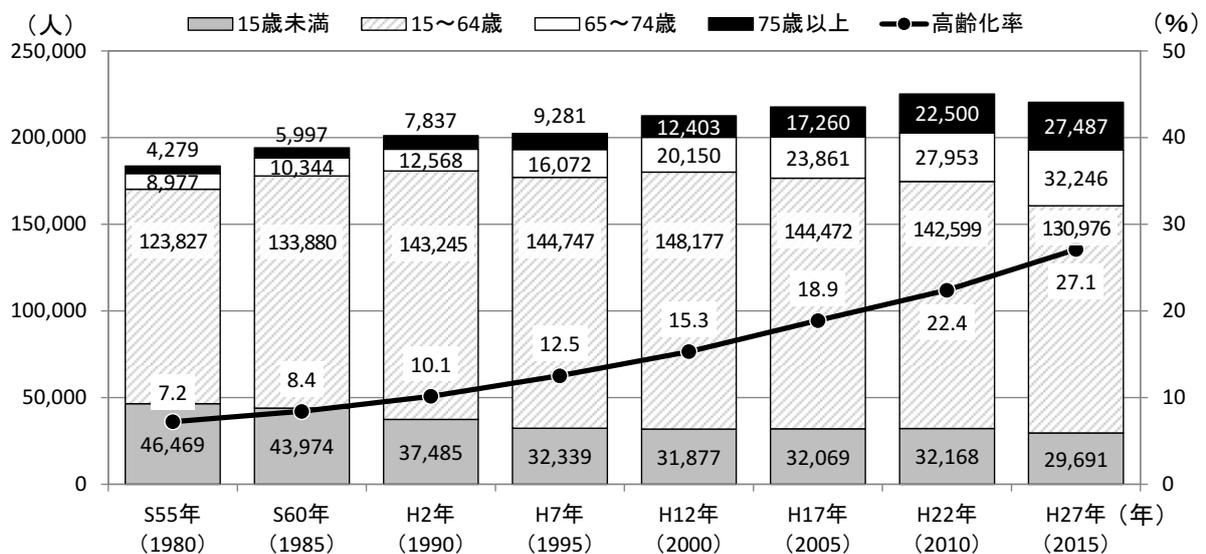
資料：国勢調査、兵庫県「兵庫県推計人口」、宝塚市「推計人口と世帯数」

② 年齢4区分人口

年齢4区分別の人口を見ると、昭和60年(1985年)以降65～74歳及び75歳以上の人口は増加し、平成27年(2015年)には前調査年度に対して65～74歳の人口が15.4%増、75歳以上の人口が22.2%増となりました。また、15歳未満の人口は、平成7年(1995年)から平成22年(2010年)には増減を繰り返しているものの、平成27年(2015年)には、前調査年度に対し2,477人(7.7%)の減となりました。15～64歳の人口は平成12年以降減少が続いています。

高齢化率は、昭和55年(1980年)の7.2%から年々増加しており、平成27年(2015年)の人口において、高齢者が4人に1人以上となっています。

年齢4区分別の人口の推移

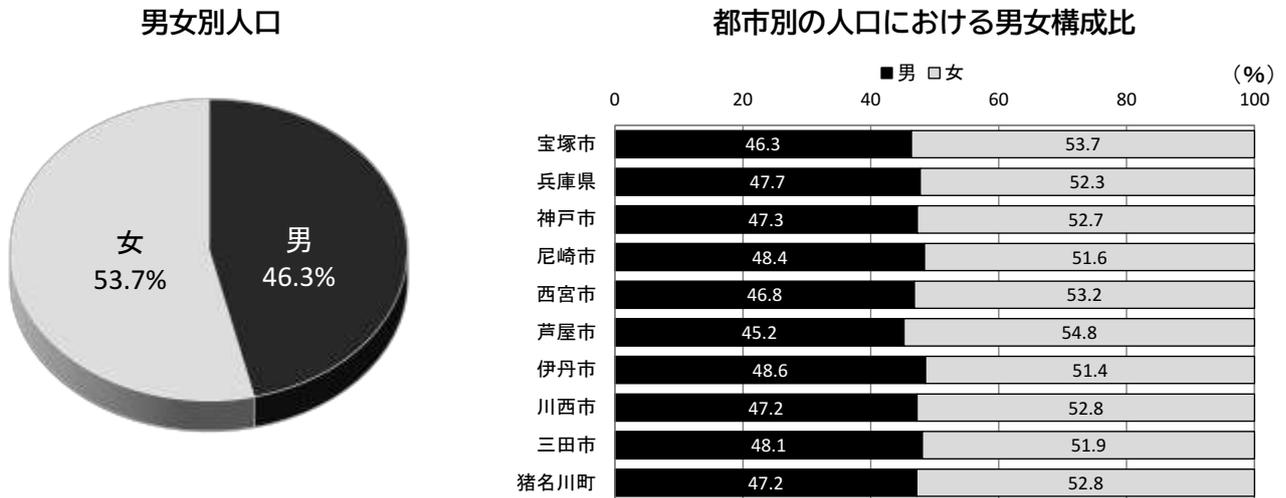


資料：国勢調査

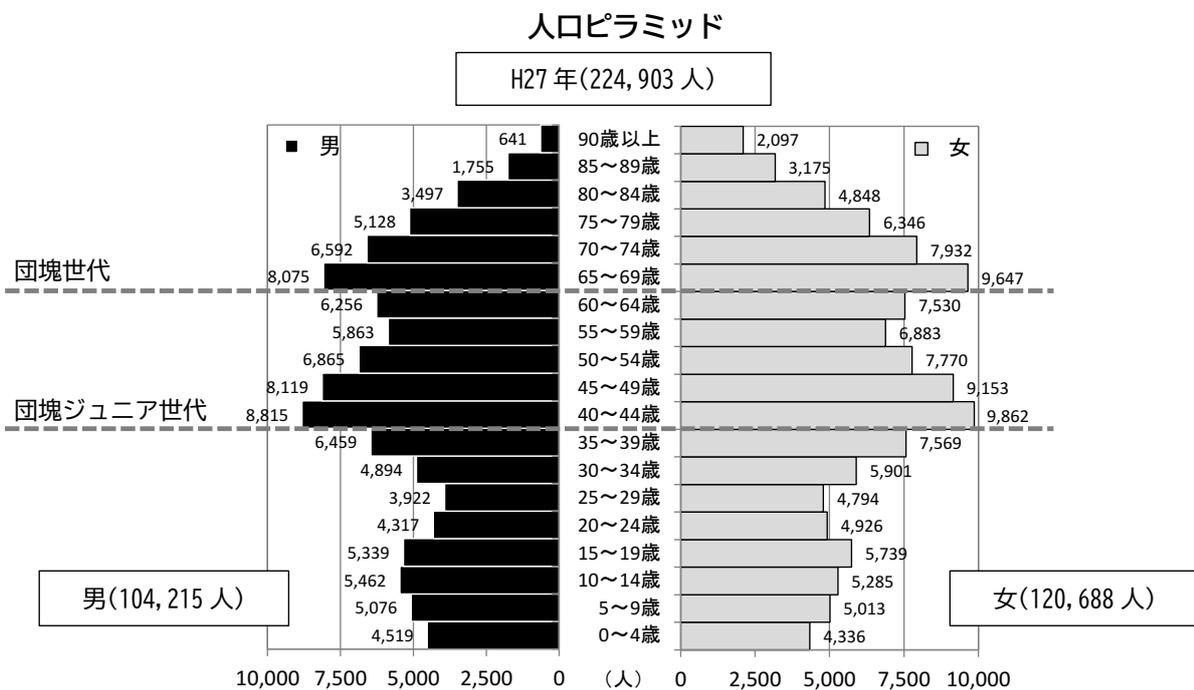
③ 男女別・年齢別人口

平成27年(2015年)の男女別の国勢調査人口は、女性が男性を上回っています。近隣市町も同じ傾向で、女性が男性を上回っています。

人口ピラミッドの推移を見ると、少子高齢化の進展により「つりがね型」から「つぼ型」への変化が顕著になっています。平成27年(2015年)の年代別人口は、団塊世代と団塊ジュニア世代の年代で多く、20歳～30歳代前半、および20歳未満の年代で少なくなっています。



資料：平成 27 年国勢調査

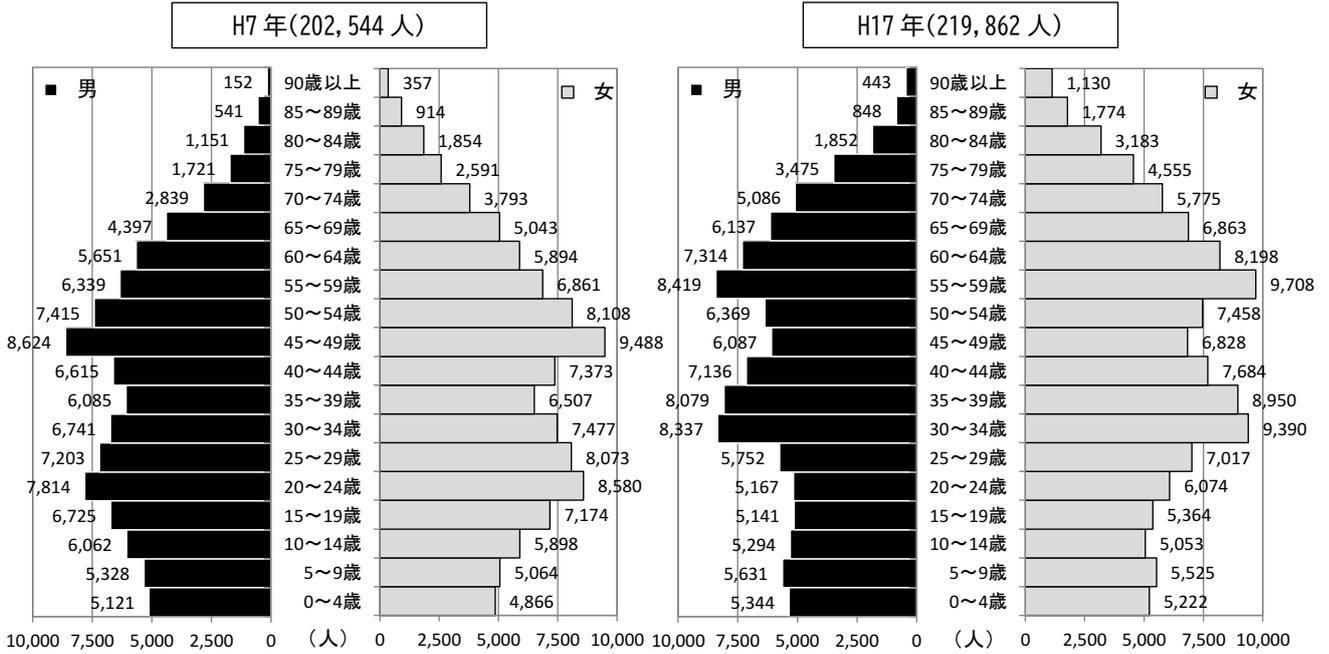


注：団塊世代：日本における第一次ベビーブームが起きた時期に生まれた世代。主に第二次世界大戦直後の昭和22年(1947年)～昭和24年(1949年)の間に生まれた人を指す。

団塊ジュニア世代：日本における第二次ベビーブームが起きた時期に生まれた世代。昭和46年(1971年)～昭和49年(1974年)の4年間に生まれた人を指す。

資料：平成 27 年国勢調査

人口ピラミッドの変遷



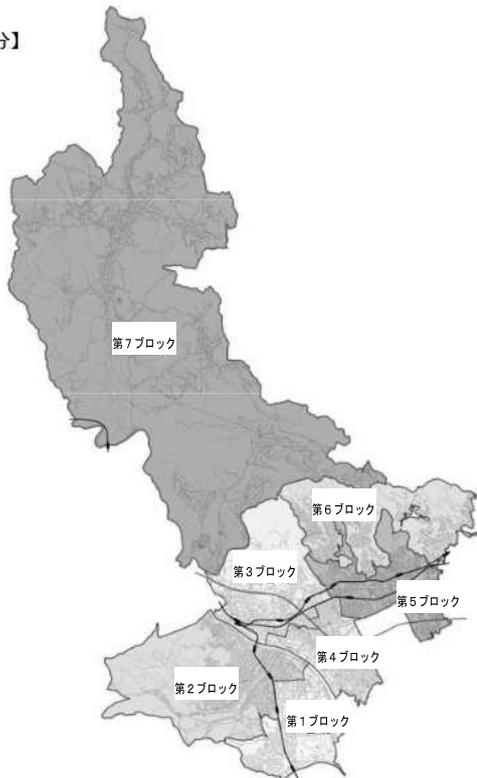
資料：平成7年、平成17年国勢調査

④ 地域別人口

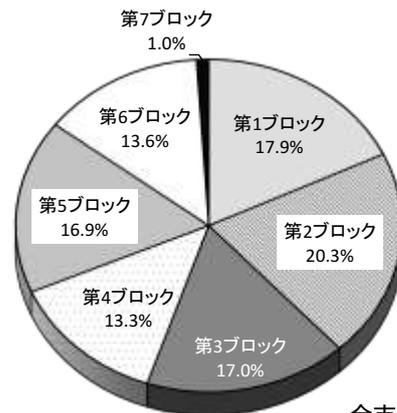
宝塚市は、地域ごとのまちづくりを進める上で、市内を7つのブロックに区分しています。

地域別の人口では、第2ブロックが最も多く、全人口の20.3%を占めています。また、第1、第3、第4、第5、第6ブロックが13~18%、市街化調整区域である第7ブロックは1%となっています。

【地域区分】



地域別人口比率

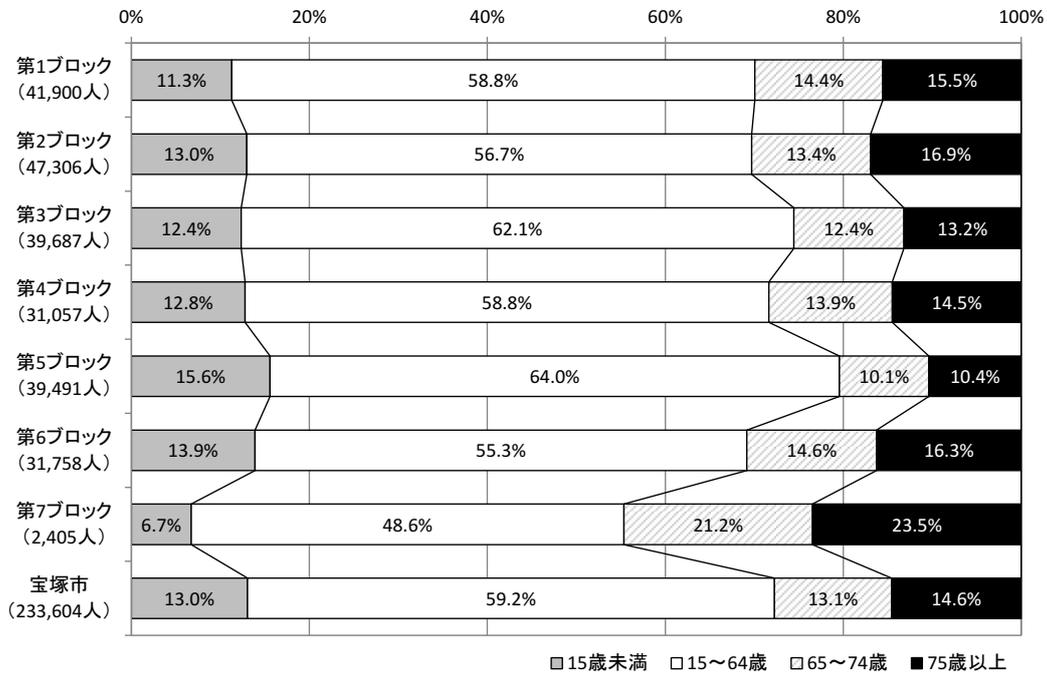


全市人口233,604人

資料：令和2年4月住民基本台帳人口

地域別の年齢4区分の比率を見ると、第5ブロックでは他の地域と比べて15歳未満及び15～64歳が高く、65～74歳、75歳以上は低くなっています。また、第7ブロックでは65歳以上が44.7%と全地域の中で最も高く、15歳未満及び15～64歳は他の地域より低くなっています。

地域別年齢4区分人口(R2.4 住民基本台帳人口)



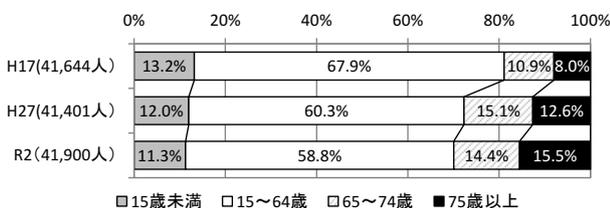
資料：令和2年4月住民基本台帳人口

平成17年(2005年)、平成27年(2015年)、令和2年(2020年)の住民基本台帳における各地域の人口を比較すると、第7ブロックは、令和2年(2020年)までの15年間で26%以上減少しています。

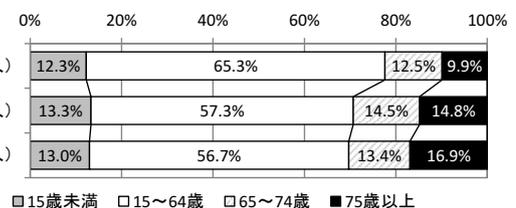
年齢4区分別の比率について、平成17年(2005年)と令和2年(2020年)を比較すると、15歳未満については、第2ブロック、第6ブロックが横ばいですが、それ以外の地域では減少しています。また、15～64歳については、全ての地域で減少しており、65～74歳及び75歳以上については、全ての地域で増加しています。

地域別年齢4区分人口

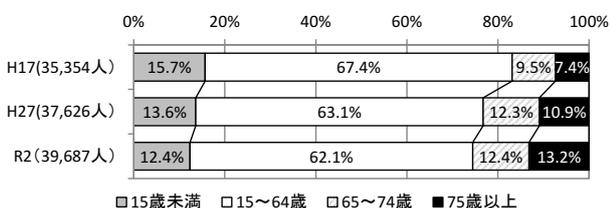
【第1ブロック】



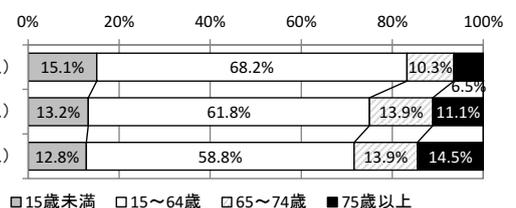
【第2ブロック】



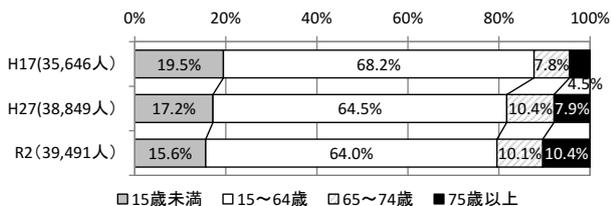
【第3ブロック】



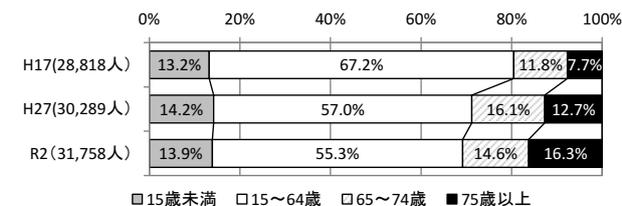
【第4ブロック】



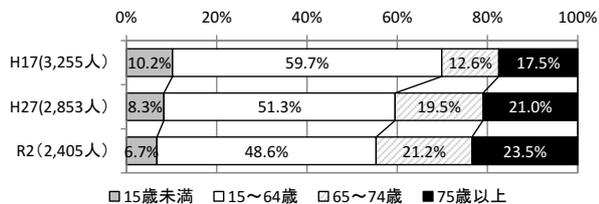
【第5ブロック】



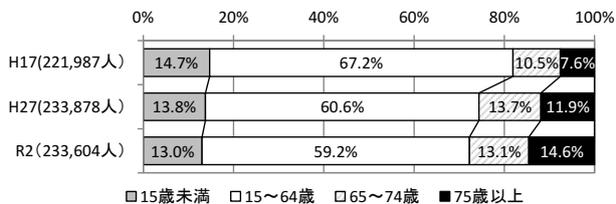
【第6ブロック】



【第7ブロック】

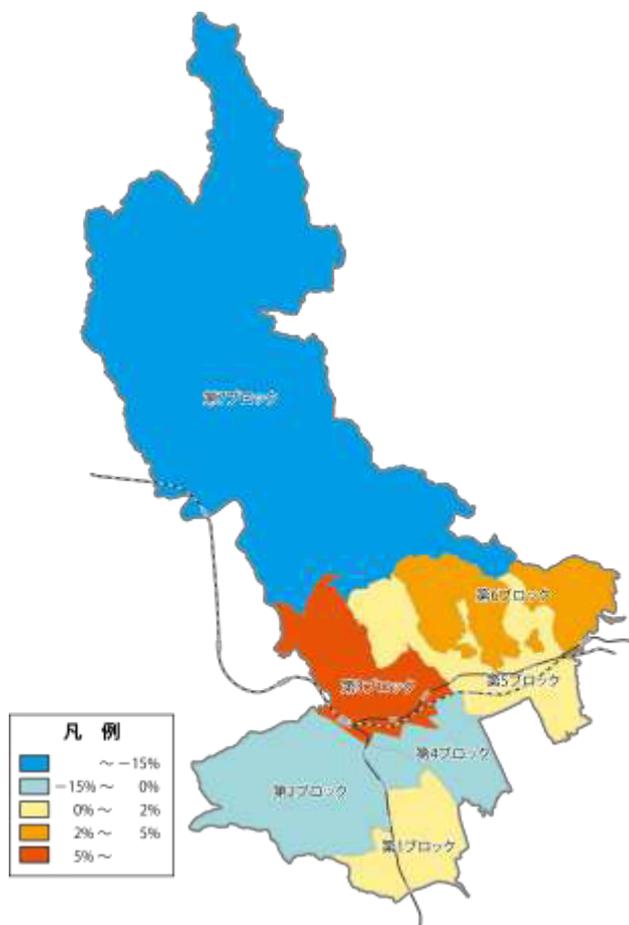


【宝塚市】



資料：平成 17 年 5 月、平成 27 年 5 月、令和 2 年 4 月住民基本台帳人口

人口増減率（平成 27 年→令和 2 年）



高齢化率（令和 2 年）



資料：平成 27 年 5 月、令和 2 年 4 月住民基本台帳

(2)自然増減・社会増減による人口動向

① 合計特殊出生率

平成27年(2015年)の母の年齢階級別出生率(女性人口千対)を見ると、30～34歳が115.1と最も高く、次いで、25～29歳が83.2となっています。また、29歳以下では兵庫県の数値を下回っていますが、30歳から44歳では上回っています。

合計特殊出生率は1.44となっており、兵庫県の数値より少し下回りますが、近隣市町の平均的な値となっています。

合計特殊出生率と母の年齢階級別出生率

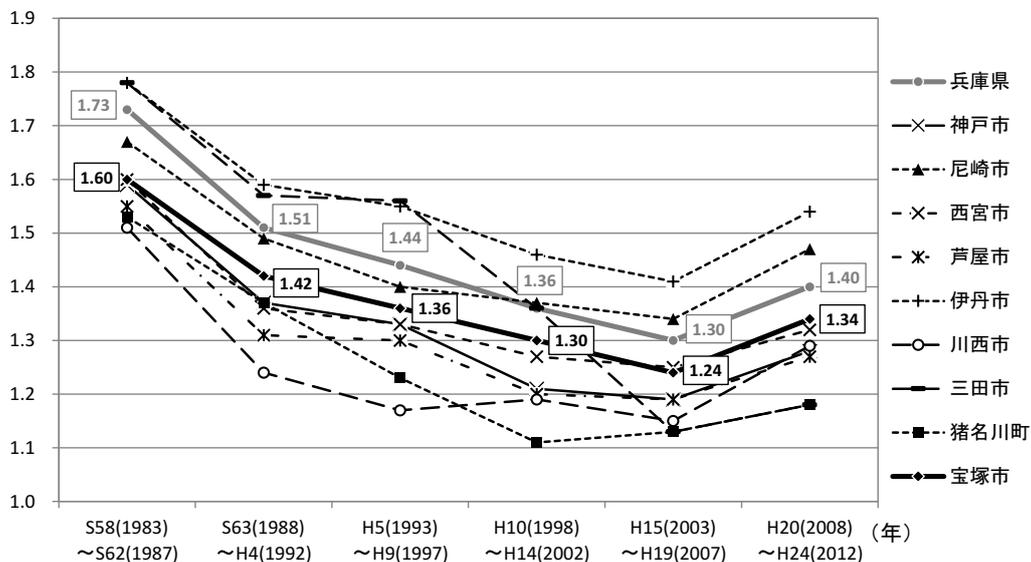
都市名	合計特殊出生率	母の年齢階級別出生率(女性人口千対)						
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
宝塚市	1.44	1.9	19.1	83.2	115.1	63.5	12.7	0.2
兵庫県	1.48	4.3	28.9	90.3	109.6	56.6	10.7	0.3
神戸市	1.37	4.2	24.1	77.6	103.7	58.2	11.9	0.4
尼崎市	1.52	7.1	38.0	93.3	112.7	58.2	12.7	0.3
西宮市	1.49	2.2	17.4	90.8	128.7	66.0	12.2	0.4
芦屋市	1.34	1.4	4.3	70.6	112.7	66.4	16.5	0.2
伊丹市	1.57	4.9	31.3	93.4	114.2	59.0	11.1	0.7
川西市	1.36	2.6	16.1	77.3	115.4	53.8	7.9	-
三田市	1.27	1.5	14.9	65.4	105.2	58.5	7.8	0.5
猪名川町	0.94	1.3	9.6	39.4	90.1	39.4	8.1	-

注：合計特殊出生率は平成27年(2015年)の数値。母数となる人口は国勢調査による日本人人口で、不詳を除く。

資料：保健統計年報(兵庫県)

昭和58年(1983年)～昭和62年(1987年)の合計特殊出生率は1.60となっており、それ以降は減少傾向で、平成15年(2003年)～平成19年(2007年)には1.24まで落ち込みましたが、平成20年(2008年)～平成24年(2012年)では増加に転じました。この傾向は、兵庫県及び近隣市町でも概ね同様の傾向が見られます。平成20年(2008年)～平成24年(2012年)の増加については、近年の子育て支援施策の充実も影響していると考えられます。

合計特殊出生率の推移



資料：人口動態保健所・市区町村別統計(平成10～14年、平成15～19年、平成20～24年)(厚生労働省)

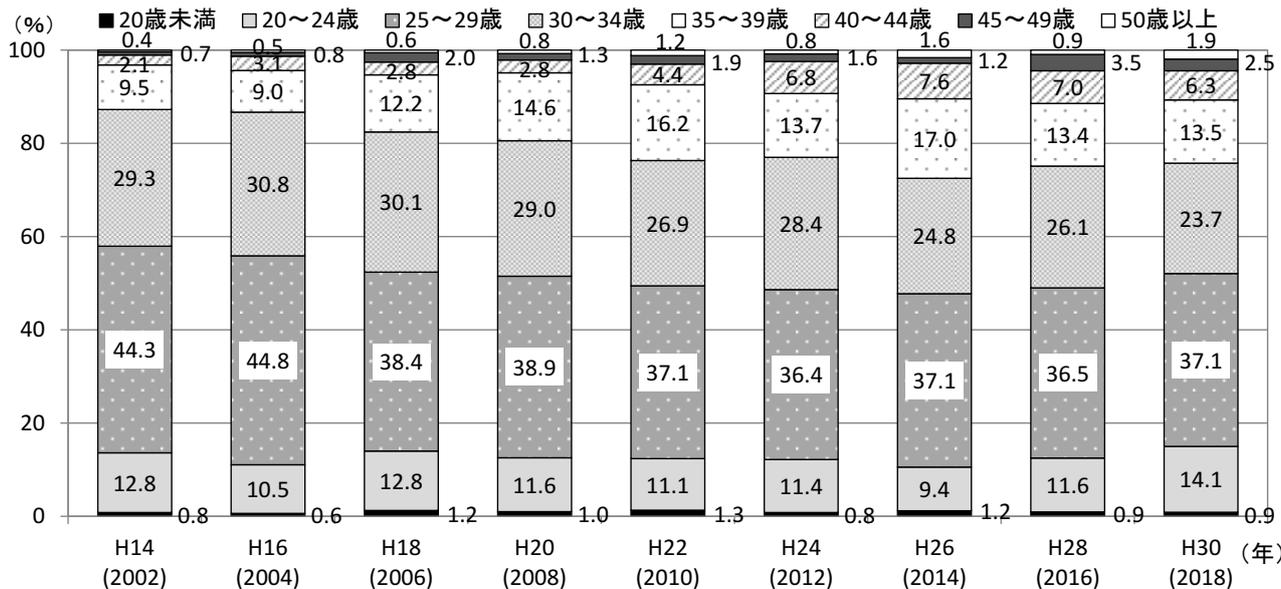
② 初婚年齢

初婚年齢の年齢別の割合は、平成30年(2018年)では平成14年(2002年)に比べ、男性は「25～29歳」と「30～34歳」で減少し、「20～24歳」、「35～39歳」、「40～44歳」で増加しています。女性では、「20～24歳」、「25～29歳」で減少し、「35～39歳」、「40～44歳」で増加しています。

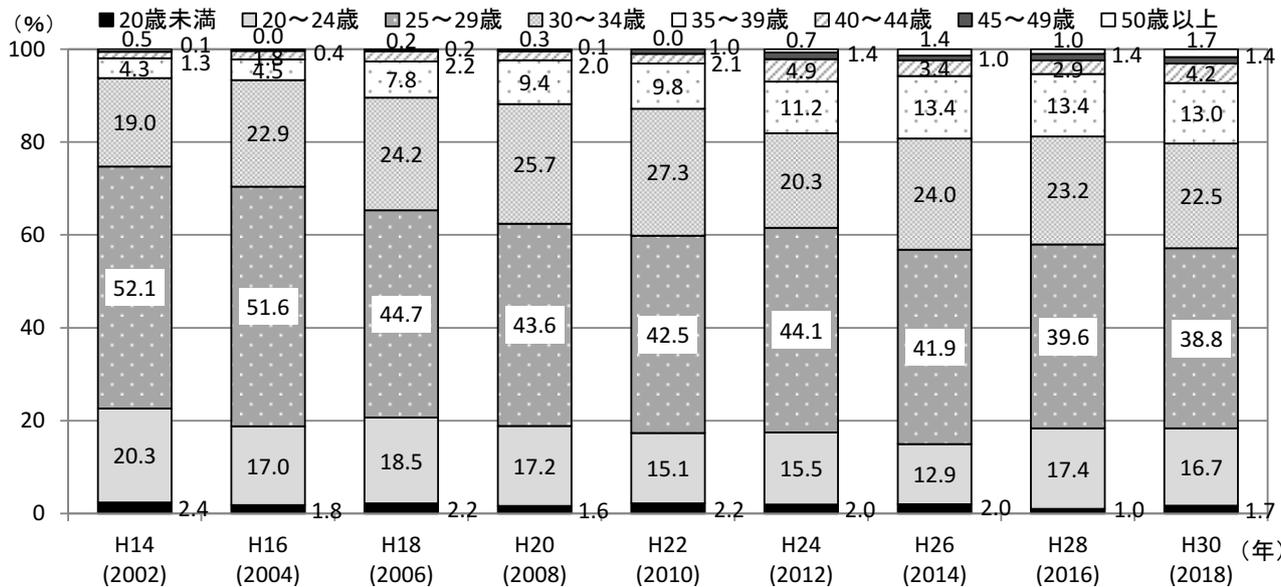
女性では、平成14年(2002年)では、20代までの比率が70%を越えていましたが、平成30年(2018年)では50%台までに減少しており、女性でより晩婚化が進んでいるといえます。

初婚年齢の推移

男性



女性



資料：保健統計年報（兵庫県）

③ 未婚率

平成27年(2015年)の国勢調査における男女別未婚率を見ると、男性が24.9%、女性が23.1%となっており、兵庫県と比較すると、女性は県平均程度、男性は4.4ポイント低くなっています。一方で、年齢別で兵庫県と比較すると、男性は20～24歳で、女性は20～34歳と55～65歳以上の年代で県の未婚率を上回っています。特に25～29歳の女性では5ポイント上回っており、晩婚化の傾向が見られます。

年齢別男女別の未婚率

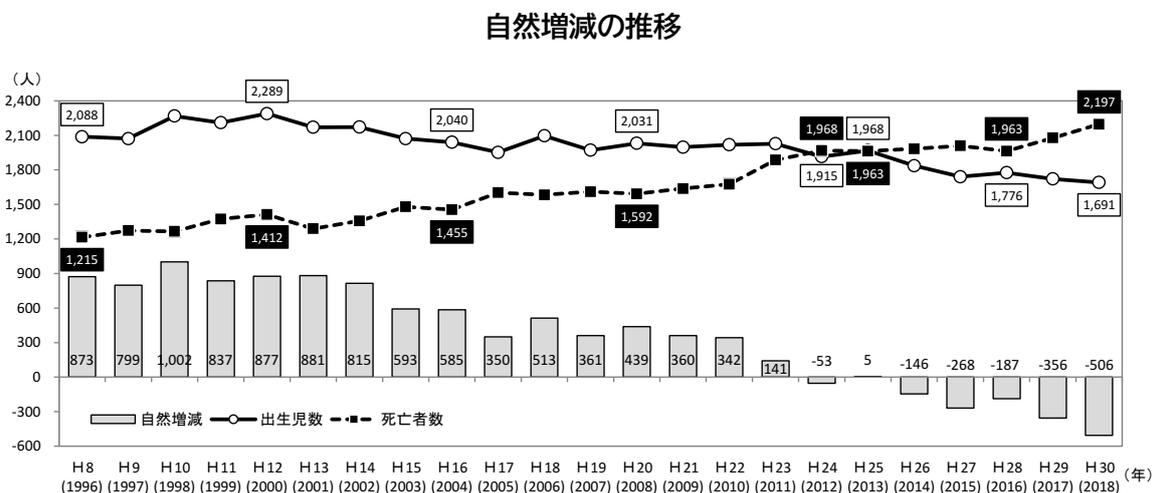
	男			女		
	兵庫県	宝塚市	県-市	兵庫県	宝塚市	県-市
15歳以上総数	29.4%	24.9%	4.4%	23.1%	23.1%	0.0%
15～19歳	98.5%	98.3%	0.2%	98.7%	98.3%	0.4%
20～24歳	91.9%	94.0%	-2.1%	90.2%	93.6%	-3.4%
25～29歳	69.4%	69.0%	0.3%	61.0%	66.0%	-5.0%
30～34歳	43.7%	39.1%	4.6%	35.1%	35.4%	-0.3%
35～39歳	32.2%	27.3%	4.9%	24.4%	23.1%	1.3%
40～44歳	26.6%	21.8%	4.7%	19.2%	17.9%	1.2%
45～49歳	22.4%	17.1%	5.3%	16.1%	14.9%	1.2%
50～54歳	17.7%	12.9%	4.7%	12.0%	11.9%	0.2%
55～59歳	14.1%	9.1%	5.1%	8.4%	9.9%	-1.5%
60～64歳	11.8%	7.5%	4.3%	6.0%	6.9%	-0.9%
65歳以上	4.8%	2.6%	2.2%	4.4%	4.7%	-0.3%

資料：平成27年国勢調査

④ 出生数・死亡数(自然増減)

出生児数は、平成8年(1996年)から平成23年(2011年)まで2,000人前後で推移していましたが、近年は減少傾向にあり、平成30年(2018年)には1,691人まで減少しています。また、死亡者数は平成8年(1996年)以降、増加傾向にあり、平成30年(2018年)には平成8年(1996年)の約1.8倍になっています。

自然増減数は、平成23年(2011年)までプラスで推移してきましたが、出生児数の減少と、死亡者数の増加に伴い、平成24年(2012年)にはマイナスとなり、出生数と死亡数の差が拡大しています。

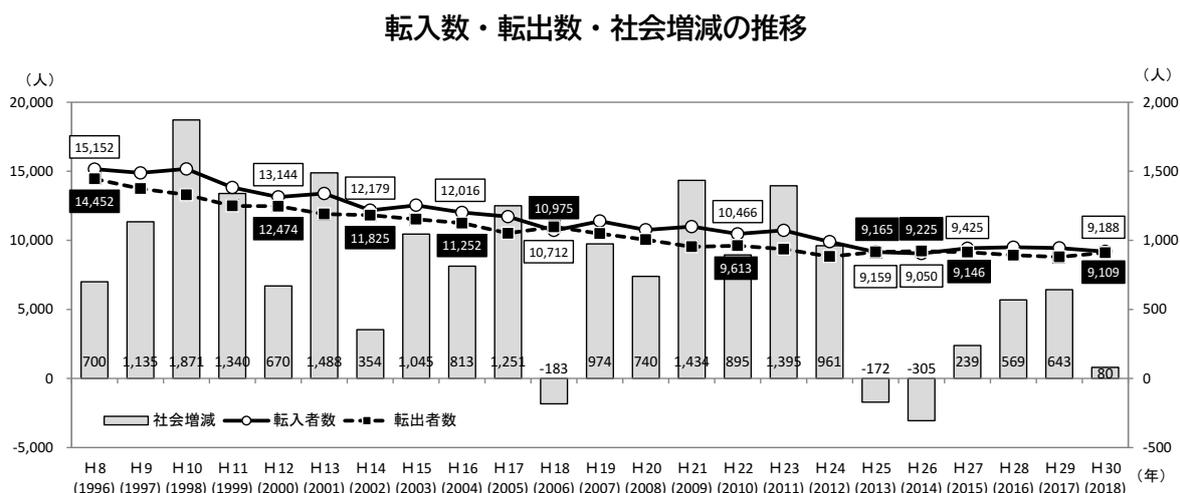


資料：宝塚市統計書

⑤ 転入数・転出数(社会増減)

近年は、転入者数、転出者数とも減少しており、平成30年(2018年)は、平成8年(1996年)と比較すると、ともに6割程度となっています。

社会増減数は、平成8年(1996年)から平成24年(2012年)までは、概ね転入者数が転出者数を上回る転入超過の傾向にありましたが、平成25年(2013年)に転出超過に転じました。その後、平成27年(2015年)からは再び転入超過に転じています。



注：社会増減数には、転入・転出以外の増減要因であるその他増減(職権記載・消除、転出取消など)が含まれる。

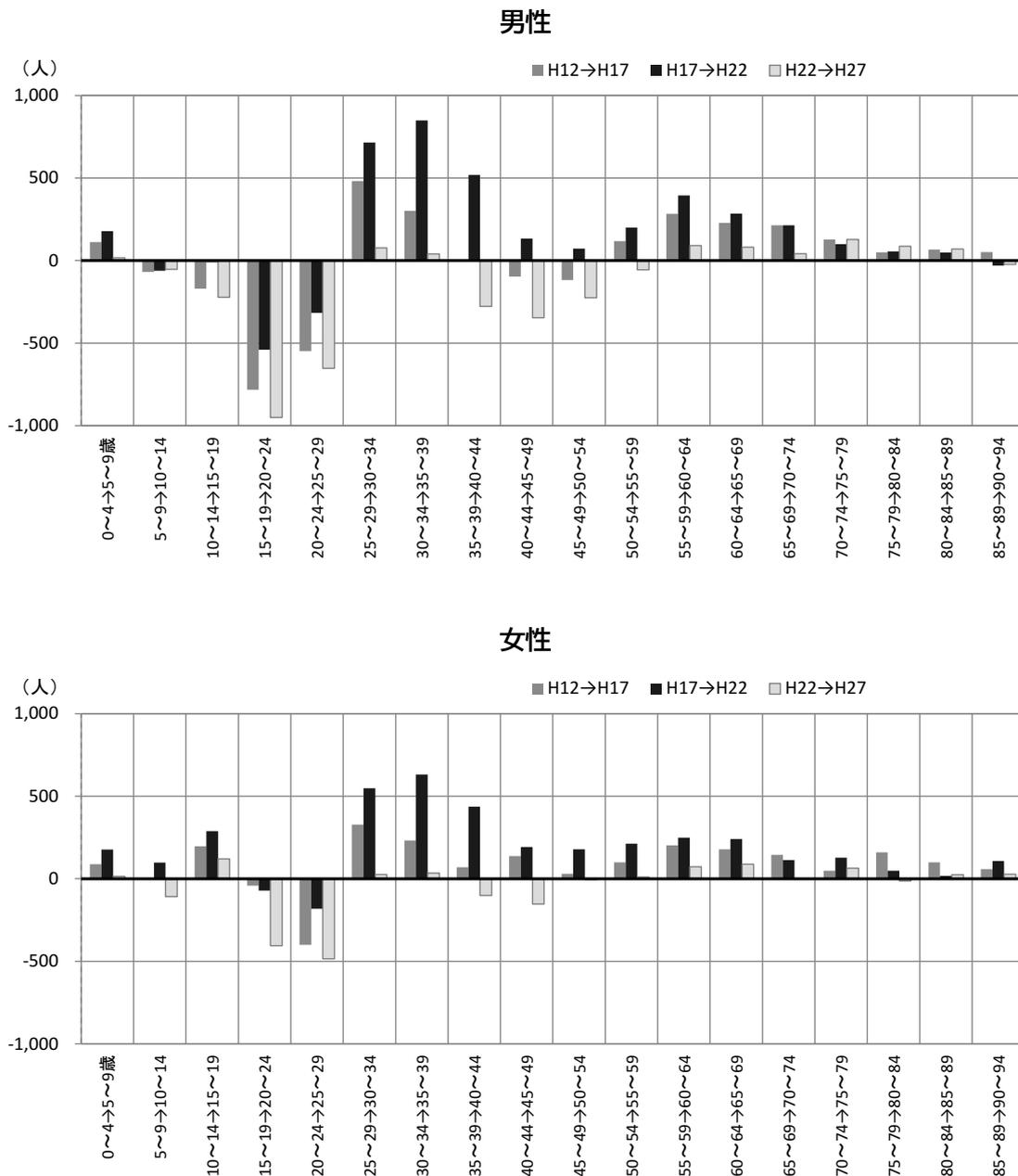
資料：宝塚市統計書

【男女別年齢別】

男女別年齢別の人口移動の推移から社会増減を推察すると、「平成22年(2010年)→平成27年(2015年)」の社会減については、男性では特に15～19歳から20～24歳に移行するとき、および20～24歳から25～29歳に移行するときに大幅に減少しており、多くの男性が市外に転出しています。女性も男性と同様に、15～19歳から20～24歳に移行するとき、および20～24歳から25～29歳に移行するときに減少していますが、男性ほど大きな減少ではありません。また、男性は35～39歳から40～44歳、40～44歳から45～49歳、45～49歳から50～54歳への移行期にも転出傾向が見られます。

「平成22年(2010年)→平成27年(2015年)」は、「平成12年(2000年)→平成17年(2005年)」、「平成17年(2005年)→平成22年(2010年)」と比べると若年層が減少し、「平成12年(2000年)→平成17年(2005年)」と「平成17年(2005年)→平成22年(2010年)」に見られた子育て世代(25～29歳から30～34歳、30～34歳から35～39歳、35～39歳から40～44歳への移行期)の増加がほとんど見られません。

男女別・年齢階級別純移動数の推移(平成12→17、平成17→22、平成22→27)



資料：国勢調査

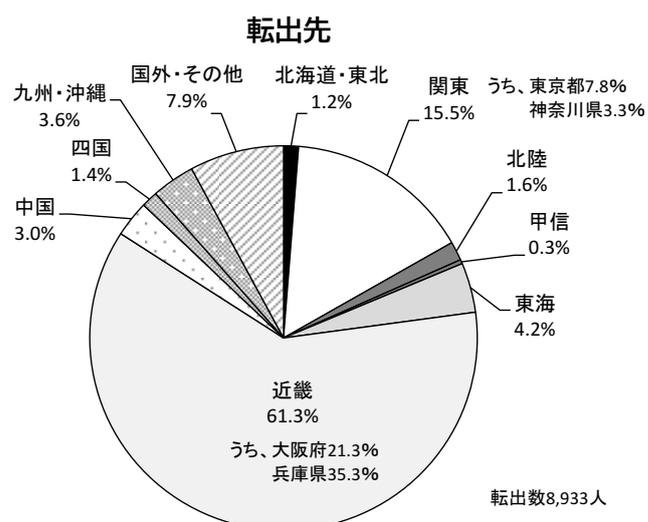
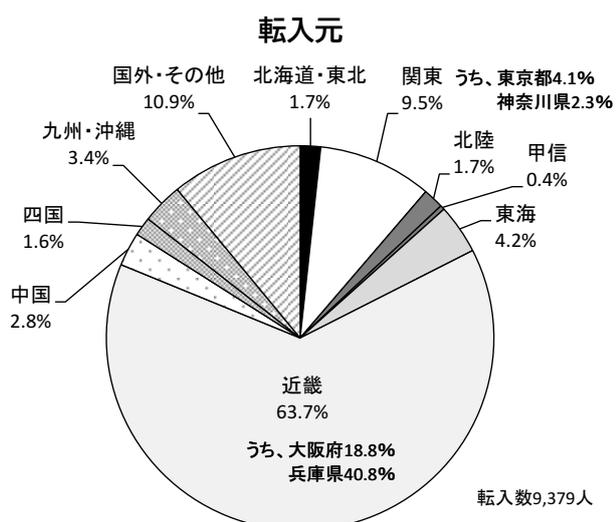
【転入出先】

令和元年(2019年)の転入出先を見ると、転入、転出とも兵庫県内の移動が最も多く、転入は全体の40.7%、転出は35.3%、次いで大阪府が転入18.8%、転出21.3%であり、近隣都市への移動が多くなっています。そのほか、国外・その他への転入、転出が10%前後、東京都への転出が7.8%となっています。

県内での転入出先は、西宮市が最も多く、転入、転出とも20%以上を占めており、次いで、神戸市、伊丹市、尼崎市、川西市との間での転入、転出が多くなっています。伊丹市、川西市は、転入よりも転出が上回っており、特に転出が多い川西市では、-74人の転出超過となっています。

令和元年の転入出先

	転入		転出		転入-転出 人
	人	割合	人	割合	
北海道・東北	161	1.7%	112	1.3%	49
関東	900	9.6%	1,394	15.6%	-494
東京都	384	4.1%	701	7.8%	-317
神奈川県	213	2.3%	293	3.3%	-80
北陸	162	1.7%	143	1.6%	19
甲信	35	0.4%	31	0.3%	4
東海	394	4.2%	376	4.2%	18
近畿	6,023	64.2%	5,511	61.7%	512
大阪府	1,767	18.8%	1,899	21.3%	-132
兵庫県	3,816	40.7%	3,154	35.3%	662
中国	268	2.9%	272	3.0%	-4
四国	148	1.6%	124	1.4%	24
九州・沖縄	324	3.5%	324	3.6%	0
国外・その他	1,034	11.0%	708	7.9%	326
総計	9,379	100.0%	8,933	100.0%	446



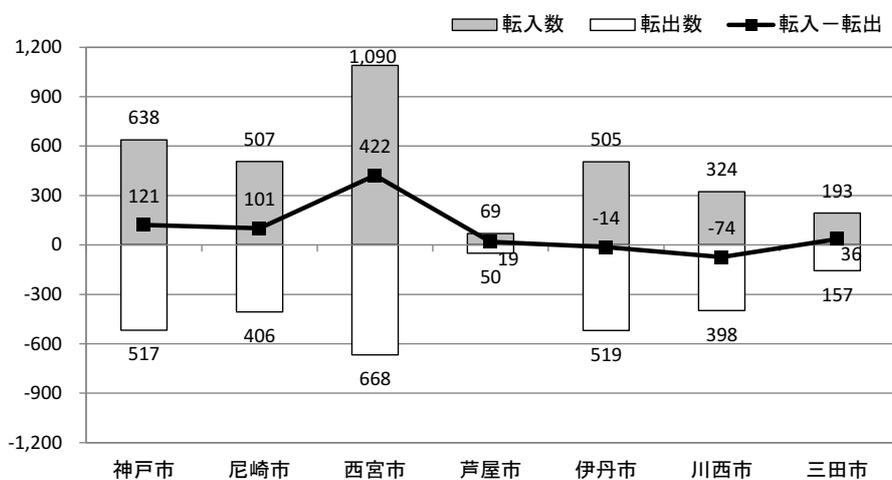
資料：宝塚市統計書

令和元年の兵庫県内の転入出先

	転入		転出		転入－転出 人
	人	割合	人	割合	
神戸市	638	16.7%	517	16.4%	121
姫路市	84	2.2%	59	1.9%	25
尼崎市	507	13.3%	406	12.9%	101
明石市	77	2.0%	70	2.2%	7
西宮市	1,090	28.6%	668	21.2%	422
洲本市	14	0.4%	7	0.2%	7
芦屋市	69	1.8%	50	1.6%	19
伊丹市	505	13.2%	519	16.5%	-14
相生市	5	0.1%	1	0.0%	4
豊岡市	19	0.5%	12	0.4%	7
加古川市	35	0.9%	32	1.0%	3
赤穂市	12	0.3%	6	0.2%	6
西脇市	11	0.3%	2	0.1%	9
三木市	25	0.7%	20	0.6%	5
高砂市	14	0.4%	21	0.7%	-7
川西市	324	8.5%	398	12.6%	-74
小野市	9	0.2%	7	0.2%	2
三田市	193	5.1%	157	5.0%	36
加西市	12	0.3%	12	0.4%	0
篠山市	34	0.9%	31	1.0%	3
養父市	1	0.0%	4	0.1%	-3
丹波市	13	0.3%	17	0.5%	-4
南あわじ市	1	0.0%	9	0.3%	-8
朝来市	5	0.1%	11	0.3%	-6
淡路市	9	0.2%	17	0.5%	-8
宍粟市	5	0.1%	2	0.1%	3
加東市	21	0.6%	10	0.3%	11
たつの市	11	0.3%	2	0.1%	9
郡総数	73	1.9%	87	2.8%	-14
総数	3,816	100.0%	3,154	100.0%	662

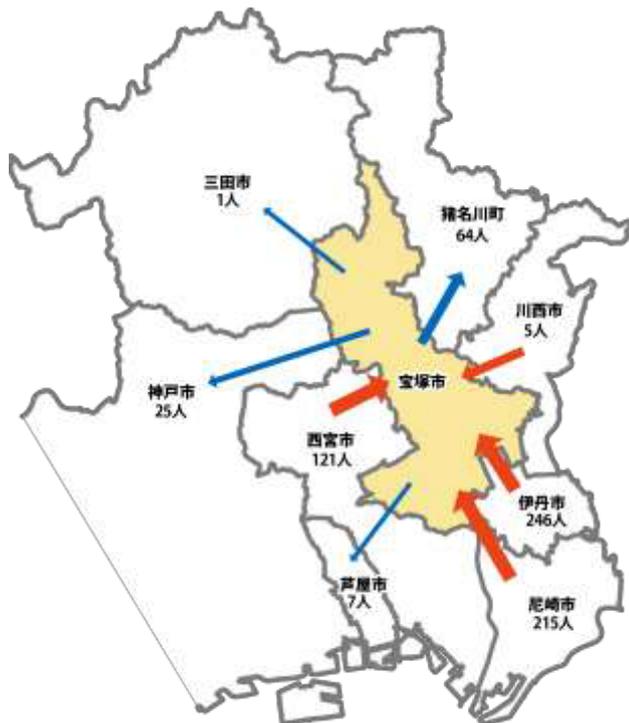
資料：宝塚市統計書

令和元年の兵庫県内の主な転入出先（単位：人）

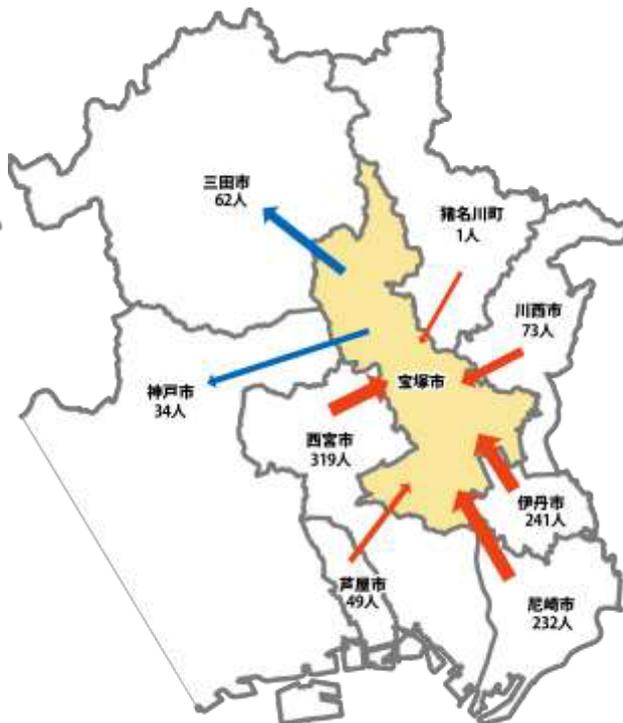


資料：宝塚市統計書

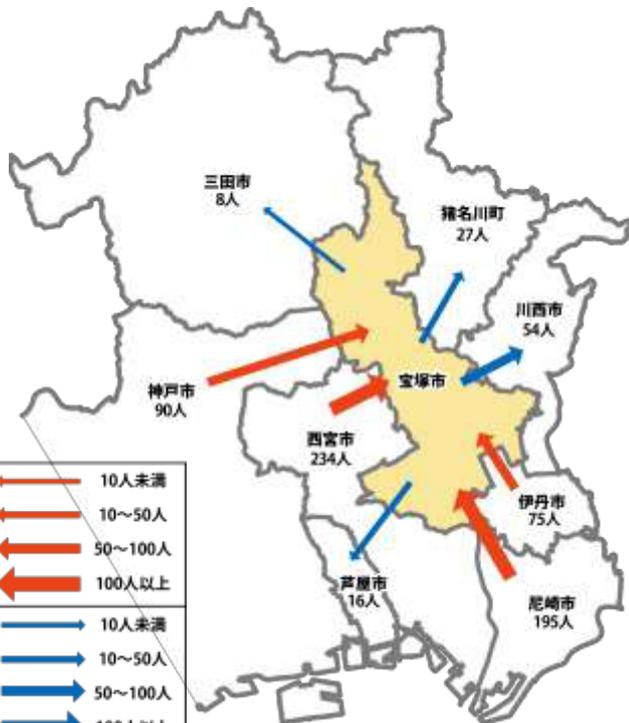
H17 転出入状況



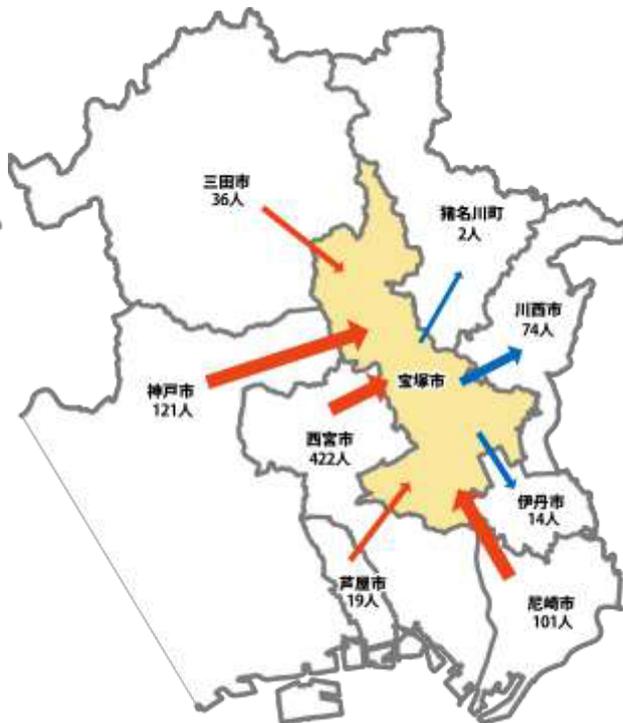
H22 転出入状況



H27 転出入状況



R 1 転出入状況



宝塚市への転入超過		10人未満
		10~50人
		50~100人
		100人以上
宝塚市への転出超過		10人未満
		10~50人
		50~100人
		100人以上

資料：住民基本台帳

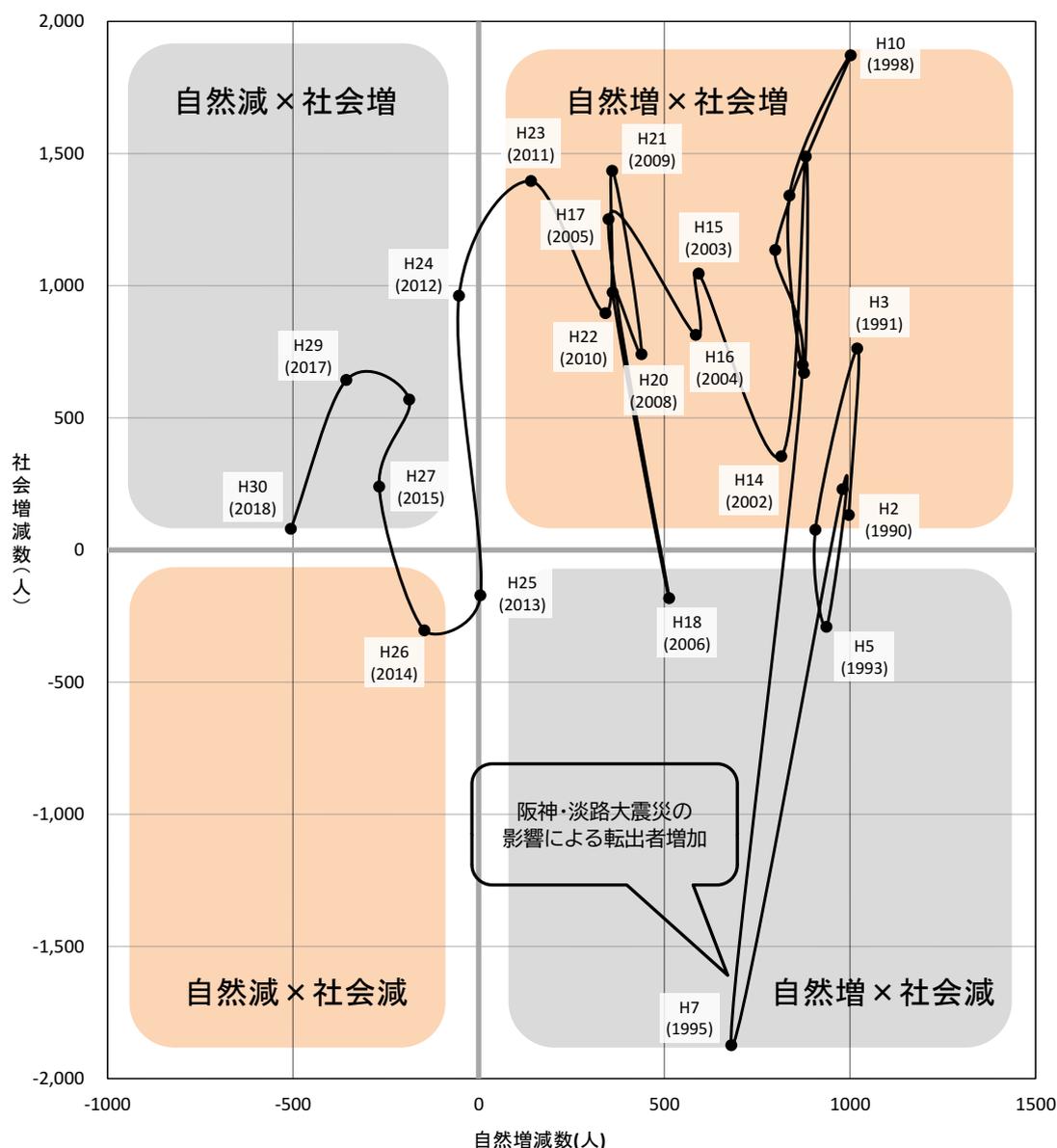
⑥ 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

グラフの縦軸に社会増減数、横軸に自然増減数を取り、各年の値をプロットしてグラフを作成し、時間の経過を見ながら、宝塚市の総人口に与えてきた自然増減(出生児数-死亡者数)と社会増減(転入者数-転出者数)の影響を分析すると、下図のとおりになります。

阪神・淡路大震災のあった平成7年(1995年)に大きく社会減となって以降、ほぼ毎年社会増の傾向にあり、「自然増×社会増」の状態が続いていましたが、平成18年(2006年)は社会減の年となりました。平成24年(2012年)以降は自然減の傾向にあり、平成26年(2014年)には「自然減×社会減」の状況になりましたが、平成27年(2015年)以降は社会増が続き「自然減×社会増」となっています。

今後は、出生率の低下による自然減のほか、市内への転居により人口増加につながる可能性のある若者世代の人口も減少していることから、再び「自然減×社会減」の方向に進んでいくことが危惧されます。

自然増減・社会増減の推移(散布図)



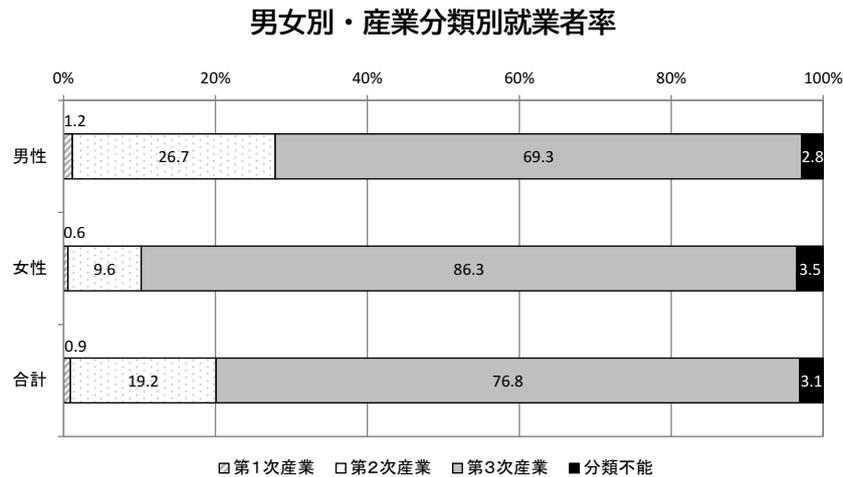
資料：宝塚市統計書

(3)雇用者就労に関する人口動向

① 産業別就業人口

平成27年(2015年)の国勢調査における産業分類別就業者率を見ると、第3次産業就業者が76.8%と最も多く、第2次産業就業者が19.2%、第1次産業就業者は1%に満たない状況になっています。

男女別で見ると、女性では第3次産業就業者が86.3%と圧倒的に多く、第2次産業就業者が9.6%となっています。また、男性では第3次産業就業者は69.3%で、第2次産業就業者は26.7%となっています。

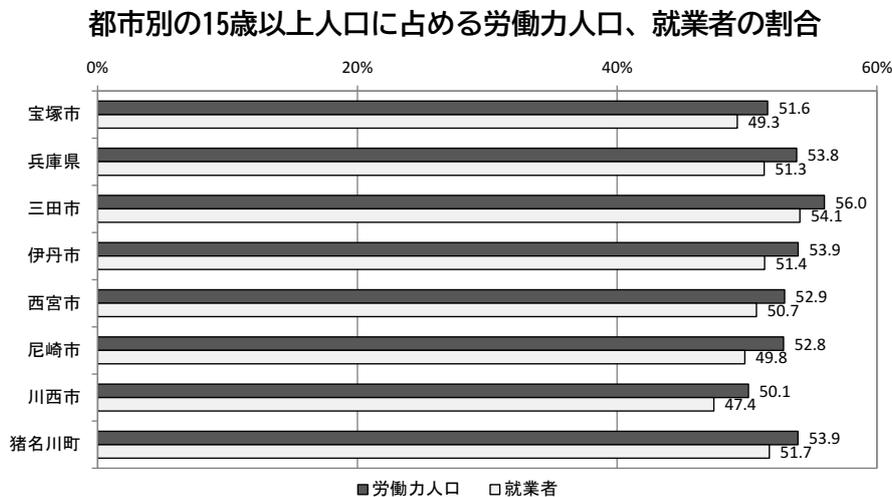


資料：平成27年国勢調査

② 労働力人口・就業者数

平成27年(2015年)の国勢調査における15歳以上の人口に占める労働力人口(「就業者」と「完全失業者」の合計。通学、家事、その他高齢者といった「非労働人口」以外)の割合は51.6%で兵庫県を下回り、近隣市町では川西市に次いで2番目の低さとなっています。

就業者(「従業者」と「休業者」の合計。通学や家事などのかたわらに仕事をしている人も含む)の割合についても49.3%で兵庫県を下回り、近隣市町では川西市に次いで2番目の低さとなっています。

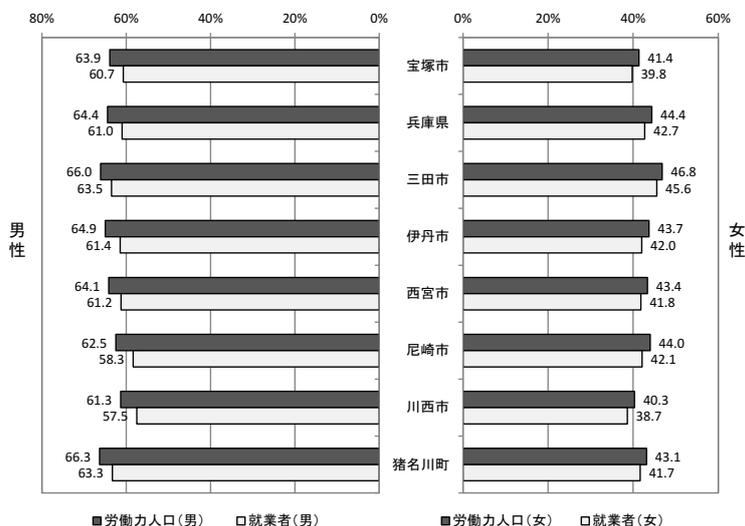


資料：平成27年国勢調査

男女別では、男性の労働力人口比率は63.9%、就業率は60.7%と6割以上を占める一方で、女性は労働力人口比率、就業率とも4割前後と低くなっています。

近隣市町と比較すると、男性の労働力人口比率、就業率は兵庫県や近隣市町との違いはあまり見られません。女性はいずれの市町も男性より低くなっていますが、宝塚市では労働力人口比率、就業率とも兵庫県を下回り、近隣市町では川西市に次いで2番目の低さとなっています。

都市別の男女別の15歳以上人口に占める労働力人口、就業者数の割合



資料：平成27年国勢調査

③ 事業所数

平成28年(2016年)の経済センサスー活動調査(民営のみ)によると、事業所の構成比は、「卸売業、小売業」が24.5%と最も多く、次いで「医療、福祉」が13.9%となっています。一方、従業者数の構成比では、「医療、福祉」が22.5%と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が20.6%となっています。「医療、福祉」については、事業所の構成比に対して従業者の構成比が高く、1事業所あたりの従業者数が多いことが伺えます。

宝塚市は近隣市町に比べ、事業所では「医療、福祉」の比率が高く、「製造業」が低くなっています。従業者では「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の比率が高くなっています。

産業大分類別の事業所数、従業者数(民営のみ)

	H24年				H28年			
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比
全産業	5,594	100.0%	51,077	100.0%	5,423	100.0%	54,498	100.0%
農業、林業	24	0.4%	122	0.2%	21	0.4%	127	0.2%
漁業	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
建設業	455	8.1%	2,618	5.1%	431	7.9%	2,486	4.6%
製造業	150	2.7%	3,405	6.7%	147	2.7%	4,670	8.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.0%	35	0.1%	3	0.1%	38	0.1%
情報通信業	55	1.0%	283	0.6%	39	0.7%	153	0.3%
運輸業、郵便業	52	0.9%	1,650	3.2%	50	0.9%	1,935	3.6%
卸売業、小売業	1,381	24.7%	11,269	22.1%	1,328	24.5%	11,231	20.6%
金融業、保険業	71	1.3%	720	1.4%	68	1.3%	892	1.6%
不動産業、物品賃貸業	601	10.7%	1,987	3.9%	504	9.3%	1,822	3.3%
学術研究、専門・技術サービス業	206	3.7%	1,042	2.0%	216	4.0%	1,376	2.5%
宿泊業、飲食サービス業	725	13.0%	7,032	13.8%	703	13.0%	7,267	13.3%
生活関連サービス業、娯楽業	577	10.3%	4,464	8.7%	524	9.7%	4,324	7.9%
教育、学習支援業	290	5.2%	3,019	5.9%	299	5.5%	2,675	4.9%
医療、福祉	631	11.3%	10,116	19.8%	755	13.9%	12,249	22.5%
複合サービス事業	28	0.5%	265	0.5%	27	0.5%	229	0.4%
サービス業(他に分類されないもの)	346	6.2%	3,050	6.0%	308	5.7%	3,024	5.5%

資料：平成 24 年(2012 年)経済センサス-活動調査、平成 28 年(2016 年)経済センサス-活動調査

都市別の産業大分類別の事業所、従業者の構成比(民営のみ)

【事業所の構成比】

	宝塚市	兵庫県	神戸市	尼崎市	西宮市	芦屋市	伊丹市	川西市	三田市	猪名川町
全産業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
農業、林業	0.4%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.5%	1.1%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	7.9%	7.9%	5.6%	8.0%	5.4%	3.7%	8.6%	7.4%	7.4%	13.1%
製造業	2.7%	8.5%	5.8%	9.8%	3.0%	1.7%	8.5%	5.6%	6.4%	4.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%
情報通信業	0.7%	0.7%	1.1%	0.6%	0.6%	0.9%	0.6%	0.5%	0.9%	0.7%
運輸業、郵便業	0.9%	2.5%	3.2%	2.2%	2.1%	0.7%	2.5%	1.4%	1.7%	1.0%
卸売業、小売業	24.5%	25.3%	25.7%	23.5%	25.0%	26.2%	25.8%	24.8%	25.5%	26.2%
金融業、保険業	1.3%	1.4%	1.4%	1.2%	1.4%	1.5%	1.2%	1.6%	1.6%	1.6%
不動産業、物品賃貸業	9.3%	6.4%	7.3%	7.1%	9.8%	11.8%	6.9%	8.7%	6.3%	1.5%
学術研究、専門・技術サービス業	4.0%	3.9%	4.8%	3.1%	3.8%	5.1%	3.0%	3.4%	4.1%	4.1%
宿泊業、飲食サービス業	13.0%	14.7%	17.5%	15.7%	15.4%	13.9%	13.8%	12.5%	11.8%	10.5%
生活関連サービス業、娯楽業	9.7%	8.6%	7.9%	9.1%	9.9%	10.3%	9.2%	11.4%	9.0%	9.8%
教育、学習支援業	5.5%	3.8%	3.8%	3.1%	5.7%	6.2%	3.9%	5.5%	5.3%	5.7%
医療、福祉	13.9%	8.9%	9.1%	10.5%	12.5%	13.2%	10.7%	10.6%	10.3%	9.5%
複合サービス事業	0.5%	0.6%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.6%	1.0%	1.1%
サービス業(他に分類されないもの)	5.7%	6.5%	6.3%	5.6%	4.8%	4.2%	4.6%	5.8%	8.2%	8.7%

【従業者の構成比】

	宝塚市	兵庫県	神戸市	尼崎市	西宮市	芦屋市	伊丹市	川西市	三田市	猪名川町
全産業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
農業、林業	0.2%	0.3%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.4%	0.7%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	4.6%	5.0%	3.8%	6.1%	3.6%	2.5%	5.1%	4.5%	2.5%	5.9%
製造業	8.6%	18.3%	11.4%	21.1%	8.1%	2.0%	22.8%	7.9%	23.5%	7.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%
情報通信業	0.3%	1.0%	1.8%	1.4%	0.6%	0.6%	0.5%	0.2%	0.7%	0.2%
運輸業、郵便業	3.6%	5.9%	7.2%	6.8%	7.5%	2.4%	5.9%	4.1%	3.0%	4.4%
卸売業、小売業	20.6%	20.4%	21.7%	18.3%	22.3%	25.9%	23.0%	22.6%	17.2%	26.6%
金融業、保険業	1.6%	2.1%	2.5%	1.8%	1.7%	3.2%	1.4%	2.7%	1.5%	1.0%
不動産業、物品賃貸業	3.3%	2.5%	3.0%	2.8%	3.6%	5.3%	2.2%	3.4%	1.7%	0.4%
学術研究、専門・技術サービス業	2.5%	2.9%	3.5%	3.6%	1.6%	2.4%	2.2%	2.5%	1.7%	1.0%
宿泊業、飲食サービス業	13.3%	10.4%	11.8%	9.2%	11.0%	14.3%	10.4%	11.2%	8.6%	7.4%
生活関連サービス業、娯楽業	7.9%	4.4%	4.2%	3.8%	5.4%	7.1%	3.6%	7.6%	4.5%	5.1%
教育、学習支援業	4.9%	3.7%	4.6%	2.3%	8.7%	7.3%	2.8%	3.4%	6.0%	5.6%
医療、福祉	22.5%	14.6%	14.1%	14.6%	17.9%	20.9%	14.8%	22.2%	16.2%	30.6%
複合サービス事業	0.4%	0.8%	0.4%	0.5%	0.5%	1.2%	0.3%	0.9%	1.1%	1.0%
サービス業(他に分類されないもの)	5.5%	7.5%	9.8%	7.2%	7.2%	4.6%	4.9%	6.9%	11.3%	2.8%

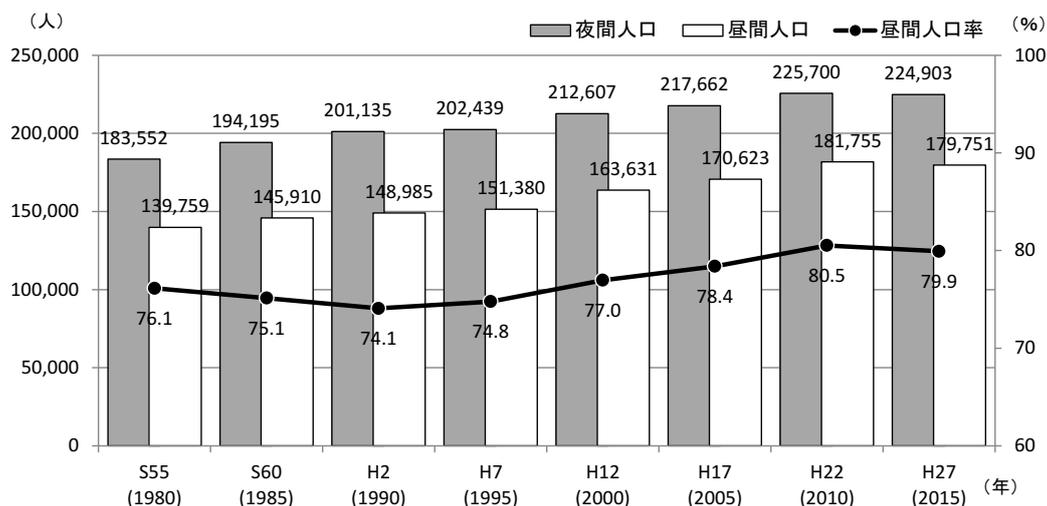
資料：平成 28 年(2016 年)経済センサス-活動調査

④ 昼夜間人口

平成27年(2015年)における夜間人口は224,903人、昼間人口は179,751人で、夜間人口が約4.5万人多くなっています。昭和55年(1980年)からの推移を見ると、平成22年(2010年)までは昼間人口、夜間人口とも増加傾向にありましたが、平成27年(2015年)はいずれも減少しています。昼間人口率は、平成2年(1990年)以降は増加傾向にありましたが、平成27年(2015年)は減少しています。

宝塚市の昼間人口率は近隣市町に比べて低く、猪名川町、川西市に次いで低くなっています。

昼間人口・夜間人口の推移



注：昼間人口：流入人口と流出人口の差に夜間人口を合わせた人数。

昼間人口率：夜間人口に対する昼間人口の占める比率。

資料：国勢調査

都市別の昼間人口率

	夜間人口 (人)	昼間人口 (人)	昼間人口率 (%)
宝塚市	224,903	179,751	79.9
兵庫県	5,534,800	5,294,074	95.7
神戸市	1,537,272	1,571,625	102.2
尼崎市	452,563	435,641	96.3
西宮市	487,850	439,258	90.0
芦屋市	95,350	79,245	83.1
伊丹市	196,883	178,195	90.5
川西市	156,375	124,513	79.6
三田市	112,691	104,106	92.4
猪名川町	30,838	23,541	76.3

資料：平成27年(2015年)国勢調査

⑤ 通勤・通学の状況

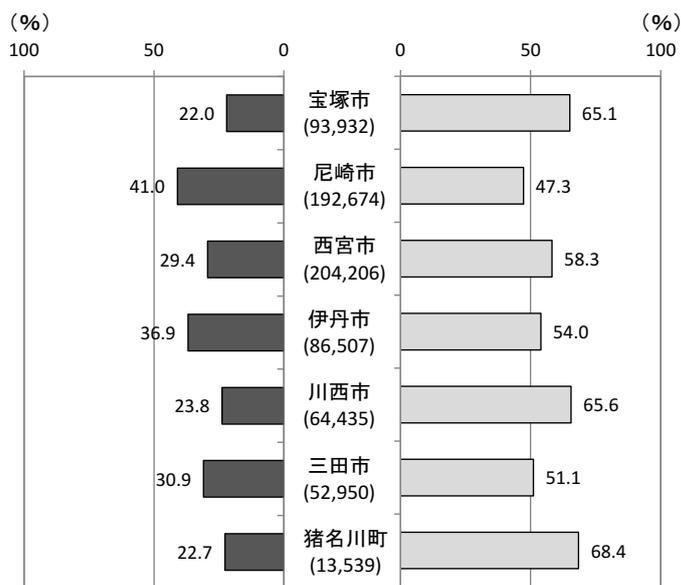
【通勤者】

平成27年(2015年)の国勢調査によると、宝塚市を常住とする就業者のうち、他市区町への通勤者比率は65.1%となっています。

また、他市区町からの通勤者比率(宝塚市を常住とする就業者数に対する他市区町からの通勤者数の割合)は、22.0%となっています。

近隣市町と比較すると、宝塚市から他の市区町への通勤者の割合が高い一方で、他の市区町村から宝塚市への通勤者が最も低くなっています。

(左)都市別、他市区町からの通勤者比率
(右)常住地別就業者における他市区町への通勤者率



■都市別、他市区町村からの通勤者比率 □常住地別就業者における他市区町村への通勤者率

注：市町村名の下に（数値）は常住地による就業者数。

資料：平成27年国勢調査

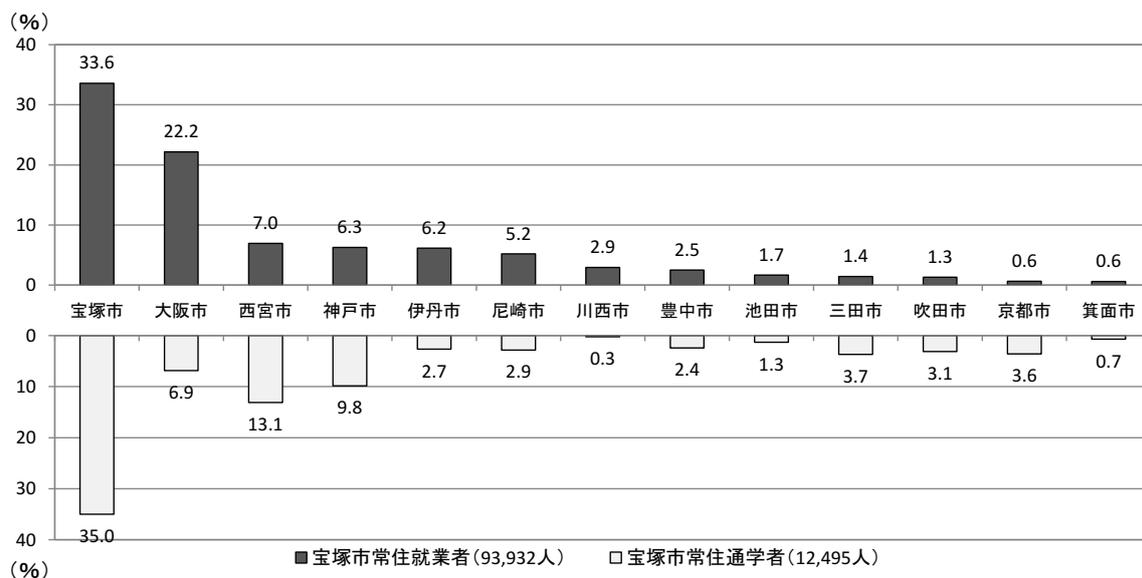
【従業・通学先】

平成27年(2015年)の国勢調査によると、宝塚市を常住とする15歳以上の就業者、通学者の従業・通学先は、いずれも宝塚市が最も多く、就業者が33.6%、通学者が35.0%となっています。

宝塚市外の従業地としては、大阪市22.2%、西宮市7.0%、神戸市6.3%、伊丹市6.2%、尼崎市5.2%となっています。

また、通学者では、西宮市13.1%、神戸市9.8%、大阪市6.9%となっています。

宝塚市常住就業者数及び通学者(15歳以上)の従業・通学先



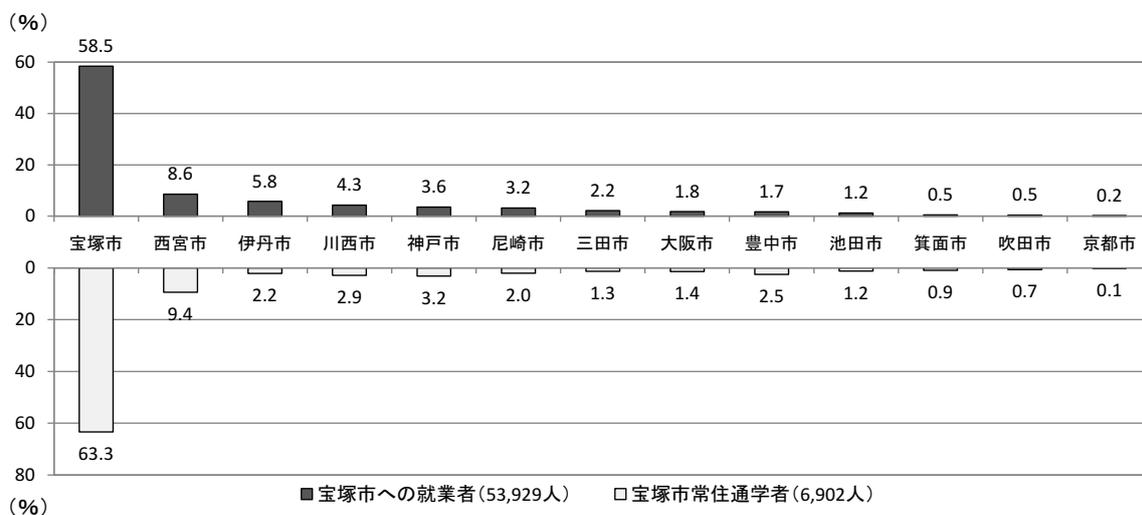
資料：平成27年国勢調査

【宝塚市就業者・通学者の常住地】

平成27年(2015年)の国勢調査によると、宝塚市への就業者、通学者の常住地は、従業、通学とも宝塚市内が最も多く、就業者が58.5%、通学者が63.3%となっています。

宝塚市外からの就業者及び通学者の常住地は、隣接市において、いずれも1割に満たない状況です。

宝塚市への従業者・通学者(15歳以上)の常住地



資料：平成27年国勢調査

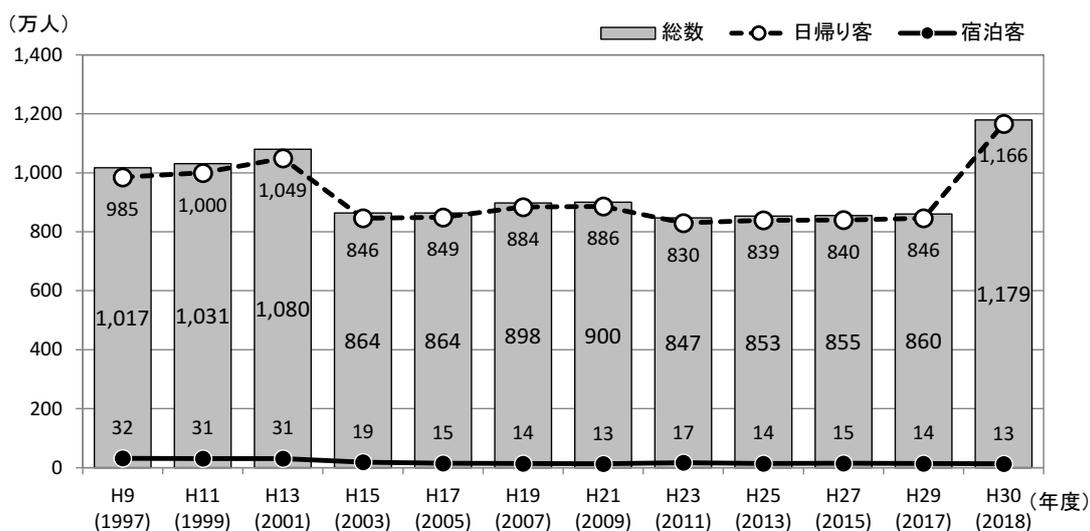
⑥ 観光人口の動向

平成30年度(2018年度)の観光客数は1,179万人で、このうち、日帰り観光客は1,166万人で98.9%を占め、宿泊客は13万人で1.1%と少ない状況です。

平成9年度(1997年度)からの推移を見ると、平成13年度(2001年度)までは1,000万人以上で推移していましたが、平成15年度(2003年度)から減少傾向となりました。これは、平成15年(2003年)4月に大型遊園地である「宝塚ファミリーランド」が閉園したことが大きく影響しています。

しかし、平成30年の新名神高速道路開通、宝塚北サービスエリア開業に伴い、平成30年の観光客数は大幅に増加し、再び1,000万人を越えています。

観光客数の推移



資料：宝塚市統計書

平成30年度(2018年度)における阪神北地域の観光客の内訳では、上位4つが宝塚市内に立地しています。1位が清荒神で316万人（前年1位）、2位が新たに観光地に加わった宝塚北サービスエリアで310万人、3位が中山寺で129万人（前年2位）、4位の宝塚大劇場で127万人（前年3位）であり、他市と比較しても宝塚市は交流人口の多い都市と言えます。

今後は、新名神高速道路の開通効果や、平成30年3月新たにオープンした宝塚北サービスエリアの集客効果により観光客の増加が見込まれていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により観光客数の大幅な減少が懸念されます。

阪神北地域の主要観光地への入込客数

観光地名	市町村名	入込数(千人)	増減(千人)	対前年比
清荒神	宝塚市	3,160	0	100.0%
宝塚北サービスエリア	宝塚市	3,108	-	-
中山寺	宝塚市	1,297	▲ 18	98.6%
宝塚大劇場	宝塚市	1,279	123	110.6%
有馬富士公園	三田市	745	▲ 35	95.6%
あいあいパーク	宝塚市	716	▲ 57	92.6%
伊丹スカイパーク	伊丹市	674	23	103.5%
道の駅いながわ	猪名川町	610	▲ 58	91.3%

資料：平成30年度(2018年度)兵庫県観光客動態調査報告書

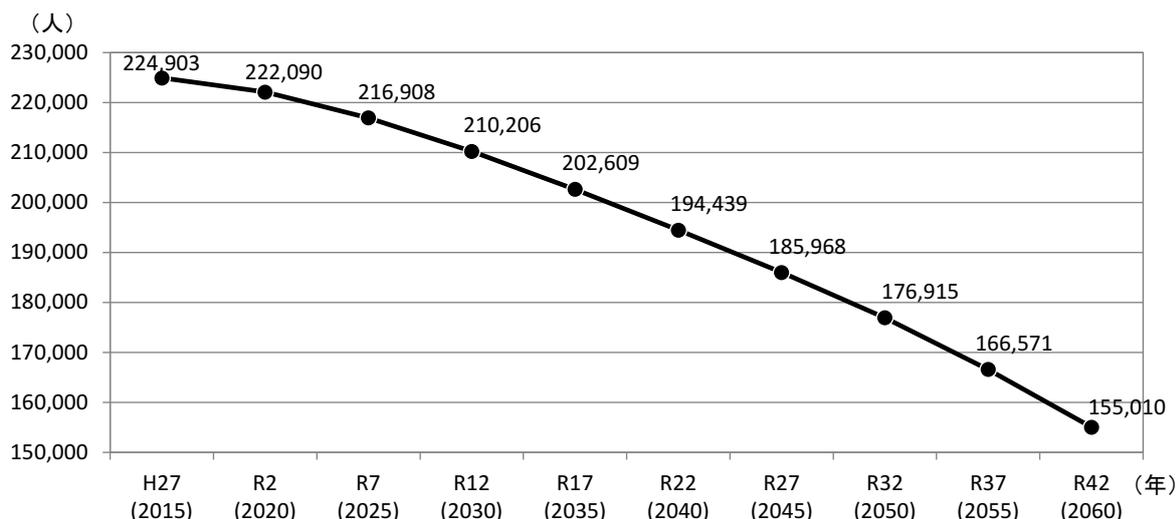
3. 将来人口の推計と分析

(1) 人口推計の概要

① 国立社会保障・人口問題研究所推計準拠による推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）推計準拠による推計では、平成27年（2015年）の国勢調査による人口224,903人が、令和42年（2060年）では155,010人にまで減少すると予測されています。

社人研推計準拠による宝塚市の人口推計



注：平成27年（2015年）は国勢調査の実績値、令和2年～令和27年までは社人研が公表している推計値（出生中位・死亡中位仮定）、令和32年以降は内閣府「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等」による推計値。

国立社会保障・人口問題研究所：社会保障と人口問題の調査・研究を行う厚生労働省に設置された国立の政策研究機関

【社人研推計準拠の概要】

・主に平成22年(2010年)から平成27年(2015年)の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。

<出生に関する仮定>

・原則として、平成27年(2015年)の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、概ね維持されるものとして令和2年(2020年)以降、市区町村ごとに仮定。

<死亡に関する仮定>

・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成22年(2010年)→平成27年(2015年)の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市区町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市区町村の平成12年(2000年)→平成22年(2010年)の生残率の比から算出される生残率を市区町村別に適用。

<移動に関する仮定>

・原則として、平成22年(2010年)～平成27年(2015年)の国勢調査(実績)等に基づいて算出された移動率が、令和22年(2040年)以降継続すると仮定。

・なお、平成22年(2010年)～平成27年(2015年)の移動率が、平成17(2005年)～平成22年(2010年)以前に観察された移動率から大きく乖離している地域や、平成27年(2015年)の国勢調査後の人口移動傾向が平成22年(2010年)～平成27年(2015年)の人口移動傾向から大きく乖離している地域、移動率の動きが不安定な人口規模の小さい地域では、別途仮定値を設定。

② 人口の減少段階

国においては、人口減少は、以下の3段階を経て進行するとされており、全国的には令和27年(2045年)ごろから第2段階に入ると推測されています。

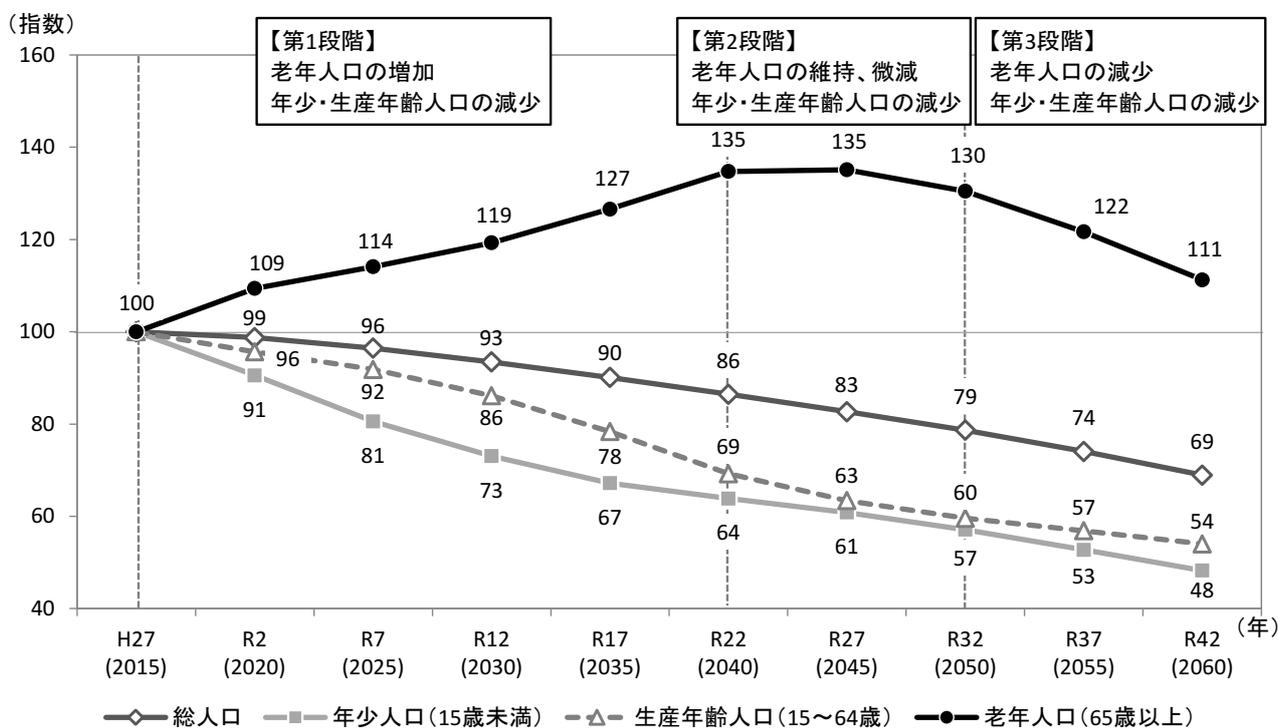
*第1段階：老年人口の増加、年少人口、生産年齢人口の減少

*第2段階：老年人口の維持、微減、年少人口、生産年齢人口の減少

*第3段階：老年人口の減少、年少人口、生産年齢人口の減少

社人研推計準拠による推計の結果では、宝塚市においては、老年人口は令和22年(2040年)まで増加し、その後は維持・微減状況がしばらく続き、令和37年(2055年)には老年人口も前年度比6.0%以上で減少することが予測され、すべての世代において人口減少が起こることにより、急速に市全体の人口減少が進むことが推測されます。

宝塚市の人口減少段階



注：グラフ内の数値は、平成27年を100とした場合の各階層別人口指数

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

① 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

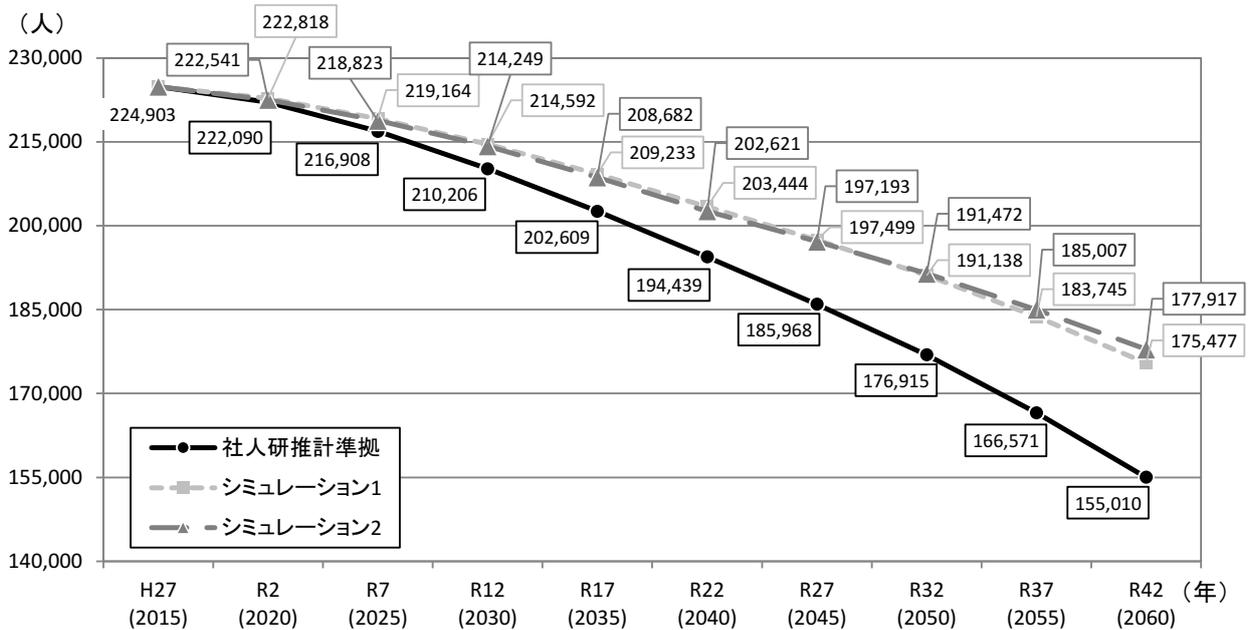
将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析のため、社人研推計準拠によるデータを用いて、以下の条件でシミュレーションを行いました。

【シミュレーションの概要】

シミュレーション1	<出生率> ・令和12年(2030年)までに1.8、令和42年(2060年)までに2.0に向上すると仮定。 <社会移動> ・社人研推計準拠による推計と同様。
シミュレーション2	<出生率> ・令和12年(2030年)までに1.8、令和42年(2060年)までに2.0に向上すると仮定。 <社会移動> ・人口移動が均衡したと仮定（転入・転出数が同数で、移動が0となったと仮定）

その結果、令和42年(2060年)における人口は、シミュレーション1で175,477人、シミュレーション2で177,917人と推計されます。

人口の推計結果(社人研推計準拠による推計、シミュレーション1、2)



また、社人研推計準拠による推計とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす出生率の影響度(自然増減の影響度)の分析と、シミュレーション2とシミュレーション1との比較から、将来人口に及ぼす社会増減の影響度を分析しました。

その結果、宝塚市においては、自然増減の影響度は「4」、社会増減の影響度は現状での転入超過の傾向を受けて「2」となっており、令和42年(2060年)の将来人口に対して自然増減の影響度が高くなっていることがわかります。

自然増減・社会増減の影響度(令和42年(2060年))

	計算方法	影響度
自然増減の影響度	(シミュレーション1の2060年の推計人口) ÷ (社人研による推計の2060年の推計人口) = 175,477人 ÷ 155,010人 = 113.2%	4
社会増減の影響度	(シミュレーション2の2060年の推計人口) ÷ (シミュレーション1の2060年の推計人口) = 177,917人 ÷ 175,477人 = 101.4%	2

自然増減の影響度：上記計算によって得た数値に応じて以下の5段階で整理

1 = 100%未満、2 = 100~105%、3 = 105~110%、4 = 110~115%、5 = 115%以上の増加

社会増減の影響度：上記計算によって得た数値に応じて以下の5段階で整理

1 = 100%未満、2 = 100~110%、3 = 110~120%、4 = 120~130%、5 = 130%以上の増加

② 人口構造からみた分析

シミュレーションごとに、年齢3区分別人口、20~39歳女性人口の平成27年(2015年)と令和42年(2060年)の人口増減率を比較すると、シミュレーション1、2のどちらも社人研推計準拠による推計に比べ、15歳未満人口、15~64歳人口、20~39歳女性人口の減少率が抑えられています。

シミュレーションごとの令和42年(2060年)における推計人口(上表)と増減率(下表)

		総人口	15歳未満人口	うち0~4歳人口	15~64歳人口	65歳以上人口	20~39歳女性人口
H27(2015)	現状値	224,903	29,750	8,872	133,622	61,531	23,501
R42(2060)	社人研推計準拠	155,010	14,357	4,336	72,188	68,465	12,116
	シミュレーション1	175,477	24,104	7,852	82,908	68,465	16,006
	シミュレーション2	177,917	25,284	8,318	92,915	59,718	17,402

		総人口	15歳未満人口	うち0~4歳人口	15~64歳人口	65歳以上人口	20~39歳女性人口
R42(2060)	社人研推計準拠	-31.1%	-51.7%	-51.1%	-46.0%	11.3%	-48.4%
	シミュレーション1	-22.0%	-19.0%	-11.5%	-38.0%	11.3%	-31.9%
	シミュレーション2	-20.9%	-15.0%	-6.2%	-30.5%	-2.9%	-26.0%

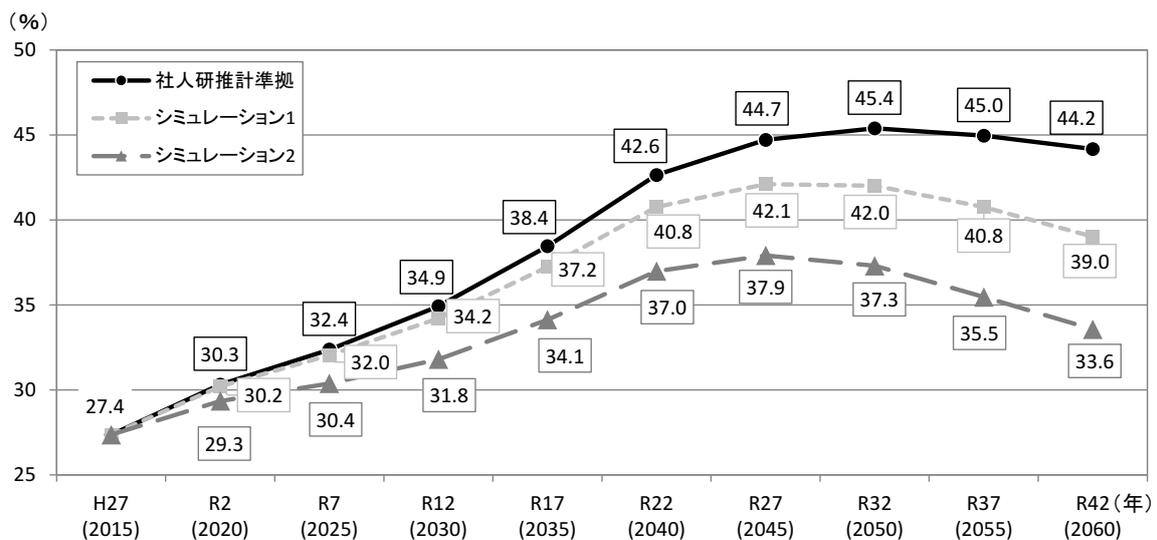
③ 老年人口比率の長期推計

社人研推計準拠による推計と、シミュレーション1及びシミュレーション2における老年人口比率を見ると、社人研推計準拠による推計では、令和32年(2050年)まで増加し続け、その後も40%台を横ばいで推移すると推計されています。一方、シミュレーション1及びシミュレーション2では、老年人口比率において同様の傾向が見られますが、ともに令和27年(2045年)にピークに達した後は減少に転じ、令和42年(2060年)には30%台に抑制されています。

シミュレーションごとの年少人口、生産年齢人口、老年人口の比率

		H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
社人研推計準拠	総人口(人)	224,903	222,090	216,908	210,206	202,609	194,439	185,968	176,915	166,571	155,010
	年少人口比率	13.2%	12.1%	11.0%	10.3%	9.9%	9.8%	9.7%	9.6%	9.4%	9.3%
	生産年齢人口比率	59.4%	57.6%	56.6%	54.7%	51.7%	47.6%	45.6%	45.0%	45.6%	46.6%
	老年人口比率	27.4%	30.3%	32.4%	34.9%	38.4%	42.6%	44.7%	45.4%	45.0%	44.2%
シミュレーション1	総人口(人)	224,903	222,818	219,164	214,592	209,233	203,444	197,499	191,138	183,745	175,477
	年少人口比率	13.2%	12.4%	12.0%	12.2%	12.4%	12.7%	13.0%	13.2%	13.4%	13.7%
	生産年齢人口比率	59.4%	57.4%	56.0%	53.6%	50.4%	46.5%	44.9%	44.8%	45.8%	47.2%
	老年人口比率	27.4%	30.2%	32.0%	34.2%	37.2%	40.8%	42.1%	42.0%	40.8%	39.0%
シミュレーション2	総人口(人)	224,903	222,541	218,823	214,249	208,682	202,621	197,193	191,472	185,007	177,917
	年少人口比率	13.2%	12.5%	12.2%	12.5%	12.9%	13.3%	13.6%	13.8%	14.0%	14.2%
	生産年齢人口比率	59.4%	58.1%	57.5%	55.7%	53.0%	49.7%	48.5%	48.9%	50.6%	52.2%
	老年人口比率	27.4%	29.3%	30.4%	31.8%	34.1%	37.0%	37.9%	37.3%	35.5%	33.6%

シミュレーションごとの老年人口(65歳以上)比率の比較



4. 将来の人口展望

(1) 将来展望に必要な調査・分析

① 人口動向

【定住人口の現状特性と動向】

- ・ 男性、女性とも40～44歳、45～49歳、65～69歳の団塊世代及び団塊ジュニア世代が多く、男性よりも女性が多い。
- ・ 総人口は増加傾向にあったが、平成27年(2015年)に減少に転じている。
- ・ 世帯数は増加傾向にある。
- ・ 近年、年少人口(15歳未満)は平成22年(2010年)までは横ばい傾向であったが、平成27年(2015年)に大きく減少している。生産年齢人口(15～64歳)は平成17年(2005年)に減少に転じ、平成27年(2015年)には大きく減少している。
- ・ 老年人口(65歳以上)は急増している。
- ・ 地域別人口は、第2ブロックが最も多く、第7ブロックは少なく、かつ減少傾向にある。平成17年(2005年)から令和2年(2020年)の15年間において、すべての地域で老年人口比率は増加しており、第2ブロック、第6ブロックでは、年少人口比率が増加していたが近年は微減傾向を示している。

【転入・転出人口の特徴】

- ・ 転出超過は、男女ともに10代後半から20代にかけて多いが、女性は男性ほど大きく減少していない。
- ・ 「平成22年(2010年)→平成27年(2015年)」には、これまでに見られた子育て世代の増加がほとんど見られない。
- ・ 転入、転出ともに兵庫県内の移動が多く、次いで大阪府への移動が多い。県内での転入出は、西宮市、神戸市、伊丹市、尼崎市、川西市で多く、川西市への転出超過数と西宮市からの転入超過数が多いのも特徴である。
- ・ 近年は自然減よりも社会増が上回っていたため、人口減少が抑制されていたが、20代の転出傾向の加速、ファミリー世代の転入の鈍化により、今後社会減となり人口減少が進んでいくことが危惧される。

【流動人口の特徴】

- ・ 宝塚市から他市区町への通勤者が多く、他市区町から宝塚市への通勤者は少ない。
- ・ 観光客数は、平成29年度(2017年度)に新名神高速道路が開通したことや宝塚北サービスエリアが新たに開業したことで増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減少が懸念される。

【その他の特徴】

- ・ 未婚率は兵庫県全体と比べると、女性は同程度で、男性は低くなっている。年齢別では、男性の20代前半、女性の20代で特に未婚率が高く、男性の30代以上で未婚率が低くなっている。
- ・ 出生率は兵庫県全体より少し低く、近隣市町の平均程度であり、出産時期のピークは30～34歳となっている。
- ・ 女性の就業者、労働力人口の割合は兵庫県、近隣市町と比較すると低い状況にある。

② 将来人口の動向

- ・人口減少については、年少人口、生産年齢人口が減少する中、令和22年(2040年)までは、老年人口が増加する第1段階で、以降、令和32年(2050年)までは、老年人口が維持・微減で推移する第2段階となり、以降は老年人口が減少する第3段階に入ると推計されます。
- ・合計特殊出生率を高めることは、人口減少を抑制するだけでなく、人口構造から見て、高齢化率の抑制、出産の可能性のある女性人口の増加にも影響すると想定されます。
- ・結婚、出産、子育て世代の転出を抑制し、転入を促進することが、自然増、社会増の両面において人口減少の抑制につながるものと考えられます。

③ 転入・転出アンケート

人口ビジョン及び総合戦略策定の基礎資料とすることを目的として、転入・転出者の意向・意識を把握しました。

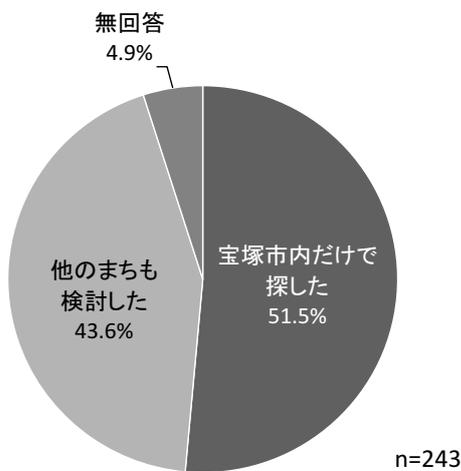
【調査の概要】

調査対象	他市から宝塚市への転入者、及び宝塚市から他市への転出者
配付数	527
回収数	転入者243、転出者284
調査方法	市役所本庁窓口サービス課及び各サービスセンター・サービスステーション窓口での配布、回収
調査期間	平成31年3月31日(日)～令和元年9月30日(月)

<転入者>

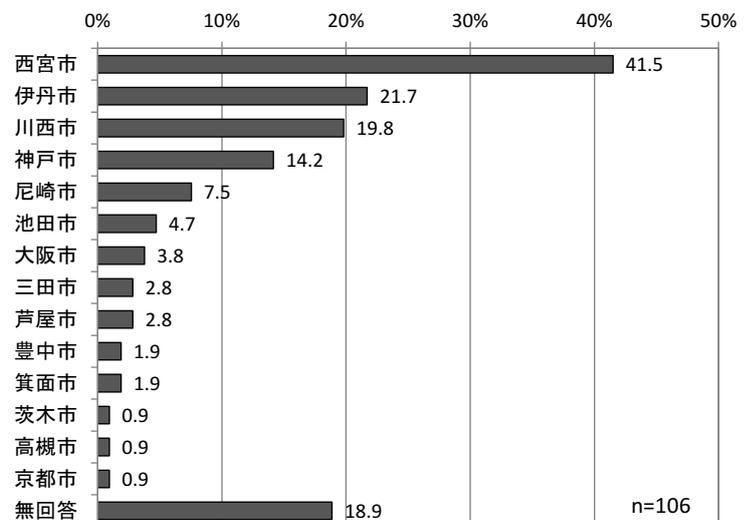
問 引越し先として、宝塚市以外のまちを検討しましたか。

- ・「宝塚市内だけで探した」が51.5%で、「他のまちも検討した」の43.6%を上回っている。



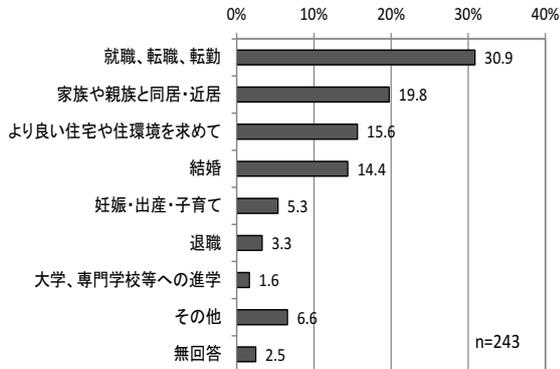
問 「他のまちも検討した」と回答した場合、検討した具体的な市町村(複数回答可)

- ・「西宮市」が41.5%で最も多く、「伊丹市」が21.7%、「川西市」が19.8%が続いている。



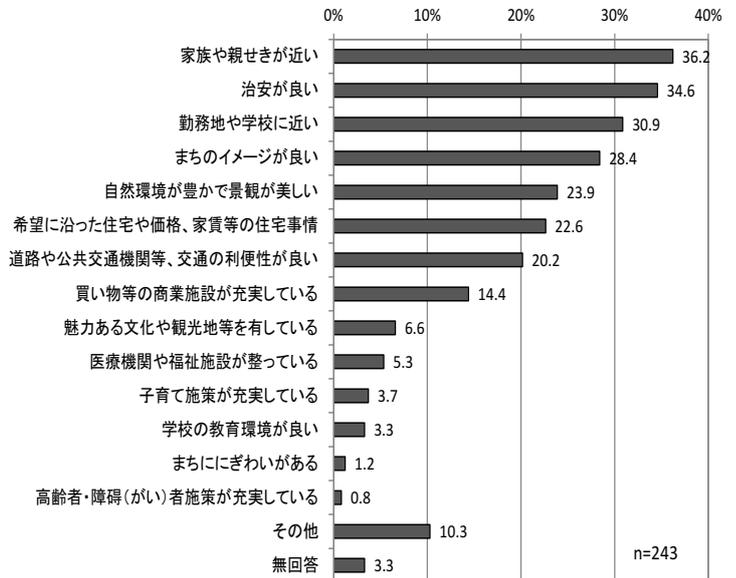
問 引越しされる最も大きな理由はなんですか。

- ・「就職、転職、転勤」が30.9%で最も多く、「家族や親族と同居・近居」が19.8%、「より良い住宅や住環境を求めて」が15.6%で続いている。



問 引越し先を決めた理由として、大きいものはどれですか。（複数回答）

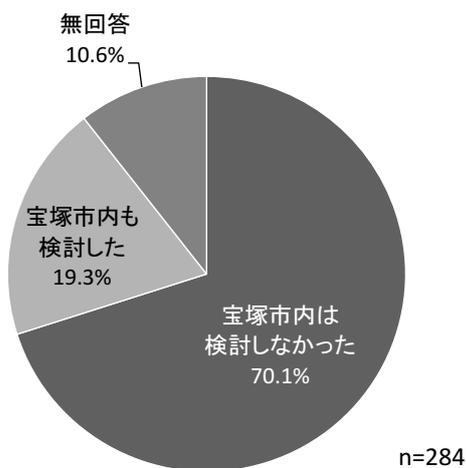
- ・「家族や親せきが近い」が36.2%で最も多く、「治安が良い」が34.6%、「勤務地や学校に近い」が30.9%で続いている。



<転出者>

問 引越し先として、宝塚市内も検討しましたか。

- ・「宝塚市内は検討しなかった」が70.1%で、「宝塚市内も検討した」の19.3%を大きく上回っている。

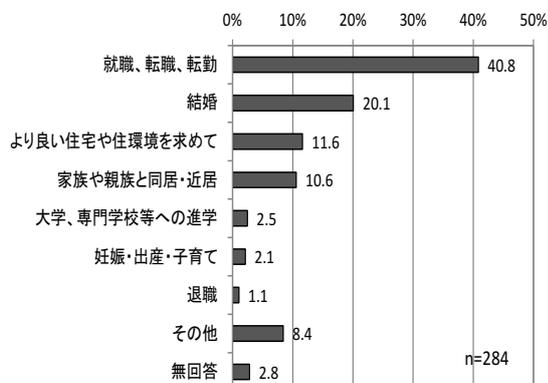


問 主な転出先住所地（10件以上の回答）

転出先	人数	転出先	人数
県外への転出者数 (人)	185	県内他市町への転出者数 (人)	99
東京都	21	神戸市	16
愛知県	11	尼崎市	15
大阪府	65	西宮市	25
大阪市	25	伊丹市	17
豊中市	14	川西市	13

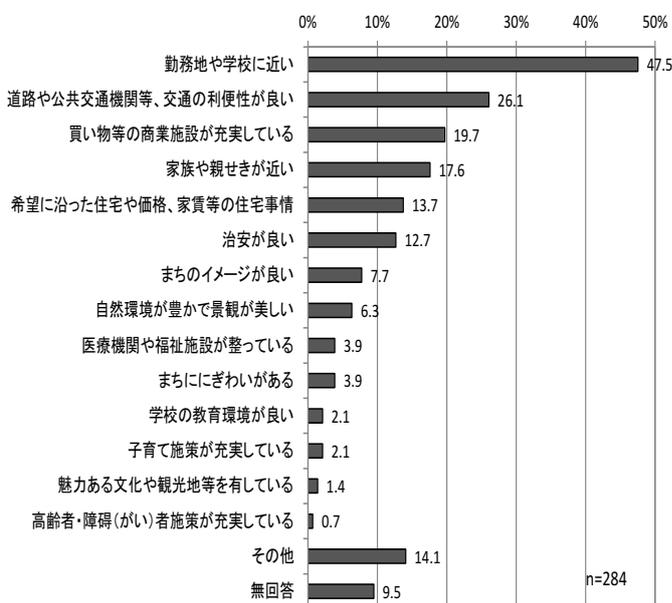
問 引越しされる最も大きな理由はなんですか。

- ・「就職、転職、転勤」が40.8%で最も多く、「結婚」が20.1%、「より良い住宅や住環境を求めて」が11.6%で続いている。



問 引越し先を決めた理由として、大きいものはどれですか。（複数回答可）

- ・「勤務地や学校に近い」が47.5%で最も多く、「道路や公共交通機関等、交通の利便性が良い」が26.1%、「買い物等の商業施設が充実している」が19.7%で続いている。



④ 宝塚市への定住に関わる市民意向調査

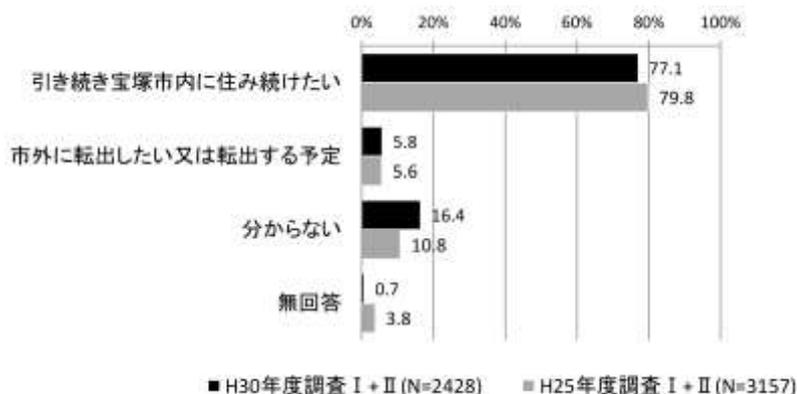
地域の生活環境やまちづくりに関する市民の意識や活動状況、市の取組に対する評価の把握を行うことを目的として実施した調査から、市民の定住意向について分析しました。

【調査の概要】

調査対象	宝塚市在住の16歳以上の市民（平成30年（2018年）9月末日現在）
配付数	【調査Ⅰ】3,000人【調査Ⅱ】3,000人
回収数	【調査Ⅰ】1,169人【調査Ⅱ】1,259人
調査方法	郵送による配付・回収
調査期間	平成30年（2018年）11月～平成30年（2018年）12月

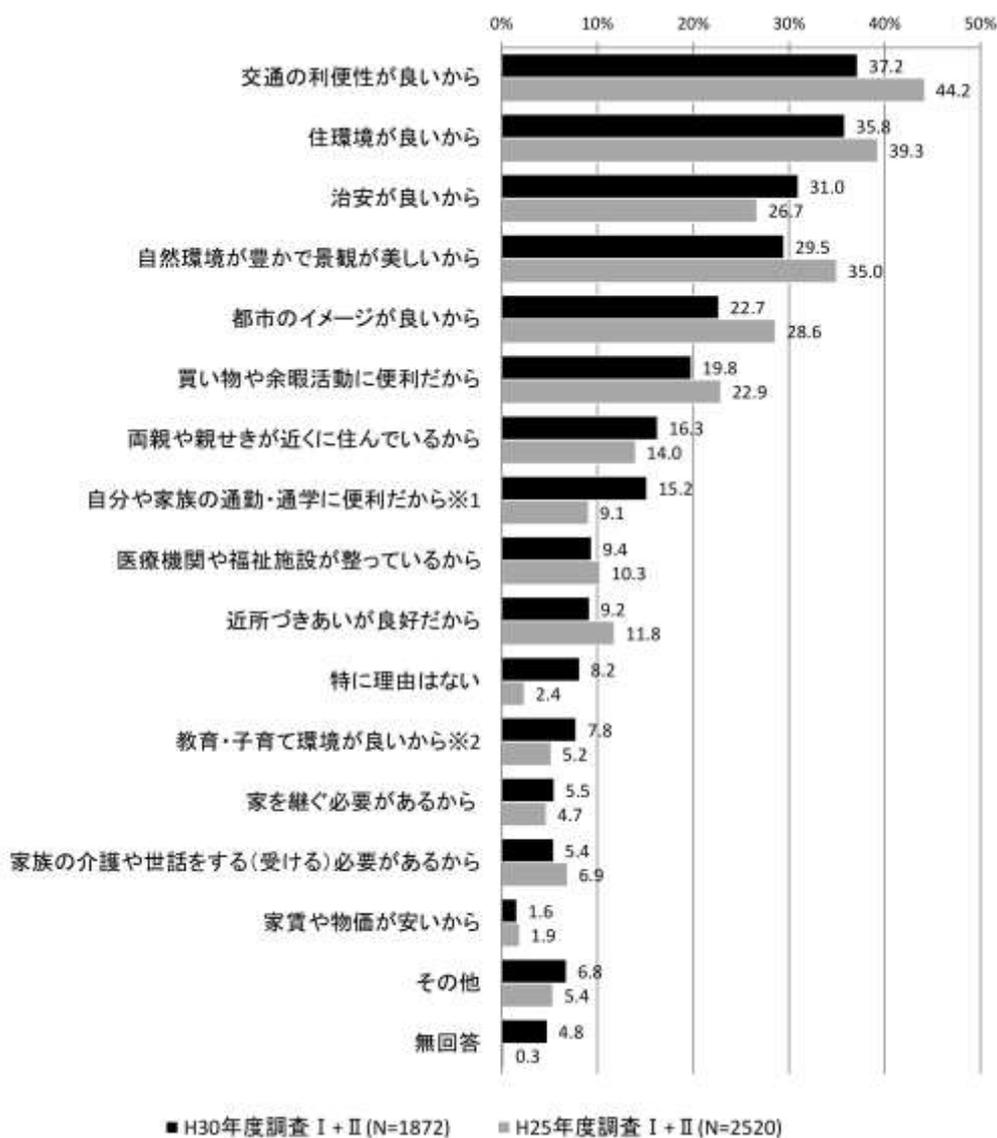
- ・「引き続き宝塚市内に住み続けたい」が77.1%と高く、住み続けたい理由としては、「交通の利便性が良い」に加え、「住環境が良い」、「治安が良い」、「自然環境が豊かで景観が美しい」、「都市のイメージが良い」などが多くなっている。

定住意向



■ H30年度調査 I + II (N=2428) ■ H25年度調査 I + II (N=3157)
 ※H25年度は「事情が許せば住み続けたい」と「現在の住居は変わりたいが引き続き宝塚市内に住み続けたい」の合計

宝塚市に住み続けたい理由



■ H30年度調査 I + II (N=1872) ■ H25年度調査 I + II (N=2520)

※1 H25年度「自分や家族の勤め先が宝塚市内にあるから」

※2 H25年度「教育環境が良いから」

資料：『第6次宝塚市総合計画』策定のための市民アンケート調査、
 「宝塚市のまちづくり」に関する市民アンケート調査

⑤ 人口の減少が本市の将来に及ぼす影響

団塊の世代が75歳を迎える2025年頃から、社会保障費は大きく増大し、その後も、本市の高齢者人口は2045年頃にかけて年々増加し、生産年齢人口が急減していく見込みであり、以下のような大きな問題を抱えることになります。こうした人口の減少が本市の将来に及ぼす影響に対して今からできることを考え、対応していくことが求められています。

【主な問題】

・福祉、安全・都市基盤

介護ニーズの増加とそれを支える人材の不足という需要と供給の乖離が広がるとともに、単身世帯高齢者の増加や移動手段の確保が必要な高齢者の増加による様々なニーズへの対応が困難になる可能性があります。

また、空き家の増加による防犯、防災上等の問題が増加することが懸念されます。

・市民自治・協働

人口の減少や高齢化などにより地域コミュニティや市民活動団体の担い手不足が進行すると、地域の活力が低下します。

・子育て支援

保育ニーズの増加が続けば、既存の提供体制では対応が困難になります。子育て環境や就労環境が充実しない場合は、少子化が更に進行するおそれがあります。

・観光・産業

若者や女性、高齢者などの就労が進まない場合は、社会経済を支える担い手が不足し、豊富な観光資源の活用や起業・創業への支援などが進まない場合は、地域内経済が循環せず、まち全体の活力が低下します。また、北部地域の農業などの産業が衰退すれば、集落の維持に困難が生じるおそれがあります。

・行財政経営

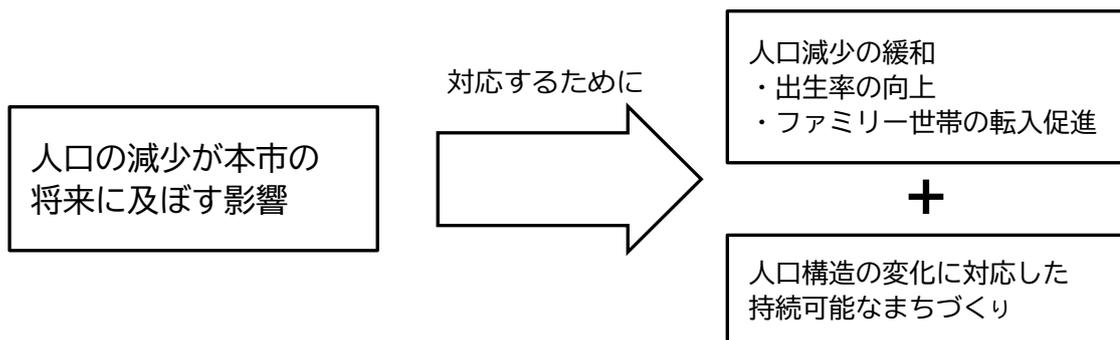
本市の高齢化率は国や県平均より高い水準で上昇する見込みであり、年少人口や生産年齢人口の減少と高齢者人口の増加という人口構成の変化や社会構造の急激な変化は、需要と供給の不均衡をもたらし、市の財政は、税収の減少や社会保障費の増加等により大きな影響を受けることが予想されます。また、これまでの制度や運用では社会の変化に対応した市民サービスの提供が困難となるほか、多様化する市民ニーズに単独自治体ですべて対応していくことは難しくなります。

(2)めざすべき将来の方向

① 基本的な考え方

人口の減少が本市の将来に及ぼす影響に対応するためには、人口減少を緩和することが必要です。そのために、出生率を向上させるとともに、ファミリー世代(25歳～39歳の結婚・出産・子育て世代)の転入を促進します。

一方で、出生率の向上や転入促進を実現したとしても、今後、人口が減少することは避けられません。人口構造の変化に適応した持続可能なまちづくりを推進する必要があります。



② 基本的な考え方に基づく将来人口の推計

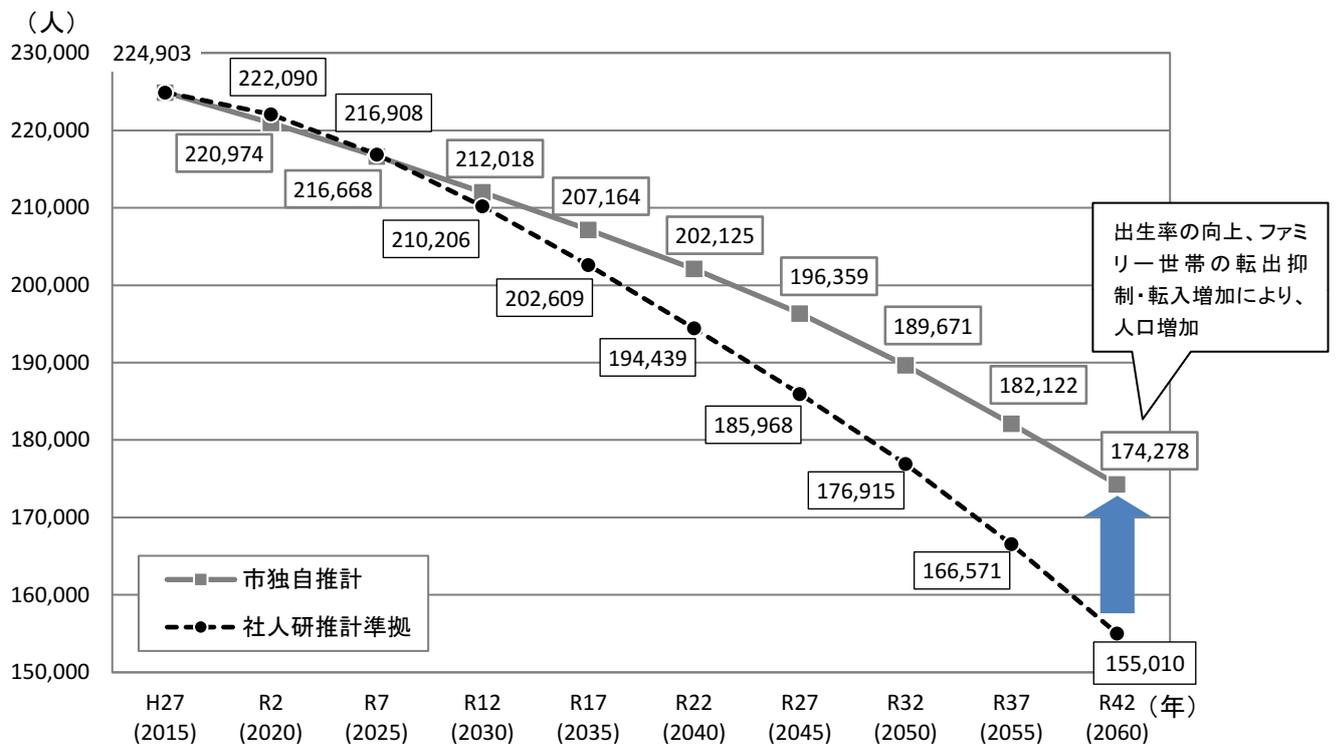
基本的な考え方に基づき、出生数の減少に歯止めをかけるとともに、結婚、出産、子育て世代の転出を抑制し、転入を促進することとし、本市の将来人口を推計すると、令和42年(2060年)の将来人口は174,278人と推計されます。

よって、令和42年(2060年)の本市の将来人口は、約17.4万人を確保することを目指します。

【シミュレーションの概要】

市独自推計	<p><出生率></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年(2025年) 1.41、令和12年(2030年) 1.55、令和22年(2040年) 1.83、令和42年(2060年) 2.00 <p><社会移動></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年(2021年)以降、25~39歳の転入超過 280人/年
-------	--

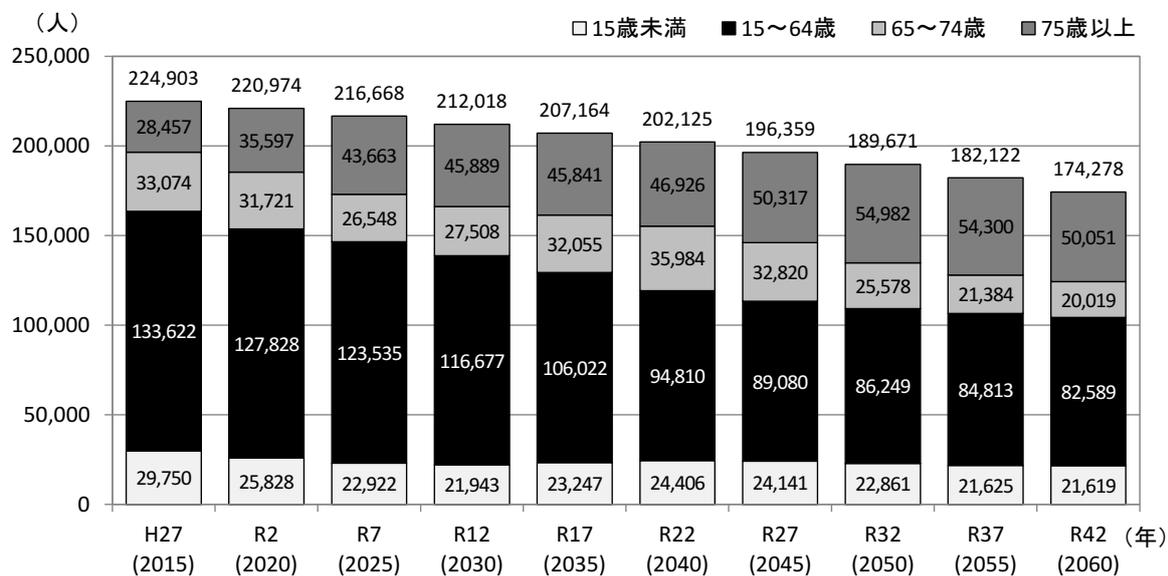
将来推計人口の推移



【年代別人口比率の推移】

市独自推計値を社人研推計準拠推計値と比較すると、令和42年(2060年)での年少人口比率は約3.1ポイント、生産年齢人口比率は約0.8ポイント多くなります。

市独自推計における年齢4区分別の将来推計人口の推移



注：小数点以下の四捨五入の関係で、年代別の人数と合計人数が異なることがある

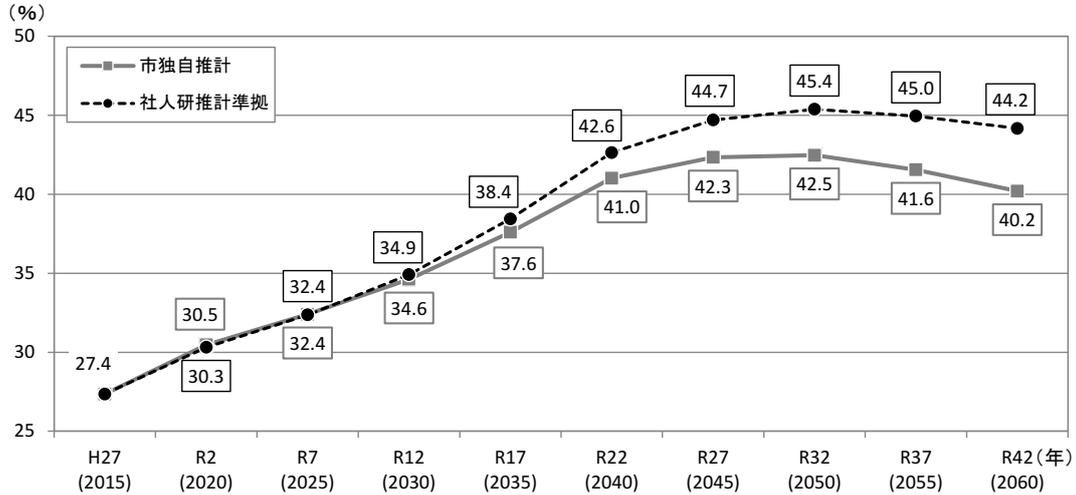
社人研推計準拠・市独自推計の年少人口、生産年齢人口、老年人口の比率

		H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
社人研推計準拠	総人口(人)	224,903	222,090	216,908	210,206	202,609	194,439	185,968	176,915	166,571	155,010
	年少人口比率	13.2%	12.1%	11.0%	10.3%	9.9%	9.8%	9.7%	9.6%	9.4%	9.3%
	生産年齢人口比率	59.4%	57.6%	56.6%	54.7%	51.7%	47.6%	45.6%	45.0%	45.6%	46.6%
	老年人口比率	27.4%	30.3%	32.4%	34.9%	38.4%	42.6%	44.7%	45.4%	45.0%	44.2%
市独自推計	総人口(人)	224,903	220,974	216,668	212,018	207,164	202,125	196,359	189,671	182,122	174,278
	年少人口比率	13.2%	11.7%	10.6%	10.3%	11.2%	12.1%	12.3%	12.1%	11.9%	12.4%
	生産年齢人口比率	59.4%	57.8%	57.0%	55.0%	51.2%	46.9%	45.4%	45.5%	46.6%	47.4%
	老年人口比率	27.4%	30.5%	32.4%	34.6%	37.6%	41.0%	42.3%	42.5%	41.6%	40.2%

【高齢化率の推移】

高齢化率を比較すると、いずれも令和32年（2050年）まで増加し続け、その後は減少に転じますが、市独自推計では社人研推計準拠に比べ減少の幅が大きく、令和42年(2060年)には40.2%まで抑制されています。

高齢化率の比較



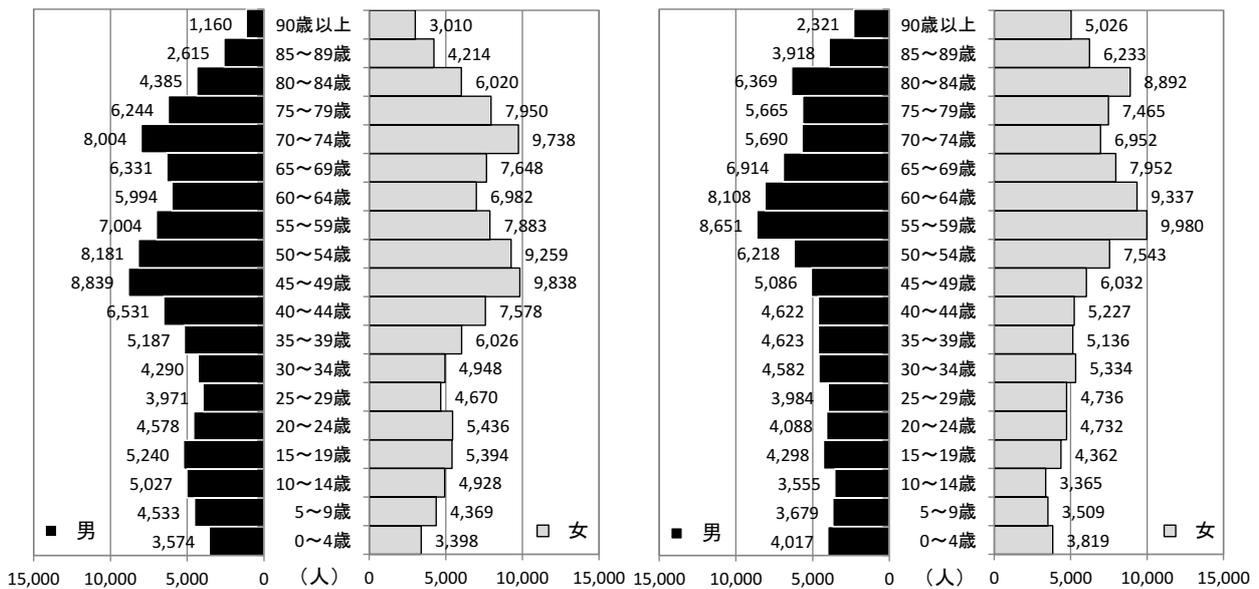
【男女別・年齢階層別人口の推移】

市独自推計値を男女別、年齢階層別に見ると、令和12年(2030年)までは男女とも中高年層で人口の多い階層が現れますが、令和22年(2040年)に団塊ジュニア世代が65歳代になると、人口の多い階層は高齢者層のみになり、各年齢層で人口が減少し、令和42年(2060年)には、年代間での人数の差が少なくなっていく方向で推移していきます。

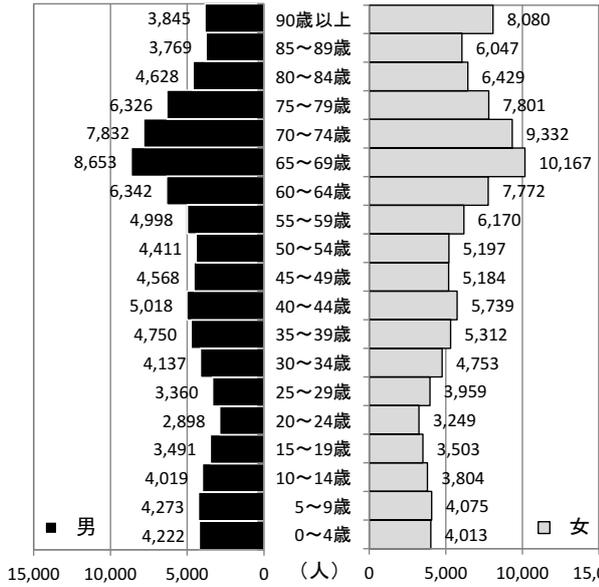
市独自推計・男女別・年齢階層別人口の推移

令和2年(2020年)

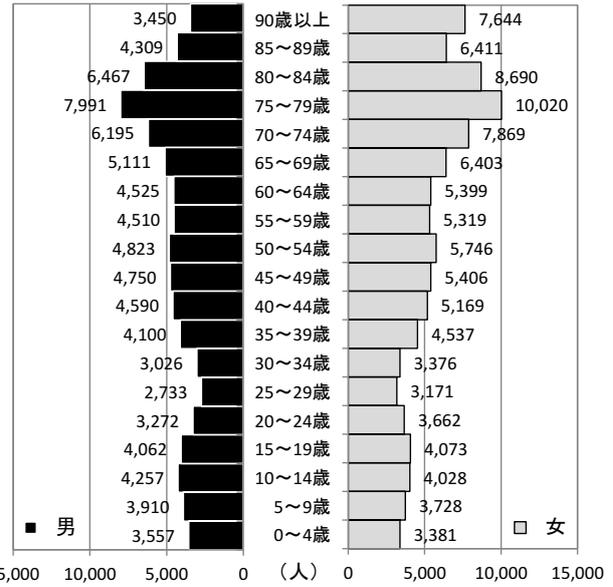
令和12年(2030年)



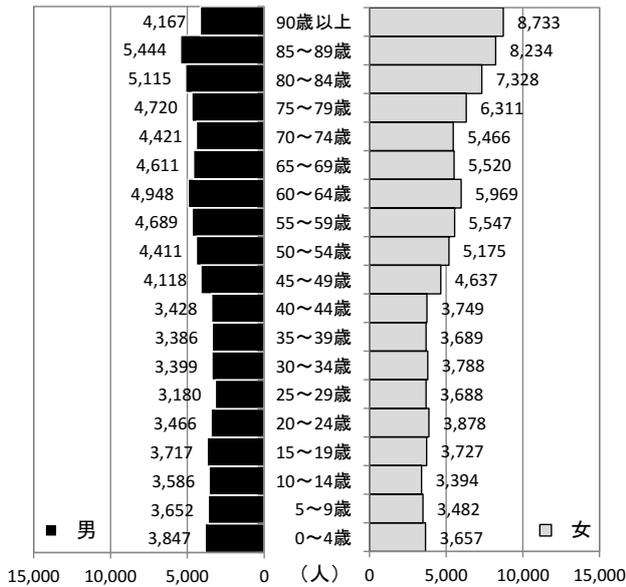
令和22年(2040年)



令和32年(2050年)



令和42年(2060年)



第2期
夢・未来 たからづか
創生総合戦略

令和 年(年) 月



1. 基本的な考え方

(1)計画の位置づけ

第 2 期夢・未来 たからづか創生総合戦略(以下、「総合戦略」という。)は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン・総合戦略」及び兵庫県の「第 2 期兵庫県地域創生戦略」を勘案するとともに、第 2 期宝塚市人口ビジョンを踏まえ、本市の地方創生に向けた基本目標、取り組むべき施策を取りまとめたものです。

総合戦略は、令和 12 年度(2030 年度)を目標年次とする「第 6 次宝塚市総合計画」と一体的に策定、推進することとし、第 6 次宝塚市総合計画の基本計画に定める重点方針の実現に向けた具体的な取組を定めます。

(2)計画期間

総合戦略の計画期間は、第 6 次宝塚市総合計画の計画期間に合わせ、令和 3 年度(2021 年度)から令和 12 年度(2030 年度)までの 10 年間とします。

ただし、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン・総合戦略」及び兵庫県の「兵庫県地域創生戦略」の改訂や、「第 6 次宝塚市総合計画」の見直し等に合わせ、必要に応じて内容を見直すものとします。

(3)進行管理

総合戦略で掲げる基本目標の実現に向けた取組を客観的に検証するため、基本目標に数値目標として重要目標達成指標※(KGI)を設定するとともに、具体的な施策については、重要業績評価指標※(KPI)を設定し、施策の実施状況の検証、改善を図り、次の取組につなげるPDCAサイクル※により、進行管理を行います。

また、総合戦略の推進にあたっては、市長を本部長とする「夢・未来 たからづか創生本部」や外部有識者などで構成する組織により、取組状況の検証を行い、必要に応じて、総合戦略を見直します。

※ 重要目標達成指標(KGI)
キー・ゴール・インディケーター(Key Goal Indicator)の略。戦略を達成するうえで何をもってゴールとするのかを定める指標。漠然とした目標ではなく、達成できたか否かを客観的に判断できる具体的な数値を伴うものとして設定する。

※ 重要業績評価指標(KPI)
キー・パフォーマンス・インディケーター(Key Performance Indicator)の略。目標の達成度を評価するための主要業績評価指標。KGIにつながる指標であり、具体的な数値を伴うものとして設定する。KPI は KGI に至るまでの各段階での目標にあたる。

※ PDCA サイクル
マネジメントサイクルともいわれる。計画(plan)、実施(do)、評価(check)、反映(action)の頭文字から名付けられたもの。これを順に実施することにより計画を着実に実現させるとともに次の計画に生かし、品質の維持・向上及び継続的な業務改善活動を推進する管理手法。

(4)取組における視点

総合戦略に掲げる取組の実施にあたっては、次の2つの視点を持って取組を展開します。

① 市民の力が発揮され、魅力を発信できるまちづくり

人口減少時代において、まちづくりを行政だけで進めるのではなく、地域や社会に関心を持つ人に地域コミュニティ活動に参画いただくことが重要です。

まちづくりの新たな担い手の育成、まちづくりに関心をもつ市民との連携を促進し、地域の実情に応じた地域コミュニティ活動を推進します。

- ・地域ごとのまちづくり計画の見直しを契機とした地域コミュニティの機能強化、活動の活発化
- ・生涯学習の充実
- ・まちづくりに必要な情報のオープンデータ※化、市の課題などの情報発信
- ・地域コミュニティ等におけるリモート化、デジタル化の推進
- ・市の魅力を市内外に発信(シティプロモーション)

② 時代にふさわしい行財政経営

人口減少時代において、経営資源に限られる中、地方創生を推進するためには、より一層、選択と集中による重点化を図る必要があります。

将来の見える行財政経営を推進するため、効率的、効果的に施策を実施します。

- ・エビデンスに基づく政策立案(EBPM※)の推進
- ・ICT※の積極的な導入・活用
- ・市民との協働、民間活力の活用、他自治体等との広域連携の推進
- ・災害や感染症の蔓延(まん)延時にも業務継続できる環境整備
- ・組織の枠組みを超えた分野横断的な視点を持った取組の推進
- ・協働の推進やスマート自治体への転換に対応できる専門性や能力を持った人材の育成、機能的で連携の取れた組織体制の整備

※ オープンデータ
行政が保有する情報をインターネットを通じて誰もが自由に入手し、加工、利用及び再配布できるように公開されたデータのこと。

※ EBPM
エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング (Evidence-based Policy Making 証拠に基づく政策立案)の略。統計や業務データなど客観的な根拠に基づき、目的を遂行するための方針や手段の有効性を高め、市民に信頼される行政を展開することを目指す取組。

※ ICT
Information and Communication Technology(情報通信技術)の略。情報・通信に関する技術の総称。

2. 基本目標

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン・総合戦略」、「兵庫県地域創生戦略」を踏まえ、「宝塚市人口ビジョン」に記す、めざすべき将来の方向を実現するため、今後10年間でめざすべき3つの基本目標を次のとおり定めます。

基本目標1

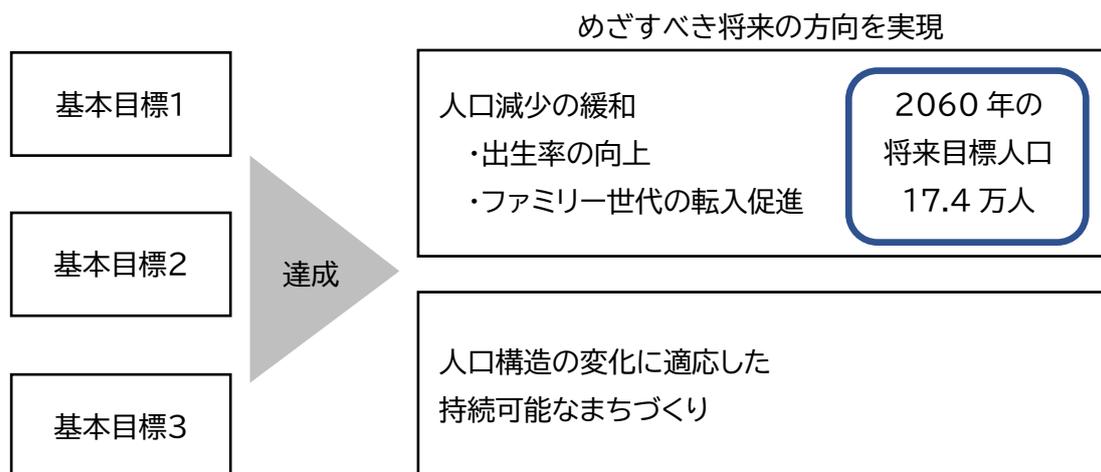
心がつながり、健康と安心を実感できるまちづくり

基本目標2

子どもがいきいきと育ち、子育て世代に選ばれるまちづくり

基本目標3

活力あふれる、創造性豊かなまちづくり



基本目標1 心がつながり、健康と安心を実感できるまちづくり

指標(KGI)	基準値	目標値
健康寿命※	男性:81.16 歳 女性:84.51 歳 (H30 年)	男性:82.16 歳 女性:85.51 歳 (R5 年)
とても幸せ、幸せと回答した人の割合 (介護予防日常生活圏域ニーズ調査)	67.0% (R2 年 2～3 月)	基準値以上 (R7～12 年)
宝塚市内に住み続けたいと思う市民の割合 (市民アンケート)	77.1% (H30 年 11～12 月)	79.8%以上 (R7～12 年)

方向性

- ◆ あらゆる世代の人の生活の質(QOL※)の向上と、健康寿命の延伸が図れるように、地域活動や就労、スポーツなどを通じたいきがいづくりや、介護・疾病予防活動等のエイジフレンドリーシティ※の取組などを推進します。
- ◆ すべての人にやさしい安全で快適な道路環境やバリアフリー※化などによる交通環境の整備を推進します。
- ◆ 地域の特性に応じた公共交通や新たな移動手段の確保により、誰もが移動しやすい環境づくりに取り組みます。
- ◆ 「支え手」「受け手」という関係性を超えて、誰もが主体的に参画できる地域社会づくりを推進します。
- ◆ 社会的な孤立を防ぎ、誰もが自分らしくいきいきと暮らせるように、関係機関における制度・分野の横断的な連携を強化し、一生涯を支える切れ目のない支援体制づくりに取り組みます。
- ◆ 災害や感染症の蔓延(まん)延に備え、自助・共助の体制づくりの支援に取り組みます。

※ 健康寿命
健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間。

※ QOL
quality of life(クオリティ・オブ・ライフ)の略。物理的な豊かさやサービスの量、個々の身辺自立だけでなく、精神面を含めた生活全体の豊かさと自己実現を含めた概念。

※ エイジフレンドリーシティ
世界的な高齢化と都市化に対応するため、平成 19 年(2007 年)、WHO(世界保健機関)が提唱した考え方であり、ソフト・ハードの両面で、高齢者にやさしい都市を推進しようとするもの。本市はこの考え方に賛同し、平成 27 年(2015 年)6 月にグローバルネットワークへの参加を表明し、同年 8 月にメンバーとして承認された。

※ バリアフリー
高齢者や障害(がい)のある人などが社会生活に参加する上で生活の支障となる物理的、精神的な障壁(バリア)を取り除くための施策、障壁を取り除いた状態をいう。

基本目標2 子どもがいきいきと育ち、子育て世代に選ばれるまちづくり

指標(KGI)	基準値	目標値
25～39歳の転入超過数	145人/年 (H27～31年平均)	280人/年 (R3～12年)
合計特殊出生率	1.27 (R1年)	1.41 (R7年) 1.55(R12年)
宝塚市は子育てがしやすい環境であると思う市民の割合(市民アンケート)	49.7% (H30年11～12月)	基準値以上 (R7～12年)

方向性

- ◆ 未来を担う子どもがたくさん遊びや学びを経験し、将来の夢や希望を持って、心豊かにいきいきと育つ環境づくりを子どもの権利を尊重する視点に立って推進します。
- ◆ 地域社会全体の子育て意識を向上させ、安心して子どもを産み、楽しく子育てできる環境づくりを推進するとともに、配慮が必要な子どもと家庭への支援や貧困対策、仕事の両立支援などに妊娠期から切れ目なく取り組みます。
- ◆ 子育て世代にも選ばれる魅力的な住環境の形成に取り組みます。
- ◆ 家庭や地域と連携しながら、子どもの「生きる力」を育成するとともに、学校園、教職員の教育力の向上を図り、各学校園の特色ある教育やICT※環境をはじめとする教育環境の充実に取り組みます。

※ ICT P2 参照

基本目標3 活力あふれる、創造性豊かなまちづくり

指標(KGI)	基準値	目標値
観光消費額	83,416 百万円 (R1 年)	89,065 百万円 (R7 年) 90,000 百万円 (R12 年)
市内従業者数	54,498 人 (H28 年度)	63,400 人 (R12 年)
「宝塚」が持つ魅力の市内外への情報発信について できていると回答した人の割合(市民アンケート)	15.4% (H30 年 11~12 月)	25%以上 (R7 年)

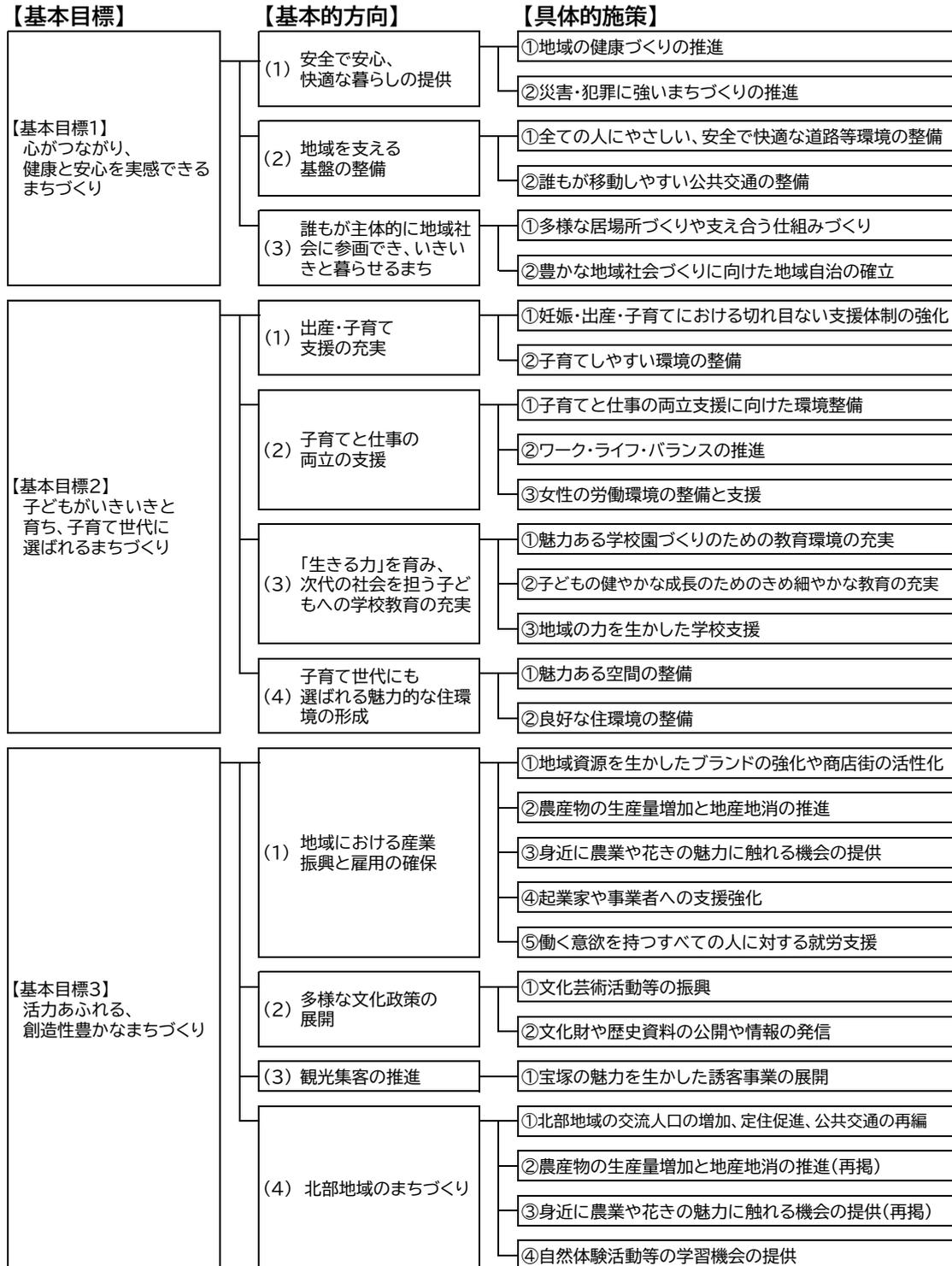
方向性

- ◆ イノベーション※を創出する事業者の育成や事業者・支援機関・市民との交流・連携、魅力的な資源の情報発信など、創造性豊かなまちの実現に向けた取組を推進します。
- ◆ 観光や商工業、農業などの振興による働く場の創出と、ライフスタイルに応じた多様な働き方を推進します。
- ◆ 女性が自らの希望によって多様な働き方を選択でき、輝ける社会の実現に向けた取組を推進します。
- ◆ 誰もがいつでも文化芸術に触れ、楽しめる環境づくりや、観光や商工業、農業、福祉、教育などの関連分野との連携により、文化芸術を公共的なまちの課題解決に生かす取組など、文化芸術であふれるまちの実現に向けた取組を推進します。
- ◆ 感染症が蔓延(まん)延しても、地域経済の再生に向けた対策を推進するとともに、デジタル技術の導入などにより産業の競争力やリスク対応力の向上を推進します。

※ イノベーション
新製品開発や新資源発見など、旧来のものに代わって新規のものが登場すること、革新されること。

3. 施策体系

3つの基本目標に対する基本的方向と具体的施策は以下のとおりです。



4. 基本目標に基づく施策

基本目標1 心がつながり、健康と安心を実感できるまちづくり

基本的方向

基本的方向（1） 安全で安心、快適な暮らしの提供

基本的方向（2） 地域を支える基盤の整備

基本的方向（3） 誰もが主体的に地域社会に参画でき、いきいきと暮らせるまち

具体的施策

基本的方向（1） 安全で安心、快適な暮らしの提供

施策 1-(1)-①

地域の健康づくりの推進

KPI	基準値	目標値 (R7 年度)	目標値 (R12 年度)	めざす 方向性
意識的に健康づくりに取り組んでいる人の割合(市民アンケート)	52.5% (H30 年度)	57.5%以上	57.5%以上	↗
国民健康保険特定健康診査※ 受診率	37.4% (R1 年度)	60%	60%	↗
65歳以上の要支援の認定率	7.0%	7.8%以下	8.3%以下	↘
週1回以上スポーツに取り組んでいる人の割合(市民アンケート)	35.4% (H30 年度)	38%	40%	↗
主な取組				
<p>※ 疾病予防の推進 生活習慣改善や感染症に関する啓発などにより、疾病予防や健康づくりを推進します。</p> <p>※ 健診の受診率向上 特定健康診査やがん検診などにより、生活習慣病※などの早期発見や重症化の予防に取り組みます。</p> <p>※ 介護予防の推進【重要取組】 健康長寿を延ばすために、専門職の関与を得ながら、住民主体の通いの場の充実を図り、健康づくりと介護予防を推進します。</p> <p>※ 介護サービスの整備と、介護する家族の支援 介護が必要になっても、それぞれの高齢者が望む場所で安心して生活できるように、介護サービスの整備や、介護する家族の支援に向けて、多様なニーズに対応した支援の充実に取り組みます。</p> <p>※ 医療・介護・福祉の連携の強化 医療・介護・福祉の連携を強化し、医療や介護サービスを受けることとなっても在宅での生活力を高めることを支援するとともに、看取りも対応できる在宅医療の充実に取り組みます。</p> <p>※ 各種スポーツイベント・教室等の実施 スポーツ施設の整備に努めるとともに、市民大運動会や宝塚ハーフマラソンなどの大会開催や水泳教室・テニス教室などの教室を実施するなどスポーツを行う機会を提供し、市民のスポーツ活動の活性化を図ります。</p> <p>※ スポーツ関係団体等の支援 スポーツクラブ21や※宝塚市体育協会、宝塚市スポーツ推進委員への支援を通して、市民スポーツの振興を図ります。</p>				

※ 生活習慣病
食生活や運動、休養、喫煙、飲酒などの生活習慣が、発症や進行に大きく関与する慢性の病気の総称。がん、心疾患、脳血管疾患、糖尿病、高血圧性疾患などを指す。

※ 特定健康診査
糖尿病、高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の予防を目的とする、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健康診査であり、各保険者が被保険者に対して実施している。市では40歳～74歳の宝塚市国民健康保険被保険者を対象として実施している。

※ スポーツクラブ 21
21 世紀に向けて、豊かなスポーツライフを実現し、スポーツを通じた地域コミュニティづくりを進めるため、兵庫県が平成 12 年度(2000 年度)から法人県民税の超過課税を財源として、県下の小学校区に地域スポーツクラブ設置を支援する事業。

施策 1-(1)-②

災害・犯罪に強いまちづくりの推進

KPI	基準値	目標値 (R7 年度)	目標値 (R12 年度)	めざす 方向性
災害時要援護者※避難支援 組織数	48 団体	基準値以上	基準値以上	↗
日頃から災害に対する備え をしている市民の割合(市民 アンケート)	48.9% (H30)	50%	55%	↗
安心メール※、ひょうご防災ネ ットアプリ※の登録者数	27,869 (R2.3.31)	30,000	33,000	↗
犯罪発生件数	856 件 (R2.12)	814 件	774 件	↘
主な取組				
<p>* 多様な主体による見守り・支え合いの促進 災害時要援護者支援制度を通じた地域の見守り・支え合い活動の促進や多様な主体による、人と人とのつながりの強化と、きずなづくりを啓発します。</p> <p>* 安心メール、ひょうご防災ネットアプリの登録の促進 市民が県、市から正しい緊急情報を受信する手段を入手し、身の安全をとる行動を促し、被害をできる限り少なくします。</p> <p>* 救命講習の実施 救急出動件数が増加する中、市民の救命率向上のため、応急手当や心肺蘇生法などの救命講習を実施し、年間1万人の受講者数を継続します。</p> <p>* 自主防災組織と社会福祉施設との連携協力体制の推進 社会福祉施設(延べ面積概ね 1,000 平方メートルを超え、かつ2階建以上のもの)と、自主防災組織等との「災害時における相互応援協定の締結」を推進し、地域の防災力向上を図ります。</p> <p>* 消防団体制の充実 令和2年7月に発足した機能別消防分団※の拡充を図り、市域全体の消防防災体制を充実させます。</p> <p>* 地域防犯力の向上 防犯講習会の開催や広報活動などの啓発を行い、地域防犯力向上を図ります。</p>				

※ 災害時要援護者
高齢者、障碍(がい)のある人、乳幼児等の防災施策において特に配慮を要する人のうち、災害発生時の避難等に特に支援を要する人。

※ 安心メール
市内の災害に関する緊急情報や、防災防犯に関するお知らせ情報を登録者にメールで通知するもの。市・県などからの緊急情報をメール受信、さらに HP 上で確認ができる。

※ ひょうご防災ネットアプリ
市・県などからの緊急情報や防災に関する様々な情報を利用者に提供するアプリ

※ 機能別消防分団
火災や風水害などの災害に迅速に出動する消防分団とは異なり、限定した災害にのみ出動する消防分団のこと。本市では、大規模災害時にのみ出動する「大規模災害団員」と、特殊な機能(ドローン、重機、通訳など)が必要とされる災害現場へ出動する「事業所団員」による機能別消防分団が令和2年7月に発足した。

施策 1-(2)-①

全ての人にやさしい、安全で快適な道路等環境の整備

KPI	基準値	目標値 (R7 年度)	目標値 (R12 年度)	めざす 方向性
「道路・交通」に関する満足度(市民アンケート)	15.3% (H30)	基準値以上	基準値以上	↗
都市計画道路*整備率	72.4% (R1)	74.1%	77.0%	↗
交通事故(人身事故)発生件数	416 件 (R2.12)	396 件	376 件	↘
交通安全教室、講習会、啓発活動回数	155 件 (R1)	161 回	166 回	↗
主な取組				
<p>* 都市計画道路の計画的な整備 宝塚市都市計画道路整備プログラムに基づき、都市計画道路の計画的な整備を図ります。</p> <p>* 効果的な市道の整備 都市計画道路を補完する市道の整備計画を定める宝塚市道路改良プログラムを策定し、効果的な市道整備を図ります</p> <p>* 狭隘な生活道路の整備 開発や建築行為に合わせ、狭隘な生活道路の整備推進を図ります。</p> <p>* 歩道のバリアフリー化*の推進 歩道の段差解消などバリアフリー化を推進し、すべての人にやさしい交通環境を整備します。</p> <p>* 自転車通行空間の整備 自転車及び歩行者の安全を確保するため、宝塚市自転車ネットワーク計画に基づき、自転車通行空間の整備を図ります。</p> <p>* 道路環境の適正な維持管理 道路アドプト制度など地域住民との協働により、植栽など景観や環境に配慮した道路環境の適切な維持管理に取り組みます。</p> <p>* 交通安全意識啓発の推進 交通安全教室の開催や啓発活動等を行い、交通安全意識の啓発を図ります。</p> <p>* 交通危険箇所の安全対策実施 交通危険箇所では安全点検や注意喚起等を行い、交通安全対策を推進します。</p>				

* 都市計画道路
都市の骨格を形成するとともに、円滑な都市活動を確保し、良好な都市環境を保持するための都市計画法に定める都市施設の1つ。

* バリアフリー P4 参照

施策 1-(2)-② 誰もが移動しやすい公共交通の整備

KPI	基準値	目標値 (R7 年度)	目標値 (R12 年度)	めざす 方向性
公共交通の利用者数	258,582 人 (R1)	259,877 人	261,179 人	◇
ノンステップバス※の導入率	71.6% (R1)	73.1%	74.6%	◇
主な取組				
<p>* 公共交通ネットワークの見直し【重要取組】 既存の公共交通の維持や利便性の向上を図るとともに、地域の実情に応じた新たな移動手段の確保を検討します。</p> <p>* バリアフリー※車両の導入促進 ノンステップバスなどバリアフリー車両の導入促進により、すべての人にやさしい交通環境の整備に取り組みます。</p>				

※ ノンステップバス
 出入口の段差を無くし、乗降を容易にしたバス。

※ バリアフリー P4 参照

施策 1-(3)-①

多様な居場所づくりや支え合う仕組みづくり

KPI	基準値	目標値 (R7 年度)	目標値 (R12 年度)	めざす 方向性
サロンなどの地域における常設の居場所	197 箇所	基準値以上	基準値以上	◇
見守り・支え合い活動を行う団体数	155 団体	基準値以上	基準値以上	◇
公民館利用者数	374,895 人 (R1 年度)	390,000 人	400,000 人	◇
宝塚市立中央図書館、西図書館の来館者数	新規(人)	基準値以上	基準値以上	◇
主な取組				
<p>* 福祉教育の充実 小・中学生の頃から福祉に関する意識を高め、地域福祉活動やボランティア活動につなげるため、学校・地域・社会福祉施設・社会福祉協議会との連携による福祉教育を推進します。</p> <p>* 多様な居場所・拠点づくり【重要取組】 地域の生活課題を早期に発見し、適切な対応を行うためにも、課題を抱えた人だけでなく、支援者も含めて、誰もが気軽に立ち寄り、話し合うことができ、活躍できる場づくりを進めます。</p> <p>* 地域福祉のコーディネート人材や担い手の掘り起こしと育成 社会福祉協議会との連携により、地域福祉をコーディネートする人材や若い世代の担い手、知識や経験のある高齢者の担い手の掘り起こしと育成に取り組みます。</p> <p>* 公民館での市民の学習活動の促進 市民カレッジをはじめとする公民館での講座やセミナー等の開催を通じて、学習の機会と交流の場を提供します。</p> <p>* 市民が集い、交流する場としての図書館機能の拡張 従来の資料・情報の提供に加えて、新たに中央図書館の北西側広場・玄関前広場を整備するなど、市民が集い、交流する場としての機能を持つ、心地よい居場所としての図書館を目指します。</p> <p>* 社会参加や世代間交流を通じた、いきがいづくりの促進 社会参加や世代間交流を促進するために、通いの場への支援や、ボランティア・NPO 法人の活動への参加促進、雇用・就労への支援を行います。</p> <p>* 身近な地域で支え合う仕組みづくりの推進 高齢者が抱える課題や地域課題の共有を通して、共に考え、身近な地域で多様なつながりづくりと支え合う仕組みづくりを推進します。</p> <p>* 認知症についての啓発や支援体制の整備 認知症に対する啓発活動を行ったり、見守り体制を整えることで、認知症になっても地域で暮らし続けられる支援体制を整備します。</p>				

施策 1-(3)-②

豊かな地域社会づくりに向けた地域自治の確立

KPI	基準値	目標値 (R7 年度)	目標値 (R12 年度)	めざす 方向性
地域ごとのまちづくり計画において順調に進んでいる取組の数	— (新規)	80%	80%	↗
「協働の取組への意向を持っている」と回答した市民の割合(市民アンケート)	12.9% (平成 30 年度)	25%	50%	↗
主な取組				
<p>* 地域ごとのまちづくり計画の実現に向けた取組の推進 計画の実現に向け、地域との調整を図る仕組みの構築し、地域と連携しながら取り組みます。</p> <p>* まちづくりに関わるすべての個人や団体の連携の促進 まちづくりの多様な担い手同士の連携を促進することにより、個性豊かな活力に満ちた地域社会の構築を目指します。</p> <p>* 自治会加入率の向上 自治会の役割、必要性などについて周知し、まちづくり協議会※の中核としての自治会の加入率向上、新規結成及び運営に関する支援を行います。</p> <p>* コミュニティビジネス※などの育成や支援 中間支援団体などと連携し、市民活動団体などのコミュニティビジネスを育成及び支援し、安定した活動の確保を目指します。</p> <p>* 市民の広域的な活動などの支援と促進 市民が行う公益的な活動をきずなづくり推進事業補助金等により支援し、活動を促進します。</p> <p>* 「協働の指針」の周知及び活用による協働の推進 「協働の指針」や「協働のマニュアル」などを活用した市民説明会などを実施し、協働のついで意識醸成と、協働の取組を推進していきます。</p> <p>* 協働型事業の推進と検証、更なる拡大への新たな仕組みの構築 市のすべての事業において協働型の事業の推進と検証に努めるとともに、協働型の事業の拡大を目指す新たな仕組みを検討します。</p> <p>* 活動の担い手の発掘・育成支援とつながりづくりの取組 市民主体のまちづくり活動などを促進するため、担い手の発掘や育成とともに、人の「つながり」づくりに取り組みます。</p>				

※ まちづくり協議会

おおむね小学校区をエリアとして、自治会を中核に、地域内の各種団体やグループなど、あらゆる人たちとの連携を図りながらまちづくり活動を推進する組織。本市において、平成 3 年(1991 年)から順次発足し、平成 11 年(1999 年)に市内全域で組織化が完了。

※ コミュニティビジネス

地域の労働力、原材料、技術力などの資源を活用した事業により、地域課題の解決を目指す地域密着型ビジネス。

基本目標2 子どもがいきいきと育ち、子育て世代に選ばれるまちづくり

基本的方向

基本的方向（1） 出産・子育て支援の充実

基本的方向（2） 子育てと仕事の両立の支援

基本的方向（3） 「生きる力」を育み、次代の社会を担う子どもへの
学校教育の充実

基本的方向（4） 子育て世代にも選ばれる魅力的な住環境の形成

基本的方向（2） 地域を支える基盤の整備

施策 2-(1)-① 妊娠・出産・子育てにおける切れ目ない支援体制の強化

KPI	基準値	目標値 (R7 年度)	目標値 (R12 年度)	めざす 方向性
お住まいの地域で地域全体で子どもの育成に取り組んでいる割合(市民アンケート)	29.1% (H30)	33.5%	37.5%	↗
乳幼児健診受診率	4か月児健診 98.1%	4か月児健診 維持	4か月児健診 維持	⇒
	10か月児健診 96.4%	10か月児健診 98%	10か月児健診 98%	↗
	1歳6か月児健診 97.5%	1歳6か月児健診 維持	1歳6か月児健診 維持	⇒
	3歳児健診 95.8% (R1 年度)	3歳児健診 維持	3歳児健診 維持	⇒
	主な取組			
<p>* 妊産婦や子ども、家庭への切れ目のない支援の実施【重要取組】 妊娠・出産・子育てに関する相談支援や情報提供を行います。また、すべての子どもと家庭に対する妊娠期からの切れ目のない支援体制を構築するため、保健・医療・教育・福祉の各部門の連携を強化し、子ども家庭総合支援拠点[※]の設置及び相談体制の充実を図ります。</p> <p>* 配慮が必要な子どもと家庭への支援の充実 子育ての孤立感や負担感を軽減するため、配慮が必要な子どもに係る相談支援について、関係機関や地域との連携強化を図り、児童虐待の発生予防、早期発見、再発防止を促進します。</p> <p>* 乳幼児健診受診率の向上 乳幼児の成長発達の確認、疾病の早期発見、育児相談等の機会となる乳幼児健診の受診率向上を目指すとともに、未受診者の状況把握を行います。また、児童虐待防止や育てにくさを感じる保護者への支援に取り組みます。</p> <p>* 福祉医療費助成制度の適切な運営 乳幼児等・こども医療費助成制度の充実に努めます。</p>				

※ 子ども家庭総合支援拠点
平成 28 年(2016 年)改正児童福祉法において市町村に設置することが努力義務とされた拠点で、すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、情報の提供、相談、調査、指導、関係機関との連絡調整その他の必要な支援を一体的に担う。市町村は、コミュニティを基盤としたソーシャルワークの機能を担い、必要な支援に係る業務全般を行う。

施策 2-(1)-②

子育てしやすい環境の整備

KPI	基準値	目標値 (R7 年度)	目標値 (R12 年度)	めざす 方向性
お住まいの地域で地域全体で子どもの育成に取り組んでいる割合(市民アンケート)	29.1% (H30)	33.5%	37.5%	↗
ファミリーサポートセンター※ 会員登録数	1,994 人 (R1)	2,000 人以上	2,000 人以上	↗
社会教育施設における子どもや子育て世代向けの事業の参加者数	4,817 人 (R1 年度)	基準値以上	基準値以上	↗
主な取組				
<p>*ひとり親家庭に係る支援の充実 ひとり親家庭の学習等の支援、生活支援、保護者の就労の支援など、ひとり親家庭に係る支援の充実を図ります。</p> <p>*子どもの貧困の連鎖を防止 子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、地域との連携も含め、教育、生活、保護者の就労など貧困の連鎖を防止するための支援策を図ります。</p> <p>*子どもの居場所の更なる充実、子ども参加型のまちづくりへの取組 地域児童館の利用促進を行い、地域における遊び、体験や異年齢交流ができる身近な居場所、活動の場づくりの充実を図ります。</p> <p>*地域における子育ての相互援助活動 地域で安心して子育てができる環境を確保するため、ファミリーサポートセンター事業による子育ての相互援助を図ります。</p> <p>*ライフステージ※に応じた事業プログラムの提供 子育て支援につながるような親子、保護者、子どもを対象とする様々な講座等を開催し、保護者と子どもの学び及び体験学習の機会を設けます。</p> <p>*子どもの読書活動の推進 子育てしやすい環境の整備として、図書館ではビブリオバトル※大会や子ども読書講演会の開催のほか、子育て世代がゆったり読書ができるよう一時保育を実施します。</p>				

※ ファミリーサポートセンター
地域において育児や介護の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、育児や介護について助け合う会員組織。

※ ライフステージ
人の一生を発達段階や生活段階で区分したもの。

※ ビブリオバトル
発表者が参加者に3～5分間でお気に入りの本を紹介し、読みたくなった本(チャンプ本)を投票で決定する、知的書評合戦。

施策 2-(2)-① 子育てと仕事の両立支援に向けた環境整備

KPI	基準値	目標値 (R7 年度)	目標値 (R12 年度)	めざす 方向性
保育施設の待機児童数	141 人	0 人	0 人	▽
放課後児童健全育成事業※ の低学年の待機児童数	51 人	0 人	0 人	▽
主な取組				
<p>* 保育施設の待機児童解消【重要取組】 宝塚市子ども・子育て支援事業計画に基づき、認可保育所の受入枠拡充等により、待機児童解消を図ります。</p> <p>* 放課後児童健全育成事業の低学年の待機児童解消 宝塚市子ども・子育て支援事業計画に基づき、低学年で供給不足の多い学校区を優先に、原則として民間放課後児童クラブの実施により待機児童解消を図ります。</p>				

※ 放課後児童健全育成事業
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に、小学校の余裕教室等を利用して適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図ることを目的とした事業。市が運営する放課後児童クラブが地域児童育成会であり、他に NPO 法人や社会福祉法人等が運営する民間放課後児童クラブがある。

施策 2-(2)-② ワーク・ライフ・バランスの推進

KPI	基準値	目標値 (R7 年度)	目標値 (R12 年度)	めざす 方向性
有給休暇を80%以上取得している人の割合(市労働実態調査)	20.3% (R1)	—	49%	↗
ワーク・ライフ・バランスがとれている人の割合(市労働実態調査)	新規(%)	—	70%	↗
主な取組				
<p>* 働き方改革の実現 国による法令や様々な制度の整備によるワーク・ライフ・バランス※の実現に向けた支援だけでなく、労働者や事業所へ制度の周知、啓発など仕事と生活の両立支援を推進します。</p> <p>* 新しい働き方の定着に向けての啓発 テレワークや時差出勤の導入、ICT※活用などを進めることにより、新しい働き方を取り入れ、定着に向けた啓発などを行います。</p> <p>* 新たな就労機会の掘り起こし 既存の事業や社会活動など、あらゆる機会をとらえ、働く場の創出に取り組みます。</p>				

※ ワーク・ライフ・バランス
 「仕事と生活の調和」と訳される言葉で、一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できることをいう。

※ ICT P2 参照

施策 2-(2)-③

女性の労働環境の整備と支援

KPI	基準値	目標値 (R7 年度)	目標値 (R12 年度)	めざす 方向性
「社会において男女の機会均等が図られていると思う」と回答した市民の割合	34.6% (平成 30 年度)	47.5%	60%	↗
女性のM字カーブ世代(30～44 歳)の労働力率	64.5% (H27)	—	74%	↗
主な取組				
<p>* 男女共同参画社会実現のための総合的推進 市民・事業所等との連携による施策を推進します。 男女共同参画センターの拠点機能の充実を図ります。</p> <p>* 雇用・就業促進と安定のための支援 国と市で共同運営しているワークサポート宝塚※で職業相談・紹介、求人情報の提供、支援員の配置などを行うとともに、女性や高齢者を対象としたセミナー等を実施し、機能の充実を図ります。</p> <p>* 女性の雇用・就業のための支援 出産、育児、介護等のため退職後、再就職等にチャレンジする女性などを支援する啓発(再就職、起業、在宅ワーク等への情報提供)を進めます。</p>				

※ ワークサポート宝塚
 市とハローワーク西宮が共同で運営する仕事を探すためのハローワークのサテライト。

施策 2-(3)-①

魅力ある学校園づくりのための教育環境の充実

KPI	基準値	目標値 (R7 年度)	目標値 (R12 年度)	めざす 方向性
全国学力・学習状況調査において「授業が楽しく、よくわかるようになった児童生徒」の割合	82% (R1)	85%	90%	↗
中学生における一人あたりの年間図書貸出冊数	10.8 冊/年 (R1)	12 冊/年	12 冊/年	↗
保幼小中合同研修会において教職員の理解度の割合	68% (R1 年度)	75%	80%	↗
就学前研修において幼稚園教諭・保育士の理解度の割合	80% (R1 年度)	83%	85%	↗
主な取組				
<p>* 教職員の指導力向上のための研修の実施 現職研修、パワーアップ研修、管理職研修をはじめとする教職員研修では、今日的教育課題に重点を置いた研修を開催し、教職員の資質向上を図ります。</p> <p>* 図書館司書の配置日数の増加により、児童生徒の読書活動を推進する 児童生徒の読書活動の推進のため、学校司書の配置日数を増やし、各学校に常駐できるよう改善を進めます。また、図書館ネットワークシステムの学校間相互貸借機能の活用を進め、各学校の図書の有効活用を進めます。</p> <p>* 学校トイレの洋式化 現在は、家庭用トイレの洋式化が進み、和式便器の使用方法が分からない児童が増え、そのため、和式便器の使用を避けることから、結果としてトイレを我慢するなど、児童生徒の健康面への影響が指摘されています。そのため、学校トイレの洋式化を進めます。</p> <p>* 保幼小中学校が連携し、切れ目のない子どもの育ちを支える教育活動の実施 中学校区を基盤として、地域内の保幼小中の教職員が目指す子ども像を共有し、定期的な連携会議や研修会、子どもや教師間の連携活動を行うことで、一貫した教育活動の実施と、個々の子どもの発達や育ちを保障します。</p> <p>* 幼児教育の充実に向けて、就学前教育に携わる保育士や幼稚園教諭の質や専門性の向上に向けた研修会の実施 公私立幼稚園や保育所(園)・認定こども園の教職員の質や専門性の向上を目指し、今日的課題に応じた研修を実施することで、幼児教育の推進と小学校への滑らかな接続につなげます。</p>				

施策 2-(3)-②

子どもの健やかな成長のためのきめ細やかな教育の充実

KPI	基準値	目標値 (R7 年度)	目標値 (R12 年度)	めざす 方向性
「子どもの心を理解する講座」参加者の「満足した」と答えた割合	90%	90%	90%	⇒
宝塚市立の小・中学校の基礎・基本的な学力の定着への取組ができていると思う市民の割合(市民アンケート)	8.7% (H30.11～12)	基準値以上 (R7～R12)	基準値以上 (R7～R12)	↗
授業で学んだことを他の学習に生かしていると思う生徒の割合(全国学力・学習状況調査(中学校))	63.6% (R1 年度)	基準値以上 (R7～R12)	基準値以上 (R7～R12)	↗
スクールサポーター※の配置率	90.6% (R1 年度)	基準値以上 (R7～R12)	基準値以上 (R7～R12)	↗
主な取組				
<p>*「子どもの心を理解する講座」の実施 一般募集による講座を開設し、子育てに不安を持つ親に学習の機会を提供し、家庭、地域で相談にのれる人を育成します。</p> <p>*教育相談の実施 教育相談を実施し、個々の相談に対して問題解決に向けての支援に取り組みます。また必要に応じて関係機関との連携を図ります。</p> <p>*「白ポスト」の実施 青少年に有害な図書やビデオ、DVD の回収を行います。</p> <p>*学ぶ意欲を高め、確かな学力の定着を図るための基礎基本の確実な定着【重要取組】 子どもたちの「生きる力」を育成するうえで、基礎基本の確実な定着は、欠かすことのできない要素であり、特に、その学年の子どもが身に付けておかなければならない学力を確実に定着させることは重要です。 子どもたち一人ひとりの基礎的、基本的知識・技能の習得にとどまらず、学ぶ意欲や思考力・判断力・表現力など確かな学力の定着を図ります。</p> <p>*心身ともに健やかな子どもを育てるための部活動のありかたの改革 本市における中学校部活動の実態について正確に把握しながら、その教育的効果が最大限に発揮されるような環境を整えるとともに、生徒が主体となった部活動を運営し、各自で設定した目標の達成をサポートする体制を確立します。</p> <p>*命の大切さや多様性について理解し、思いやりの心を持つ子どもを育てるための子どもたちの人権意識の高揚 子どもたちの「生きる力」の核となる豊かな人間性や社会性を育てるには、道徳教育の充実が重要です。そのため、全教育活動を通じて、自尊感情や他人への思いやり、自他の命の尊重、多様性の理解、公共の精神等の道徳性を養い、社会的自立の基礎を培います。</p>				

※ スクールサポーター
市立小・中学校において、児童生徒の基礎学力の向上を目的として、学校に派遣する教職員経験者や教員志望の学生などのボランティアのこと。

施策 2-(3)-③ 地域の力を生かした学校支援

KPI	基準値	目標値 (R7 年度)	目標値 (R12 年度)	めざす 方向性
子ども、保護者、地域のニーズに対する教育行政の取組ができていると思う市民の割合(市民アンケート)	7.3% (H30.11～12)	基準値以上 (R7～R12)	基準値以上 (R7～R12)	↗
保護者や地域の人との協働による取組が学校の教育水準の向上に効果があったと思う中学校の割合(全国学力学習状況調査(学校))	8.3% (R1 年度調査)	基準値以上 (R7～R12)	基準値以上 (R7～R12)	↗
お住まいの地域で地域全体で子どもの育成に取り組んでいる割合(市民アンケート)	29.1% (H30 年度)	30.0%	35.0%	↗
学校支援ボランティアの活動回数(回)	6,379 回 (R1 年度)	6,500 回	7,000 回	↗
主な取組				
<p>* 家庭・地域と連携し、子どもの発達を支援 本市では「たからづか学校応援団※」「寺小屋事業※」「みんなの先生※」などの各事業で地域の人々の教育力を生かした取り組みを進めています。ボランティア活動の推進、PTA活動の充実などをはじめ、学校園が地域の核となりながら、家庭・地域の人々の理解と支援により、社会総がかりで教育に取り組む体制を充実させます。</p> <p>* 学校園の情報を発信するとともに、地域の教育力を活用 「たからづか学校応援団」や「みんなの先生」事業、「寺小屋事業」の推進とともに、ボランティアやコーディネーターの人材確保を図ります。さらに、地域とともにある学校づくりのためのコミュニティ・スクール指定に向けた取組を進めます。</p> <p>* ボランティアによる学校支援活動の促進 市内各校に学校支援地域本部を設け、学校の支援ニーズに応じたボランティアによる支援活動を促進します。</p>				

※ たからづか学校応援団
平成 20 年度(2008 年度)より文部科学省がスタートさせた学校支援地域本部事業のこと。教育基本法に定める「学校、家庭、及び地域住民等の相互の連携協力」を具体化する方策として、学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制、学校教育の充実、生涯学習社会の実現、地域の教育力の向上をねらいとしている。市内小・中・特別支援学校が対象で、登録した無償ボランティアの方が各学校の要請に応じて活動している。

※ 寺小屋事業
子どもたちの基礎学力の定着と地域の方々との交流を深めることを目的に、地域の方々や大学生による放課後の学習支援を進める事業。

※ みんなの先生
幼小中学校、特別支援学校において、体育や授業、特別活動等の中で地域の方々に「みんなの先生」として、子どもたちに専門的知識や技能、また伝統文化や芸能などを伝えていただく取組。

施策 2-(4)-①

魅力ある空間の整備

KPI	基準値	目標値 (R7 年度)	目標値 (R12 年度)	めざす 方向性
公園アドプト※制度により市民団体などが管理する公園数	61 箇所 (R1)	67 箇所	72 箇所	↗
市民一人当たりの公園面積 (㎡)	5.1 ㎡ (R1)	7.0 ㎡	—	↗
違反広告物の除却枚数	2,216 枚 (R1)	1,884 枚	1,601 枚	↘
主な取組				
<p>* 地域ニーズに合った公園整備の推進【重要取組】 地域の意見を反映した公園整備を行い、公園の有効活用や地域活動活性化を図ります。</p> <p>* 多様な主体の管理運営による利活用の推進 公園の特性に応じた多様な主体による管理運営により、公園の活性化や利活用の推進します。</p> <p>* 新庁舎・ひろば整備 (NTN株式会社宝塚製作所跡地の利活用) の推進 平時には市民の新たな憩いや集い、活動となる場であり、緊急時には避難場所にも活用できるように整備します。</p> <p>* 民有地緑化の推進 生垣助成や保護樹の指定などにより、民有地の緑化を推進します。</p> <p>* 公共緑化の推進 地域緑化モデル指定団体などの緑化団体へ花苗の配布等を行い、活動を支援します。</p> <p>* 保全活動の推進 緑地や里山・まち山の保全活動団体へ資機材の提供等を行い、活動を支援します。</p> <p>* 河川・水辺空間の利活用推進 武庫川河川敷などで良好な親水空間形成を行い、利活用を推進します。</p> <p>* 違反広告物の除却 市民ボランティア団体と協働で違反広告物の除却を行うことで、良好な都市景観の保全を図ります。</p>				

※ アドプト
行政と市民が協働して進める清掃美化活動。現在、六甲山系グリーンベルト整備、河川美化活動、公園の運営管理などに取り組んでいる。

施策 2-(4)-② 良好な住環境の整備

KPI	基準値	目標値 (R7 年度)	目標値 (R12 年度)	めざす 方向性
市街化区域 [※] の面積	2,605ha	2,605ha	2,605ha	⇒
住宅の耐震化率	88.5% (R1)	93%	97%	↗
主な取組				
<p>*コンパクトなまちづくりの推進 人口減少や少子高齢化が進行する中でも、駅周辺への多様な都市機能[※]の誘導を推進することで、一定の人口密度の維持を図ります。</p> <p>*空き家バンク制度の実施 空き家の有効活用を通して、定住を促進し、地域の活性化を図ります。</p> <p>*住宅の耐震化率の向上 住宅の耐震診断や耐震化を行いやすくするために、支援制度の充実を図ります。</p>				

※ 市街化区域
区域区分が定められている都市計画区域内において、既に市街地を形成している区域及びおおむね 10 年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域。

※ 都市機能
都市が持つ都市としての機能をいい、電気や水道の供給、交通手段の提供、及び商業、教育、観光の場としての機能などが該当する。

基本目標3 活力あふれる、創造性豊かなまちづくり

基本的方向

基本的方向（1） 地域における産業振興と雇用の確保

基本的方向（2） 多様な文化政策の展開

基本的方向（3） 観光集客の推進

基本的方向（4） 北部地域のまちづくり

基本的方向（3）誰もが主体的に地域社会に参画でき、いきいきと暮らせるまち

施策 3-(1)-① 地域資源を生かしたブランドの強化や商店街の活性化

KPI	基準値	目標値 (R7 年度)	目標値 (R12 年度)	めざす 方向性
市内で商品・サービス等の提供を受けたいと思った方の割合	新規(%)	—	70%	◇
モノ・コト・バ宝塚※選定資源数	150 件 (R1)	—	資源数増の目標値設定なし	—
主な取組				
<p>* 個店からエリア全体の魅力向上 本市のブランド力やイメージに魅力を感じ、出店意欲のある事業者、起業家を迎え入れる環境づくりが重要であり、起業による新たな個店や魅力ある個店の立地誘導を図ります。</p> <p>* 既存事業所の市内立地継続支援 既存事業所の新たな事業展開に対する支援に取り組むほか、住工混在地域における良好な関係構築を図ります。</p> <p>* モノ・コト・バ宝塚による情報発信の充実【重要取組】 「モノ・コト・バ宝塚」選定資源を組み合わせ、伝えたい魅力をストーリー(物語)化し、発信します。小冊子(ムック本)やウェブ(SNS)などを通じて市内外へ発信します。</p> <p>* シビックプライド※醸成による地域内経済循環の向上 市内事業者同士の主体的な連携や交流に関して情報発信を行い、本市の魅力の効果的なプロモーション強化を図ります。</p> <p>* 商工業施策と文化芸術施策の連携促進 文化芸術センターを核とした産業横断的な取組を促進し、宝塚らしいストーリー(物語)性のあるモノ・サービスの提供に努めます。</p>				

※ モノ・コト・バ宝塚
宝塚市らしいモノ(物)・コト(事)・バ(場)を宝塚ブランド「モノ・コト・バ宝塚」として選定し、市内外へ広くアピールすることで、市内の事業者や市民を応援する取組。

※ シビックプライド
都市に対する市民の誇りを指す言葉。日本語の「郷土愛」といった言葉と似ているが、単に地域に対する愛着を示すだけでなく、自分はこの都市を構成する一員でここをより良い場所にするために関わっているという意識を伴う。

施策 3-(1)-②

農産物の生産量増加と地産地消の推進

KPI	基準値	目標値 (R7 年度)	目標値 (R12 年度)	めざす 方向性
集落営農組織数	5 組織 (R1)	8 組織	—	◇
有害鳥獣による農作物被害額	4,349 千円	4,300 千円	—	◇

主な取組

※次世代の担い手の確保

新規就農者の確保、認定農業者や認定新規就農者等、将来の地域農業の担い手となる農家の育成、集落営農組織の立ち上げ及び運営の支援、企業参入のマッチングなど、地域農業の担い手確保に取り組みます。

※地域と連携した有害鳥獣被害防止対策の実施

地域住民と行政が連携し、イノシシやシカなどの有害鳥獣の捕獲などにより農作物への被害を防止し、営農意欲の低下を防ぎます。

※西谷夢市場などの活用

地場産の農産物等を通じて都市と農村との相互交流を推進するため、西谷夢市場などを活用し、地域農業の情報発信や地域農産物や特産物による農業の振興、地域の活性化を図ります。

※「花の里西谷」「木接太夫ブランド」をはじめとする宝塚ブランドの推進

既存特産品のPRや販路拡大に加え、新たな商品開発にも支援を行います。また、農業者や園芸(花き・植木)業者などと異業種交流を活性化させ、新たな商品開発や既存商品の販路拡大を目指します。

※農村集落活性化の促進

後継者の帰農や就農希望者に加え、都市農村交流による農村での生活希望者を積極的に受け入れ、農村への移住・定住を促進します。また、6次産業※化への取組を支援し、農業者の所得向上を目指します。

※スマート農業や再生可能エネルギーなどの導入

ロボットやICT※技術などスマート農業への検討や、農業経営へ再生可能エネルギー※導入を検討し、農業の効率化を図ります。

※ 6次産業

1次産業(生産)としての農林業と2次産業(加工)としての製造業、3次産業(流通・販売)としての小売業等の事業との総合的且つ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組のこと。

※ ICT P2 参照

※ 再生可能エネルギー

「エネルギー源として永続的に利用することができる」と認められるものとして、太陽光・風力・水力・地熱・太陽熱・大気中の熱その他の自然界に存する熱、バイオマスが規定されており、資源が枯渇せず繰り返し使え、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しない優れたエネルギーのこと。

施策 3-(1)-③

身近に農業や花きの魅力に触れる機会の提供

KPI	基準値	目標値 (R7 年度)	目標値 (R12 年度)	めざす 方向性
市民農園利用者数	528 人 (R1)	550 人	—	◇
「農」に関する講習会等参加者数	1,377 人 (R1)	1,400 人	—	◇
主な取組				
<p>* 農地の新たな活用への提案 後継者不在などにより農地維持が困難になった所有者に対して市民農園開設の提案を積極的に行います。また、農業者、福祉団体への情報提供やマッチングを行ない、農福連携を推進します。</p> <p>* 「花き・植木」に触れ、知る機会の創出 「農」に関する講習会の実施や、本市発祥の接木技術を通して発展した花き・植木産業や北部でのダリア栽培の歴史の伝承に努め、栽培事業継承への支援に努めます。</p>				

施策 3-(1)-④ 起業家や事業者への支援強化

KPI	基準値	目標値 (R7 年度)	目標値 (R12 年度)	めざす 方向性
起業した事業者数	36 人 (R1)	—	50 人	◇
1 店当たり年間商品販売額	186 百万円	—	200 百万円	◇
主な取組				
<p>* 起業しやすい土壌づくり 起業へのハードルを下げるため、起業家等支援施設認定制度などを活用し、民間のコワーキングスペースの活動を支援し、市民なども利用しやすい環境を整備します。</p> <p>* 創造性の発揮による新事業創出支援 既存事業と創造的人材とのマッチングによる経営革新の支援などにより市内でしか手に入らないモノやサービスが生まれる機運を醸成します。</p> <p>* デザイン経営[*]による個店魅力化の支援 デザイン経営の視点を活かした店舗のリノベーションや商材開発などによる個店や地域の魅力化、高付加価値化の支援に取り組みます。</p>				

※ デザイン経営
 企業の持つ「価値」を自身でしっかりと見定め、その価値を「自身の強み」として自覚してブランディングすること、また、本当に消費者が望んでいることを深く考え、理解して、それらを消費者に届けること。

施策 3-(1)-⑤

働く意欲を持つすべての人に対する就労支援

KPI	基準値	目標値 (R7 年度)	目標値 (R12 年度)	めざす 方向性
高齢者(65 歳以上)の労働力率(国勢調査)	18.3% (H27)	—	22%	↗
いきいきと働くことができているか(市労働実態調査)	新規(%)	—	70%	↗
宝塚市シルバー人材センター会員数	905 人 (R1)	—	—	—
主な取組				
<p>* 高齢者への就労支援 高齢者のいきがい就労支援を目指し、シルバー人材センターの事業などをPRし、会員や発注の増加を図ります。また、その他の関係機関とも連携し、多様な就労ニーズに対応します。</p> <p>* 関係機関との連携による雇用機会の提供 公共職業安定所、労働基準監督署、県や県の関係機関、シルバー人材センター、宝塚商工会議所、社会福祉協議会、学校、NPOを含む民間事業者等との連携を深め、雇用機会の創出を図ります。</p>				

施策 3-(2)-①

文化芸術活動等の振興

KPI	基準値	目標値 (R7 年度)	目標値 (R12 年度)	めざす 方向性
「文化芸術によく親しんでいる」と回答した市民の割合 (市民アンケート)	24.5% (H30 年度)	30%	35%	↗
協働による文化芸術関連事業数	142 事業者	164 事業者	185 事業者	↗
市HPの文化芸術関連ページのアクセス数	66,809 件 (R1 年)	70,000 件	72,500 件	↗
主な取組				
<p>*文化関連施設の有機的な連携の推進 市内の文化関連施設がそれぞれの特徴を活かしながら、有機的に連携し、事業を展開することで、幅広く、多くの市民が文化芸術に親しめる環境をつくります。</p> <p>*社会包摂に資する事業の促進 子どもたちの感性と創造性を高めるため、学校教育や児童福祉との連携を強め、社会包摂的な機能を重視した事業を充実させます。 高齢者、障害者が、文化芸術の鑑賞、参加、創造活動を行いやすいよう支援します。</p> <p>*新しい情報ネットワークの構築【重要取組】 市、文化財団など、それぞれの機関から発信されている情報について、一元化とプラットフォーム化に取り組みます。</p> <p>*活動カテゴリを超えた交流や連携の促進 市民と文化団体、アーティストの活動分野を超えた交流など、人と人との文化を通じた交流を一層促進させる事業を展開します。</p> <p>*人材や市民組織の育成 市民やアーティスト、市民団体などの創作活動や自立を支援するため、必要な指導や助言を行っていくとともに、市民文化の裾野を広げる事業に取り組みます。</p> <p>*市民の文化芸術活動などの支援の充実 文化芸術で創る喜びを感じられるよう、誰もが気軽に参加、体験できる事業を展開し、市民の創作意欲を掘り起こし、主体的な活動へつなげる取組や仕組みづくりを進めます。</p> <p>*文化芸術の持つ力で、地域の社会課題解決に寄与 「芸術のまち」としての本市の都市イメージと文化芸術の持つ創造性を活かし、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業といった社会課題の解決に貢献します。</p>				

施策 3-(2)-② 文化財や歴史資料の公開や情報の発信

KPI	基準値	目標値 (R7 年度)	目標値 (R12 年度)	めざす 方向性
歴史民俗資料館の入館者数	9,862 人 (R1 年度)	基準値以上	基準値以上	◇
本市の郷土資料や文化財に係る資料展示開催回数(企画展)	13 回 (R1 年度)	13 回	15 回	◇
デジタルアーカイブ※の閲覧回数	新規(回)	基準値以上	基準値以上	◇
主な取組				
<p>* 文化遺産や郷土資料の企画展の実施 小浜宿資料館や中央図書館聖光文庫、西谷ふれあいライブラリーで文化遺産や郷土資料の企画展示を行い、情報を発信します。</p> <p>* 郷土資料のデジタルアーカイブの作成 インターネットを利用し、郷土の歴史資料を閲覧したり、楽しみながら学ぶことが出来る、「(仮称)たからづか郷土資料デジタルアーカイブ」を開設し、情報を発信します。</p>				

※ デジタルアーカイブ
 文化財や郷土情報をデジタル情報として記録し、劣化なく永久保存するとともにネットワークなどを用いて公開すること。

施策 3-(3)-① 宝塚の魅力を生かした誘客事業の展開

KPI	基準値	目標値 (R7 年度)	目標値 (R12 年度)	めざす 方向性
観光入込客数	10,485 千人	11,964 千人	12,089 千人	◇
外国人観光客数	16,809 人	17,277 人	18,000 人	◇
新規観光コンテンツ開発数	—	5 コンテンツ	10 コンテンツ	◇
主な取組				
<p>* ウェルネスツーリズム※の促進【重要取組】 「ウェルネスを実践するまち、たからづか」をコンセプトに、市民も来宝者も、より健康に、美しく、人生を豊かにするため、歌劇、温泉、植木、歴史、文化、自然など魅力ある観光資源を組み合わせたコンテンツ開発に取り組めます。</p> <p>* 地域間の周遊性の向上 県内各地をはじめ、近隣地域との広域連携を図り、市内での北部、南部地域及び相互地域間のコンテンツ開発等を進めるとともに、それらを組み合わせ、周遊性向上に取り組めます。</p> <p>* 多様な人材が協働して参加するコンテンツ開発 観光ビジネスモデルの創出、市内での経済循環を高めるため、ワークショップやセミナーの開催、先進地視察などにより、知見やマインドの共有を図り、コンテンツ開発に取り組めます。</p> <p>* 観光情報(資源)の積極的な発信 ターゲットやニーズを明確にし、周辺地域との広域連携などによる国内外に向けた誘客を展開します。また、パンフレットはもとより、HP・SNS等により、リアルタイムな情報発信に取り組めます。</p> <p>* 来宝者に向けたインフラ整備 HP・SNS等を活用した経路案内など観光案内機能の充実に加え、技術革新、キャッシュレス化など新しい生活様式など時代の変化に合わせて基盤整備を図ります。</p> <p>* 観光に携わる関係者の合意形成と人材の育成 関係者の合意形成を図るとともに、市民ガイドや外国人向けガイドなどおもてなし人材(ボランティアガイド等)の育成に取り組めます。</p> <p>* 観光消費額の拡大 観光消費を地域の経済へ好循環させる仕組みづくりを図り、観光消費額拡大を意識した取組を推進します。</p>				

※ ウェルネスツーリズム
旅先でのその土地ならではの自然、文化、スパ、ヨガ、瞑想、フィットネス、ヘルシー食、レクリエーション、交流などを通して、心と体の健康に気づく旅、地域の資源に触れ、新しい発見と自己開発ができる旅、原点回帰し、リフレッシュし、明日への活力を得る旅のこと。

施策 3-(4)-①

北部地域の交流人口の増加、定住促進、公共交通の再編

KPI	基準値	目標値 (R7 年度)	目標値 (R12 年度)	めざす 方向性
空き家活用件数	0 件/年	1 件/年	1 件/年	◇
移住相談窓口相談件数	0 件/年	30 件/年	30 件/年	◇
公共交通サービス提供率 (世帯比)	新規(%)	基準値以上	基準値以上	◇
主な取組				
<p>* 移住希望者と北部地域とのマッチング等を行う体制の構築 北部地域においてまちづくり協議会*が主体となって実施する、移住者を受け入れる体制の構築、移住相談窓口の設置、情報発信ツールの確立等の取り組みに対して支援を行います。</p> <p>* 公共交通ネットワークの見直し【重要取組】 既存の公共交通を見直すとともに、地域の実情に応じた新たな移動手段の確保を検討します。</p>				

* まちづくり協議会 P14 参照

施策 3-(4)-②

農産物の生産量増加と地産地消の推進(再掲)

KPI	基準値	目標値 (R7 年度)	目標値 (R12 年度)	めざす 方向性
集落営農組織数	5 組織 (R1)	8 組織	—	◇
有害鳥獣による農作物被害額	4,349 千円	4,300 千円	—	◇

主な取組

＊次世代の担い手の確保

新規就農者の確保、認定農業者や認定新規就農者等、将来の地域農業の担い手となる農家の育成、集落営農組織の立ち上げ及び運営の支援、企業参入のマッチングなど、地域農業の担い手確保に取り組みます。

＊地域と連携した有害鳥獣被害防止対策の実施

地域住民と行政が連携し、イノシシやシカなどの有害鳥獣の捕獲などにより農作物への被害を防止し、営農意欲の低下を防いでいきます。

＊西谷夢市場などの活用

地場産の農産物等を通じて都市と農村との相互交流を推進するため、西谷夢市場などを活用し、地域農業の情報発信や地域農産物や特産物による農業の振興、地域の活性化を図ります。

＊「花の里西谷」「木接太夫ブランド」をはじめとする宝塚ブランドの推進

既存特産品のPRや販路拡大に加え、新たな商品開発にも支援を行います。また、農業者や園芸(花き・植木)業者などと異業種交流を活性化させ、新たな商品開発や既存商品の販路拡大を目指します。

＊農村集落活性化の促進

後継者の帰農や就農希望者に加え、都市農村交流による農村での生活希望者を積極的に受け入れ、農村への移住・定住を促進します。また、6次産業※化への取組を支援し、農業者の所得向上を目指します。

＊スマート農業や再生可能エネルギー※などの導入

ロボットやICT※技術などスマート農業への検討や、農業経営へ再生可能エネルギー導入を検討し、農業の効率化を図ります。

※ 6次産業 P28 参照

※ ICT 2P 参照

※ 再生可能エネルギー P28 参照

施策 3-(4)-③

身近に農業や花きの魅力に触れる機会の提供(再掲)

KPI	基準値	目標値 (R7 年度)	目標値 (R12 年度)	めざす 方向性
市民農園利用者数	528 人 (R1)	550 人	—	◇
「農」に関する講習会等参加者数	1,377 人 (R1)	1,400 人	—	◇
主な取組				
<p>* 農地の新たな活用への提案 後継者不在などにより農地維持が困難になった所有者に対して市民農園開設の提案を積極的に行います。また、農業者、福祉団体への情報提供やマッチングを行ない、農福連携を推進します。</p> <p>* 「花き・植木」に触れ、知る機会の創出 「農」に関する講習会の実施や、本市発祥の接木技術を通して発展した花き・植木産業や北部でのダリア栽培の歴史の伝承に努め、栽培事業継承への支援に努めます。</p>				

施策 3-(4)-④

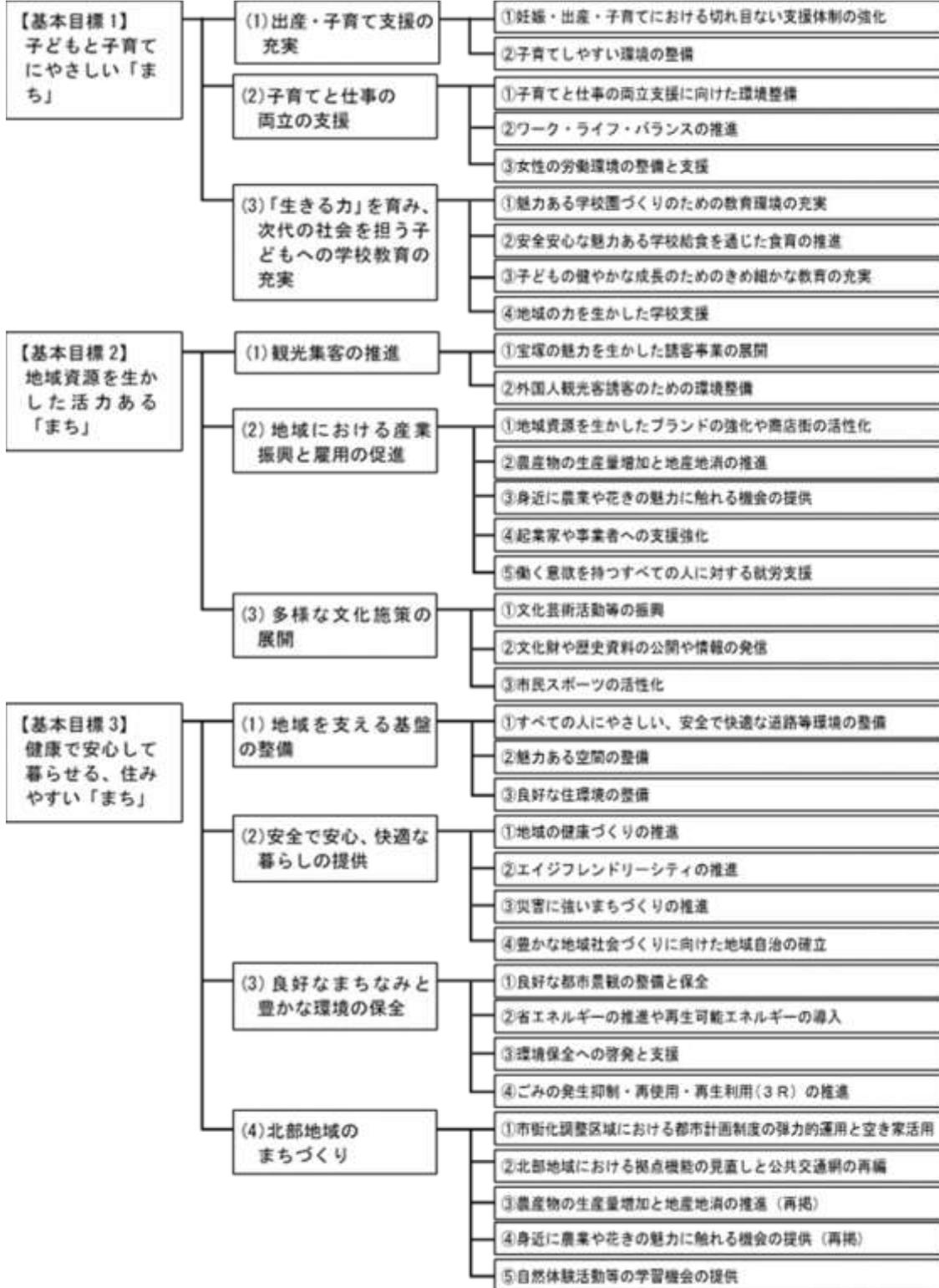
自然体験活動等の学習機会の提供

KPI	基準値	目標値 (R7 年度)	目標値 (R12 年度)	めざす 方向性
宝塚自然の家利用者数	6,403 人 (R1 年度)	10,000 人	10,000 人	◇
宝塚自然の家における事業 プログラム等実施回数	52 回 (R1 年度)	65 回	80 回	◇
主な取組				
<p>* 宝塚自然の家における事業拡充</p> <p>令和 3 年度に敷地内にログハウスを建築し、来場者の利用促進を図ります。</p> <p>令和 4 年度から指定管理者制度を導入し、アスレチックコースの充実や地域住民や関係団体との協働による自然体験活動や地域活性化事業の促進に取り組めます。</p>				

卷末資料

1 第1期夢・未来たからづか創生総合戦略の評価検証

第2期夢・未来たからづか創生総合戦略の策定に向け、第1期夢・未来たからづか創生総合戦略に掲げる3つの基本目標について、評価検証を行いました。



基本目標1 子どもと子育てにやさしい「まち」

①基本目標の「指標」の進捗状況(R1 現在)

指標名	単位	基準値	現状値	目標値	指標方向	進捗状況
		(H27)	(R1)	(R2)		(R1現在)
年少人口の数	人	32,363 (H27.6)	30,784	32,363	→	×
市民アンケートの「宝塚市は子育てがしやすい環境である」と思う市民の割合	%	48.5 (H26年度)	49.7 (H30)	49.7以上	↗	◎

◎：既に目標値に達した ○：(目標値に達していないが)改善した △：変化なし ×：悪化した

②具体的施策のKPIの達成状況(R1 現在)

基本的方向	KPI名	単位	基準値	現状値	目標値	指標方向	進捗状況
			(H27)	(R1)	(R2)		(R1現在)
(1) 出産・子育て支援の充実	1 乳幼児健診の受診率数 4か月児 10か月児 1歳6か月児 3歳児	%	97.4 94.4 95.2 94.7 (H26年度)	98.1 96.4 97.5 95.8	100	↗	○
	2 阪神北広域子ども急病センターの診療利用者数	人	7,199 (H26年度)	6,683	7,199	→	×
	3 児童館延べ利用者数(出前児童館含む)	人	200,736 (H26年度)	157,838	210,000	↗	×
(2) 子育てと仕事の両立の支援	4 認可保育所待機児童数	人	7	159	0	↘	×
	5 放課後児童健全育成事業の待機児童数	人	116	176	0	↘	×
	6 市民アンケートの「育児において男女の不平等を感じない」と思う市民の割合	%	8.30 (H26年度)	—	40	↗	—
	7 講演会等の定員充足率	%	100 (H26年度)	61.7	100.0	→	×
	8 事業所に対する出前講座の実施回数(年間)	回	2 (H26年度)	0	5	↗	×
	9 セミナー等の定員充足率	%	100 (H26年度)	70.3	100.0	→	×
(3) 「生きる力」を育み、次代の社会を担う子どもへの学校教育の充実	10 幼児教育センターでの研修における私立保育所・幼稚園からの参加者数	人	121 (H29年度)	142	開設年度実績の50%増	↗	○
	11 授業が楽しく、よくわかるようになった児童生徒の割合	%	70 H27年度調査の目標	82.0	80.0	↗	◎
	12 地産地消の割合(品目数)	%	9 (H26年度)	33.9	39.0	↗	○
	13 米飯給食回数	回	週3回 (H26年度)	週3回	週5回	↗	△
	14 不登校生徒の割合(宝塚市内中学校生徒総数に対する不登校生徒数)	%	2.85 (H26年度)	4.85	2.00	↘	×
	15 学校支援ボランティア活動回数	回	5,757 (H26年度)	6,379	6,000	↗	◎

基本目標の実現に効果があった取組とその成果

○出産・子育て支援の充実について、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援に関する取組を行った。ここでは、子どもの生育・発達や家庭状況に寄り添い、乳幼児健診未受診者に対する家庭訪問やアンケートの実施による全数把握や、子育て世代包括支援センターの開設、妊婦相談の充実や産前・産後サポート事業の実施、関係機関との連携等を進めることで、妊婦相談実施率の向上にもつながった。また、児童虐待防止マニュアルの関係機関への周知活動は、児童虐待の早期対応や防止につながり、支援を必要とする子ども達を守る仕組みとして効果があった。

○子育てと仕事の両立支援について、女性の経済的自立と労働における男女共同参画の促進やワークライフバランスの促進など男女で社会を支え、ともに育児、介護、地域社会に参画する男女共同参画社会の実現に向けて取り組んだ。ここでは、啓発活動としてフォーラム、セミナーの実施などにより、女性の起業相談やチャレンジ相談が増えたことなどの効果があった。また、保育所の定員確保策や保育士確保の支援策については、増える保育需要に対し、私立認可保育所6園、小規模保育3園の整備に取り組んだことや、保育や放課後児童健全育成事業における職員研修の実施により保育の質の充実を行った。

○「生きる力」を育む、次代の社会を担う学校教育の充実について、教職員を対象としたICT機器を活用した効果的な授業等の研究により児童生徒の授業の理解度の向上があった。また、たからづか学校応援団におけるボランティア活動を促進するなど、地域の学校や家庭と連携した学校支援活動を活性化する取組により、学力向上、地域の教育力向上や子どもたちの健全育成につながった。その他、地域による寺子屋の実施、スクールソーシャルワーカーの配置など学校教育を支える多様な人材活用の効果もあった。

今後の課題と改善策

○子どもがいきいき育ち、子育て世帯が住み続けたいと思われるためには、安心して子どもを産み、育てることができるよう、妊娠期から出産後までのサービスの充実が必要であり、今後、産後ケア事業の拡充や、妊婦健康診査費助成額の増額、新生児聴覚検査の公費負担、産婦健診の実施などを検討することや、児童虐待や子育てに関する孤立感、子育て支援の切れ目ない対応などの課題に関する相談窓口の機能を含めた子ども家庭総合支援拠点の整備を進める必要がある。その他、子育て世帯にとって住み続けたいと思われるよう、引き続き、すべての子どもと家庭への支援の充実を図りながら、本市の多様な魅力の発信により、定住人口の確保に結び付けていく対策が必要である。

○子育てしやすい環境づくりに向けて、待機児童解消を目指すほか多様な子育て支援のニーズに応えるため、不断の取組を行う必要がある。また、教育、生活などの支援を必要とする子どもと家庭については、ひとり親家庭の学習等の支援の充実など子どもの貧困対策を総合的に推進し、子どもを育むことが楽しくなることにつなげる取組が必要となる。また、子ども達が愛され、健康に育つ家庭や地域づくりをいかに進めるかも課題であり、支援サービスとともに更なる啓発活動も重要となる。

○「生きる力」を育む、学校教育の充実にむけて、学校教育を支える多様な機関との連携やノウハウの継承、地域の教育力を高めるための人材の確保とそのため仕組みづくりが課題となっている。学校教育においては、GIGAスクール構想による各児童生徒へのパソコン導入で、より一層授業におけるICT機器の活用が可能となることから、その効果的な活用の仕方や教材などについて研究を進める必要がある。また、不登校児童生徒の低年齢化に対する小学生に対する適応教室の対応などの支援の充実や、地域による寺子屋の拡充、スクールソーシャルワーカーの教育現場での浸透など学校教育を支える活動の継続が必要である。

外部有識者意見

○数値目標の市民アンケート「宝塚市は子育てがしやすい環境である」という市民の割合が下がっている。各施策が一定の成果が出ているのはわかるが、それが最終的に市民に伝わらない限り、この指標は上がってこない。PRが上手くないのか、あるいは子育て層の心を動かすまでに到達していないのかについて、分析を深めていただきたい。

○コロナウイルスの影響で、乳幼児健診の受診者が非常に減ること、虐待の増加が気にかかる。

○年少人口数については、移住戦略、人口政策がなければ達成が難しいと考えるが、KPIを見てもそうした施策が見受けられない。

○待機児童の問題解決には、民間や地域のボランティアの力を借りながら進めることが必要である。

○若年層の方が住める住環境が十分に供給できていないのではないかとされる。ただし、価格が下がると宝塚のブランドが下がる逆効果もあるので、住宅政策と一緒に考えなければならない。

基本目標 2 地域資源を生かした活力ある「まち」

①基本目標の「指標」の進捗状況(R1 現在)

指標名	単位	基準値	現状値	目標値	指標方向	進捗状況
		(H27)	(R1)	(R2)		(R1現在)
観光入込客数	人	8,572,816 (H26年度)	10,485,065	11,936,000	↗	◎
市内民営事業者の従業員数（経済センサス）	人	51,077 (H24年)	54,498 (H29)	52,000	↗	◎

◎：既に目標値に達した ○：(目標値に達していないが)改善した △：変化なし ×：悪化した

②具体的施策のKPIの達成状況(R1 現在)

基本的方向	KPI名	単位	基準値	現状値	目標値	指標方向	進捗状況
			(H27)	(R1)	(R2)		(R1現在)
(1) 観光集客の推進	1 観光入込客数	人	8,572,816 (H26年度)	10,485,065	11,936,000	↗	○
	2 外国人観光客	人	13,591 (H26年度)	16,809	16,100	↗	◎
(2) 地域における産業振興と雇用の促進	3 市内の主な市場、商業施設における空き店舗割合	%	20.50 (H26年度)	20.8	17.50	↘	×
	4 認定農業者数	人	21 (H26年度)	15	25	↗	×
	5 新規就農者数	人	1 (H26年度)	2	3	↗	○
	6 玉瀬地区は場整備の進捗率	%	52.50 (H26年度)	100 (H30年度)	H30年度完了	↗	◎
	7 農業振興施設の来場者	人	60,438 (H26年度)	46,501	65,000	↗	×
	8 市民農園利用者数	回	490 (H26年度)	556	600	↗	○
	9 ダリア園入園者数	人	2,313 (H26年度)	6,128	6,000	↗	◎
	10 起業相談・指導を受けた人のうち起業した事業者数	人	19 (H26年度)	17	30	↗	×
	11 ワークサポート宝塚の就職件数	件	1,200 (H26年度)	863	1,360	↗	×
	12 障害者就業・生活支援センターの支援による就職人数	人	28 (H26年度)	75	34	↗	◎
(3) 多様な文化の展開	13 文化施設の利用率	%	71 (H26年度)	68	74	↗	×
	14 本市の郷土資料や文化財にかかる資料展示開催回数（企画展）	回	9 (H26年度)	13	12	↗	◎
	15 スポーツクラブ 21 の会員数	人	5,347 (H26年度)	4,812	7,000	↗	×

基本目標の実現に効果があった取組とその成果

○産業全体の重点的な施策・事業を絞り込むための「ビジョン」策定に平成30年度（2018年度）より着手した。この「宝塚市産業振興ビジョン」は、農業、商工業、観光に共通する産業振興全体に係る上位の基本的考え方を示すものとして、令和2年度中（2020年度中）に策定し、2030年度までの10年間の計画期間とするものです。同ビジョン策定により、本市の地域産業資源や文化芸術資源を生かして市民や事業者の誰もが生き生きと働き、暮らし、活動する「創造都市・宝塚」の実現に取り組んでいくこととしている。

○そのうち、観光面では、宝塚北サービスエリアオープン（2018年3月）により観光入込客数が当初の目標値を達成し、目標値を上方修正することになったが、その他にも地方創生やシティプロモーションの観点から「賑わいづくり」や「地域活性化」を目指した事業を積極的に進めた。具体的には歴史のある花火大会をはじめ、休止や廃止した事業がある一方、市国際観光協会と連携したアニメやコスプレ、元タカラジェンヌと連携した本市ならではの事業展開に加え、新たに開設した文化芸術センターや隣接する手塚治虫記念館、宝塚文化創造館などエリア全体で連携して文化振興を推進するなど、本市の魅力発信に努めている。

○また、商工業、農業の面では、事業者（担い手）に対する継続した支援が必要であると考えているが、それぞれの制度の周知に努め、施策の効果（予算や決算の状況）などを確認しながら継続していくことやニーズにマッチした制度への施策形成を図った。特に、植木やダリアなどの地域資源のさらなる魅力向上を図ったことや他市でも充実した支援策があるなか、新規就農者を確保につなげる取組を推進している。

○また、文化芸術、歴史やスポーツ分野や雇用、労働分野においては、文化施設をはじめ、公民館や図書館、小浜宿資料館での企画展示など本市の魅力や歴史に触れる機会の創出に取り組むとともに、市民大運動会や障害（がい）者スポーツ大会で盛り上がりを見せたほか、女性や若者、高齢者、障害（がい）者など働く意欲のあるすべての人への就労支援にワークサポート宝塚、障害（がい）者就業・生活支援センターなどと連携して取り組んでいる。

今後の課題と改善策

○感染症拡大による「コロナ禍」は、本市における産業分野全般で大きな影響が出始めています。これまで観客動員数が増加していた宝塚歌劇観劇は休演や公演方法の見直し、その他の施設でも「三密」（密集、密接、密閉）を避けるため、入館者、入場制限やイベント自粛など、まちの活性化、賑わいづくりの観点から、産業面全般において、これまで通りの手法による経済効果創出が難しくなっている。

○また、ビジネス、雇用、労働分野においても、コロナ禍以前に提唱されていた「働き方改革」「ワークライフバランス」と合わせて、テレワークなどICT（デジタル化、リモート化）を活用した柔軟で多様な働き方への需要が高まっている。農業、商工業分野でも非対面式での販路の開拓や定着、利用者の目線での感染リスクの軽減や事業継続の面からも「新しい生活様式」の実践が求められている。

○一方、中長期では、既存事業の収益性向上、担い手や後継者の確保、地域内経済循環の促進、本市産業の魅力発信などを市内産業における共通のテーマ（課題）として、創造的で持続的なまちを目指していく必要がある。

○なお、今後も地域資源を生かした活力ある「まち」を目指して、ビジョンや各分野別計画などに基づき、歴史やスポーツ、文化芸術、自然環境などとの施策間連携や関係機関、事業者との連携、雇用・労働関係においても、若者、高齢者、障害（がい）者や女性など、誰もがいきいきと働くことができる環境の実現を関係機関などと連携して目指していく必要がある。

外部有識者意見

○安定した観光集客のためには、マイクロツーリズム等により国内観光客を増やすことも1つの方策ではないか。

○新型コロナウイルスの影響で、外国人観光客数、市内民営事業者の従業員数の目標達成は難しいのではないか。

○市内民営事業者数については、大きな事業者も1、小さな事業者も1になるため、どういう形で宝塚らしい戦略を打ち出すのかを検討してはどうか。

- 市内でお金を循環し、産業連関や産業連関が起こるような組み合わせやネットワークのような要素を戦略として強めてほしい。
- ワーケーション等を進めるのであれば、具体的な働き方、暮らし方をイメージさせることで訴求力が上がる。
- ダリア園入園者について、目標は達成しているが、もっとポテンシャルのある施設だと思う。地区内で食事ができるようにするとか、地域で地域産業の活性化に繋げていくことができるのではないか。

基本目標3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」

①基本目標の「指標」の進捗状況(R1 現在)

指標名	単位	基準値	現状値	目標値	指標方向	進捗状況
		(H27)	(R1)	(R2)		(H30 現在)
市民アンケートの「宝塚市内に住み続けたい」と思う市民の割合	%	79.80 (H26 年度)	77.1 (H30 年度)	79.8 以上	→	×
社会増減における転入超過数	人	-305 (H26 年度)	476	プラス に転換	↗	◎

◎：既に目標値に達した ○：(目標値に達していないが) 改善した △：変化なし ×：悪化した

②具体的施策の KPI の達成状況(R1 現在)

基本的方向	KPI 名	単位	基準値	現状値	目標値	指標方向	進捗状況	
			(H27)	(R1)	(R2)		(H30 現在)	
(1)	地域を支える基盤の整備	1 都市計画道路整備率	%	77.0 (H26 年度)	81.5	82.1	↗	◎
		2 道路改良率 (規格改良済)	%	64.0 (H26 年度)	56.9	64.9	↗	×
		3 歩道改良バリアフリーの延長整備率	%	20.0 (H26 年度)	22.8	50.0	↗	○
		4 市民アンケートの「安全・都市基盤 (道路・交通)」に関する現在の満足度	%	14.3 (H26 年度)	15.3 (H30 年度)	15.3 以上	↗	◎
		5 長寿命化計画に基づく橋りよりの修繕箇所数	橋	1 (H26 年度)	39	68	↗	○
		6 遊具の更新箇所数	箇所	10 (H26 年度)	38	40	↗	○
		7 市民一人当たりの公園面積	m ²	3.9 (H26 年度)	5.1	5.1	↗	◎
		8 長期優良住宅 (認定件数)	件	350 (H26 年度)	329	350	→	×
		9 親との同居・同居等のための住宅購入支援件数	件	0 (H26 年度)	26 (H30 年度)	H30 で 事業終了	—	—
		10 空き家利活用実績 (北部地域を含む)	件	0 (H26 年度)	2	13	↗	○
		11 犯罪発生件数	件	1,758 (H26 年度)	1,047	1,670	↘	×
		12 空き家対策件数	件	19 (H26 年度)	1	8	↘	◎
(2)	安全で安心、快適な暮らしの提供	13 国民健康保険特定健康診査受診率	%	38.50 (H26 年度)	37.4	60	↗	×
		14 市民アンケートの「意識的に健康づくりに取り組んでいる」市民の割合	%	54.00 (H26 年度)	52.5 (H30 年度)	54.0	→	×
		15 市民アンケートの「宝塚市内に住み続けたい」と思う市民の割合	%	79.80 (H26 年度)	77.1 (H30 年度)	79.8	→	×
		16 自主防災組織活動率	%	100 (H26 年度)	98.0	100	→	×
		17 消防サポート隊の発隊	—	なし (H26 年度)	—	H28 年度 創設済	↗	◎
		18 市内全 24 時間コンビニエンスストア (現在 52 店舗) に AED を設置	店舗	10 (H26 年度)	54	56	↗	○
		19 雨水施設整備延長比率	%	79 (H26 年度)	81.5	83	↗	○
		20 護岸改修延長	m	500 (H26 年度)	840	928	↗	○
		21 議決機関のあるまちづくり協議会数	団体	9	9	20	↗	△

(3)	豊かな環境の保全と 良好なまちのみと	22	市民アンケートの「都市景観」に関する現在の満足度	%	30.30 (H26年度)	34.0 (H30年度)	34.0	↗	◎
		23	太陽光発電システム設置件数（累計）	箇所	3,200 (H26年度)	4,557	5,780	↗	○
		24	温室効果ガス排出量削減（1990年度比で2020年度に22%削減）	t-Co2	667,000 (H2年度)	623,000	522,957	↘	○
		25	再生可能エネルギー自給率及び活用率の増加促進	%	自給率1.2 活用率10.4 (H26年度)	3.4 13.1 (H29年度)	8.9 20.9	↗	○
		26	市民アンケートの「豊かな自然環境が保全されている」と思う市民の割合	%	55.20 (H26年度)	56.5 (H30年度)	56.5	↗	◎
		27	市民アンケートの「自然環境保全の活動に参加している」市民の割合	%	6.90 (H26年度)	30.3 (H30年度)	30.3以上	↗	◎
		28	ごみ焼却処理量	t	55,052 (H26年度)	55,344 (暫定値)	50,611	↘	×
(4)	北部地域の まちづくり	29	北部地域の世帯数	世帯	1,132 (H26年度)	1,093	1,132	→	×
		30	北部地域における空き家活用実績	件	0 (H26年度)	1	3	↗	○
		31	市民アンケートの「安全・都市基盤（道路・交通）」に関する現在の満足度	%	14.30 (H26年度)	15.3以上 (H30年度)	15.3	↗	◎
		32	改良計画区間(3,510m)の整備延長	m	1,010 (H26年度)	2,377	2,527	↗	○
		33	自然体験活動事業の参加者（自然の家主催事業参加者数）	人	1,253 (H26年度)	2,410	2,500	↗	○

<p>基本目標の実現に効果があった取組とその成果</p>
<p>○安全で安心の暮らしを支える都市基盤整備（ハード面）では、地域住民の声を基に道路、公共交通の改善や公園リノベーション事業、北部地域の土地利用規制の弾力化に係る制度の策定などの取組を進めた。</p> <p>○住み慣れた場所で暮らし続けられるまちづくり、ひとづくり（ソフト面）ではまちづくり協議会ごとの「地域ごとのまちづくり計画」の見直しに市職員も関わり、防災、環境、教育、産業振興ほか各分野の課題も含め、協働して取組み、予定どおり令和元年度（2019年度）末までに完了した。さらに、「お互いさまがあふれる」まちを目指し、エイジフレンドリーシティの考え方の啓発や、市民ワークショップを通じて、世代を超えた人材の発掘や地域で人がつながるための取組を行った。</p> <p>○北部地域では、新名神高速道路 SA 運用開始や関連市道等の整備を契機に、宝塚自然の家、ダリア園、牡丹園の活用を図った。また、集落営農の推進や北部地域の拠点整備、公共交通対策を住民とともに取り組んだ。</p> <p>○道路、公園、景観活動、環境、産業振興、教育、文化ほか分野毎の課題のあるなか、市民と協働での「住みやすさ」に向けた取組を行うことで、その成果が、広く市民や地域に還元され、今後の市や地域の財産になっていくとともに、自らの意思が市施策に生かされ市民一人ひとりの満足度の向上につながり、今後の地域づくり、安全で安心なまちづくりにおいて、効果があった。</p> <p>○今後さらに続く少子高齢化傾向と担い手が減少する社会を見据えた場合、地域で活動、活躍する人材の確保、育成は、もっとも大切な要素となることから、市内の全てのまちづくり協議会のまちづくり計画の見直しを、市民と行政職員がともに協働で取り組んだことは、地域での活動のノウハウの蓄積や人材育成の観点から意義のある取組であり、効果があった。</p>
<p>今後の課題と改善策</p>
<p>○少子、超高齢社会への対応として、道路、公共交通をはじめとするハード面での基盤整備や市民との協働で取組むソフト事業は重要であり、限られた予算のなか、対応していく必要がある。その際、市民の中でも、地縁に基づく団体と特定の活動目的を持った活動を行う団体間の協力関係を構築し協力を求めるとともに、企業、事業者の積極的な参画を呼びかけていく必要がある。</p> <p>○まちづくり協議会ごとの「地域ごとのまちづくり計画」の見直しが行われた。各コミュニティ単位で、自治会や各種団体など地域で活動する様々な人が協力し合い、市職員も関わりながら計画の見直しを行ったことは意義深い。今後この計画の「地域の将来像」と「基本目標」を市総合計画に位置づけ、市民と市がそれぞれに果たすべき責任と役割を分担しながら、計画の実現に向けたまちづくりを推進していくことが必要である。</p> <p>○今後の展開として、多様な分野において、市民がまちづくりに参画するきっかけとして活用し、多くの市民が住み慣れた地域で具体的なまちづくり行動として展開していただけるよう行政は仕組みを整えていく必要がある。あわせて、地域課題の解決や各地域の将来像の実現が図れるよう、協働のまちづくり推進条例の制定を契機に安全で安心なまちづくりやお互いさまがあふれるまちづくりに向けて、地域の住民と行政が協働して取り組んでいくことが必要である。</p>
<p>外部有識者意見</p>
<p>○社会増減における転入超過数が目標を達成しているが、どの施策が効果があったのか分析ができていない。より詳細な分析が必要である。</p> <p>○地域ごとのまちづくり計画については、地域によって差はあるように思うが、計画を作るためのプロセスの中で、皆がまちづくりに関わるといったシナリオを作り上げたことが大きな特徴である。これが、地域の愛着や魅力度アップにつながるかどうかは今後、検証していく必要がある。</p> <p>○「自主防災組織活動率」については、地域により温度差があり組織がないところがある一方、活発に活動しているところもある。組織率、活動の頻度等、その辺りの事情をより反映できる指標を検討してはどうか。</p> <p>○道路渋滞は、必ずしも都市計画道路整備率を上げたから解消するわけではない。地勢的なボトルネックの解消が必要である。</p>

○KPIの数が多く、それが基本目標の達成にどう関わっているのかが明確でない。次期戦略では、KPIと基本目標の目標値の達成状況がうまく連動する形での施策体系、ストーリーを構築してもらいたい。

2 計画策定の主な経過

年度・月	市民等	夢・未来 たからづか 創生総合戦略 有識者会議	庁内組織
令和2年度（2020年度）			
10月		有識者会議① 【第1期総合戦略総括評価】	
11月			庁内検討会① 【第1期総合戦略総括評価、 将来目標人口、 第2期総合戦略骨子案】
12月		有識者会議② 【将来目標人口、第2期総合戦略 骨子案】	情報意見交換会① 【将来目標人口】
1月			庁内検討会② 【将来目標人口、 第2期総合戦略具体的施策】
2月		有識者会議③ 【第2期人口ビジョン（案）、 第2期総合戦略（案）】	
3月			庁内検討会③ 【第2期人口ビジョン（案）、 第2期総合戦略（案）】 本部会議① 【第2期人口ビジョン（案）、 第2期総合戦略（案）】
令和3年度（2021年度）			
4月 （予定）			都市経営会議 【パブリックコメントの実施】
5月 （予定）			
6月 （予定）	パブリックコメント		
7月 （予定）			都市経営会議 【計画の決定】

3 夢・未来 たからづか創生総合戦略有識者会議 委員名簿

(50音順・敬称略)

	氏名		所属、役職名など
1	久保	明子	宝塚市国際観光協会 会員
2	糸田	憲彦	連合兵庫東部地域協議会 宝塚市教職員組合 会員
3	多田	敦生	兵庫県 阪神北県民局 総務企画室長
4	温井	甚佑	株式会社 エフエム宝塚 取締役局長
5	濱田	格子	認定NPO法人 子どものみらい尼崎 理事長 元 姫路大学 教育学部 こども未来学科 特任講師
6	濱田	恵三	○ 流通科学大学 人間社会学部 人間社会学科 非常勤講師
7	久	隆浩	◎ 近畿大学 総合社会学部 環境・まちづくり系専攻 教授
8	山村	剛志	株式会社 池田泉州銀行 逆瀬川支店長
9	矢野	浩臣	宝塚商工会議所 副会頭

◎：会長、○：会長職務代理

所属・役職名などは、令和3年（2021年）1月現在